

2022年
東日本大震災伝承活動調査報告書

2023年12月



目次

はじめに.....	1
「2022年東日本大震災伝承活動調査報告書」発行の趣旨.....	1
本調査の意義.....	1
1. 東日本大震災の伝承に関わる方針と現状.....	2
1.1 復興構想原則、復興への提言、復興の基本方針.....	2
1.2 復興提言における伝承の実現度.....	3
2. 震災学習プログラム.....	5
2.1 震災学習プログラム一覧.....	5
2.2 各震災学習プログラムの基本情報・参加者数推移.....	7
2.3 東北3県の震災学習プログラムの受け入れ概況.....	22
3. 震災伝承施設.....	24
3.1 震災伝承施設一覧.....	24
3.2 各震災伝承施設の基本情報・来館者数推移.....	27
3.3 東北3県の震災伝承施設の受け入れ概況.....	45
4. 震災承活動の実施状況.....	47
4.1 震災学習プログラム・震災伝承施設の受け入れ人数推移.....	47
4.2 オンライン伝承活動の実施状況.....	47
4.3 今後活動を継続する上で、他の伝承関係者に相談したいこと.....	50
4.4 活動する中で、他の伝承関係者に共有したい好事例、メッセージ等.....	50
5. 震災伝承活動の継続性と財源.....	52
5.1 震災伝承活動継続の不安.....	52
5.2 現在および今後期待する震災伝承活動の財源.....	53
5.3 現在の震災伝承活動の財源（項目別）.....	54
5.4 震災伝承活動の現場で求められる資金的支援.....	56
6. 震災伝承人材の育成.....	59
6.1 伝承人材育成の問題意識.....	59
6.2 伝承人材が活動を継続するために必要なこと.....	60
6.3 潜在層・関心層が伝承活動を始めるために必要なこと.....	61
6.4 人材育成の課題相談.....	62
7. 持続可能な震災伝承活動に向けて.....	63
7.1 震災伝承の「連携・調整」の今後の取り組み.....	63
7.2 震災伝承の「企画・評価」の今後の取り組み.....	66
7.3 震災伝承の「人材育成」の今後の取り組み.....	68
7.4 会計検査院報告による津波防災の事業.....	69
7.5 復興予算における伝承・継承の位置づけ.....	75
8. おわりに.....	77
参考文献.....	i

はじめに

「2022年東日本大震災伝承活動調査報告書」発行の趣旨

公益社団法人 3.11 メモリアルネットワーク（旧 3.11 みらいサポート）では、東北の伝承活動の現状と課題の共有、防災・減災活動の活性化を目的に、2017年より震災伝承活動の調査を行い、報告書を発行しています。

東日本大震災発災から12年が経過する間に、語り部等の震災学習プログラムが定着し、復興予算が活用され、震災遺構や伝承施設が整備されてきました。被災した沿岸各地での伝承団体の活動と多数の震災伝承施設が連携し、全体として後世に経験・教訓を伝える体制を構築していくために、実際の震災伝承活動状況の把握が欠かせないことだと考えています。

「2022年東日本大震災伝承活動報告書」は、岩手・宮城・福島の3県の震災学習プログラム実施団体、震災伝承施設の協力を得て、2022年12月までの活動状況をまとめたものです。2011年以降の震災学習受け入れの経年変化に加え、今回は、各団体や施設の継続性への不安、活動財源および今後の期待の把握に努めました。

震災を知らない世代が増加する一方、毎年、全国各地で自然災害の深刻な被害が生じ、近い将来、南海トラフ地震、首都直下地震といった大規模地震の発生が想定されています。誰もがいつでも災害に直面する可能性がある中、震災伝承の意義はますます高まっています。

本報告書を通じて、東日本大震災被災地における12年間の伝承活動の変遷や新型コロナウイルス流行に対応する新たな取り組み、今後の課題等を多くの関係者と共有することで、災害で命が失われない社会に向けた議論と実践がさらに活性化することを願っています。

公益社団法人 3.11 メモリアルネットワーク

本調査の意義

日頃より、震災伝承活動に全力で取り組まれている関係者のご尽力に心より感謝申し上げます。

東日本大震災が起きた後、災害対策基本法の2013年の改正において、「過去の災害から得られた教訓の伝承（災害伝承）」が住民の責務として明記されました。その災害伝承（震災伝承）が、常日頃どのように、どれぐらい行われているかの全容を把握することは、非常に困難なことです。本調査報告書は、東日本大震災の被災地において、住民の責務となった伝承活動の状況について、毎年の経過観察（モニタリング）の結果をとりまとめたものになります。今回も伝承活動を行っている関係者の皆様から、利用状況の集計情報のほか、活動の内情やご意見といった貴重な情報のご提供など、多大なるご協力をいただきました。災害伝承（震災伝承）は、何十年、何百年と長期間にわたる活動です。このような毎年の経過観察を関係者の内外で共有することは、成果や今後も継続していくべきこと、さらなる進化・変化をおこなうべきものなどの整理・認識することにつながります。これは持続可能な災害伝承に必要不可欠です。

ぜひ本書をご一読いただき、未来のいのちを守る持続可能な災害伝承に、より一層のご理解、ご協力をいただければ幸いです。

東北大学 災害科学国際研究所 准教授 佐藤翔輔

1. 東日本大震災の伝承に関わる方針と現状

初めに、2019年および2020年調査報告書において整理した、東日本大震災の伝承活動に関する原則や基本方針と、その実現の状況について再確認する。

1.1 復興構想原則、復興への提言、復興の基本方針

東日本大震災発災から1か月後に東日本大震災復興構想会議の開催が閣議決定され、「復興構想7原則」、続き「復興への提言～悲惨のなかの希望～」が発表された。

復興構想7原則の原則5「被災地域の復興なくして日本経済の再生はない」は、その後も大臣等の発言に引用されている。

- ・復興構想7原則（以下、「復興原則」とする。）
2011（平成23）年5月10日 東日本大震災復興構想会議決定
- ・復興への提言～悲惨のなかの希望～（以下、「復興提言」とする。）
2011（平成23）年6月25日 東日本大震災復興構想会議決定

2011年5月に発表された「復興原則」の第1、第2原則は以下の通りである。次世代への伝承を、復興の一義的な機能として位置付け、震災の復興過程においては、地域・コミュニティが主体であり、国はそれを支える側であることが明示されていた。

- 原則1：大震災の記録を永遠に残し、広く学術関係者により科学的に分析し、その教訓を次世代に伝承し、国内外に発信する。*
- 原則2：被災地の広域性・多様性を踏まえつつ、地域・コミュニティ主体の復興を基本とする。国は、復興の全体方針と制度設計によってそれを支える。*

その後、「復興の基本方針」が決定され、発災11年後の現在は、8年後に見直された以下の復興方針が適用されると考えられる（復興庁WEBサイトより）

- ・東日本大震災からの復興の基本方針（以下、「当初復興方針」とする。）
2011（平成23）年8月 東日本大震災復興対策本部決定（7月制定、8月改定）
- ・「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針
（以下、「8年後復興方針」とする。）
2019（令和元）年12月20日 閣議決定

「復興提言」に掲げられた“記録・教訓について中核的な施設”に関しては、“震災遺構・伝承施設等の中で連携しつつ情報発信”と、施設間連携に触れられるようになった。

また、「復興原則」「復興方針」で掲げられた“地域・コミュニティ主体の復興”に関する事項は、「8年後復興方針」においては、“現場主義を徹底”、“民間団体が自立的・持続的に活動できる環境整備”という表現に変わっている。

1.2 復興提言における伝承の実現度

2020年の震災伝承活動調査により、「復興原則」や「復興提言」に掲げられた「教訓の継承」の実現度について、行政の震災伝承施設19組織と観光協会等の震災学習プログラム実施10団体、および、民間の伝承施設6組織と民間・震災後設立の震災学習プログラム実施16団体に対して調査したところ、「次世代への伝承」に関しては、「多少の実現があった」が最多の回答であり10年後の伝承活動に対して一定の成果が確認されたが、「地元との十分な実現」や「官民コンソーシアムの実現」については、行政・観光協会による回答と、民間・震災後設立団体では、回答傾向に大きな差が確認できた。

「地元との十分な連携」に関して、行政・観光協会は「全く連携されていない」の回答はゼロで、「多少の連携があった」の34%が最も多く、その他は10～21%に回答が分散した。

一方で、民間・震災後設立団体は「全く連携されていない」が1団体(4.5%)で、「余り連携していない」が54.5%で過半数を占め、「大いに連携があった」はゼロであった。

“地元”や“連携”の指す内容を具体的に指示した設問ではなく、“復興への提言”が掲げる地元との十分な連携”という限定的な定義に対する回答ではあったが、「連携」に関しては立場によって認識が全く異なることが明らかとなり、今後の改善に向けては、立場や認識の違い、ずれを踏まえた上での議論が必要となることが示唆された。

「復興提言」が掲げる「官民コンソーシアム」の実現度合いについては、行政・観光協会は、「実現した」「多少実現した」「大いに実現した」の肯定的な評価が62.1%であった一方、民間・震災後設立団体は、「全く実現していない」「余り実現していない」の否定的な回答が81.8%であった。また、双方ともに無回答が1割以上を占めており、「なんだかわからない」との記述とともに無回答であった事例もあった。「官民コンソーシアム」の語句が指し示す内容の不明確さから、実現度を判断しかねた団体もあったと推察され、官民の連携の定義の難しさを示す結果となった。

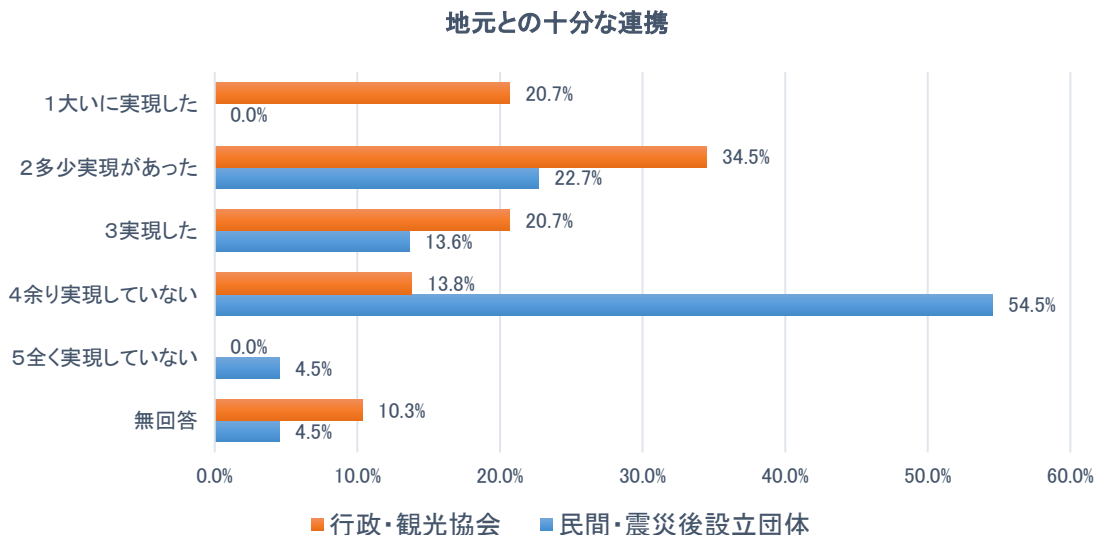


図 1-1 「地元との十分な連携」の実現度合

2019年の調査では、発災10年で「復興原則」に掲げられた「教訓の伝承」や「官民コンソーシアム」が実現されたとは言い難く、東日本大震災後に始まった伝承活動の不安定性や、

国・県の財源への期待が改めて明らかとなった。また、大震災直後から継続して掲げられている「教訓の伝承」の実現のためには、祈念公園や施設などのハードに限らず、語り部活動や組織の枠を超えた連携など、政府によるソフト面の伝承推進のための支援の必要性が示唆された。

「復興方針」においても、教訓の伝承活動が防災と復興をつなぐものとされていることを踏まえ、2019年調査では、語り部等の伝承の担い手を「住民主体の復興」、「住民主体の伝承」、「住民主体の防災」を有機的に結びつける要として位置づけた。更に、今後の復興、伝承、防災を支えるための方向性や資金について整理し、調査の結果、課題としてうかびあがった「地元との十分な連携」を支えるために、制度や予算（下図の赤線部分）が新設されなければ、被災者主体の伝承活動の継続は困難であることを考察した。

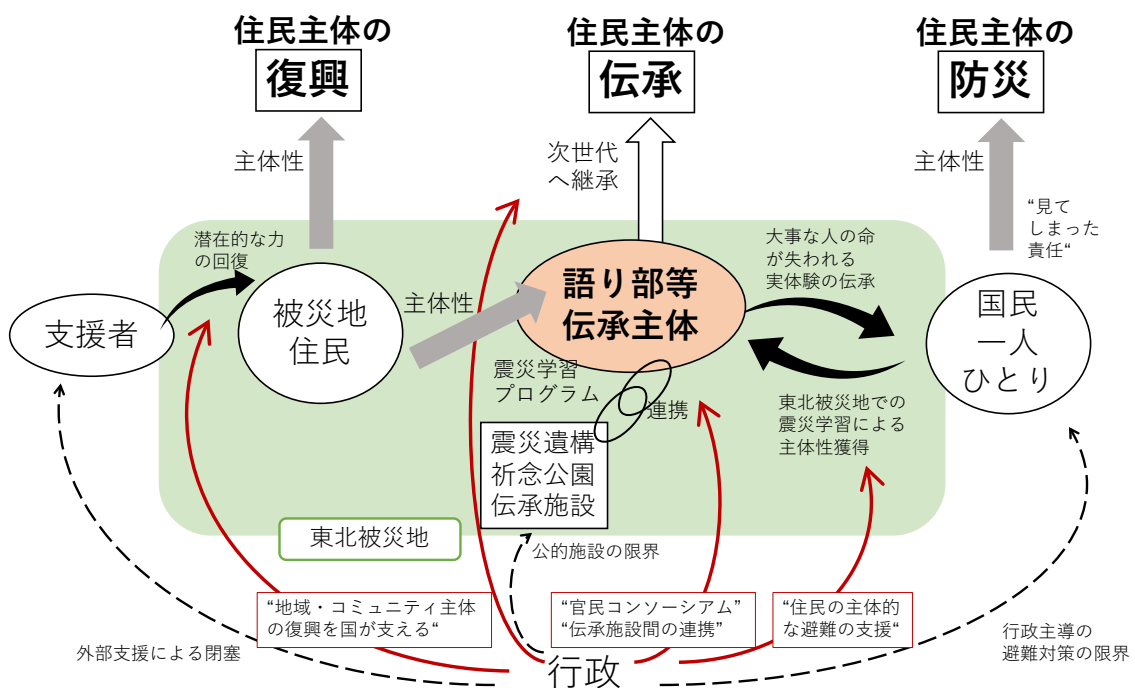


図 1-2 住民主体の復興・伝承・防災に必要な公的支援

本 2022 年調査では、2021 年伝承活動調査で整理した震災伝承活動の「連携・調整」、「企画・評価」、「人材育成」の視点も踏まえ、これまでと同様、震災学習プログラムおよび震災伝承施設の受け入れ人数を指標として全体を俯瞰すると共に、持続可能な震災伝承活動に向けて、復興庁調査や会計検査院の報告も踏まえ、震災伝承活動の財源や人材育成の課題、震災伝承活動へのソフト支援の期待をまとめた。

2. 震災学習プログラム

本章では、東日本大震災の被災地で「震災学習プログラム」を実施している 28 団体の受け入れ人数データ・アンケート回答をもとに、震災学習プログラムの実施状況を見ていく。

2.1 震災学習プログラム一覧

東日本大震災の被災地では、屋内での語り部、フィールドガイド等、3.11 の経験と教訓を伝える学習プログラムが行われている。岩手・宮城・福島の 3 県で実施されている震災学習プログラムの一部を、以下に記載する。

表 2-1 震災学習プログラム

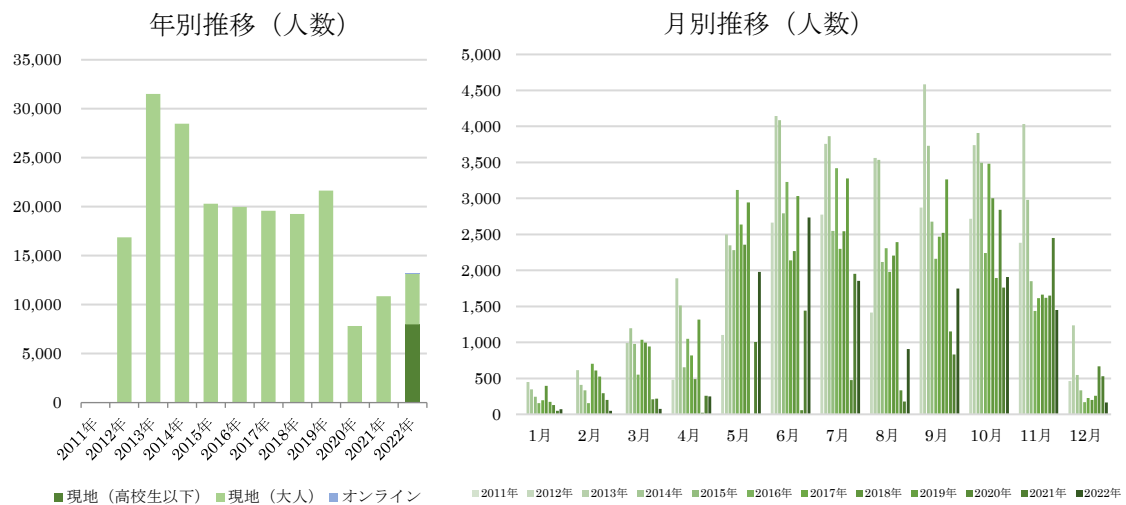
県	市町村	運営団体	プログラム名
岩手県	久慈市	久慈広域観光協議会	北いわて学びのプログラム
岩手県	田野畑村	NPO 法人体験村・たのはたネットワーク	
岩手県	山田町	新生やまだ商店街協同組合	
岩手県	岩泉町	岩泉観光ガイド協会	
岩手県	宮古市	一般社団法人宮古観光文化交流協会	学ぶ防災
岩手県	宮古市	三陸鉄道株式会社	震災学習列車
岩手県	大槌町	一般社団法人おらが大槌夢広場	
岩手県	釜石市	一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校	
岩手県	釜石市	一般社団法人釜石観光物産協会	
岩手県	大船渡市	一般社団法人大船渡津波伝承館	
岩手県	大船渡市	椿の里・大船渡ガイドの会	
岩手県	陸前高田市	陸前高田被災地語り部くぎこ屋	
岩手県	陸前高田市	一般社団法人陸前高田市観光物産協会	高田松原津波復興祈念公園パークガイド
岩手県	陸前高田市	一般社団法人マルゴト陸前高田	
岩手県	陸前高田市	認定 NPO 法人桜ライン 311	
岩手県	陸前高田市	一般社団法人トナリノ	
宮城県	気仙沼市	一般社団法人気仙沼市観光協会	気仙沼震災復興語り部
宮城県	気仙沼市	階上地域まちづくり振興協議会	語り部部会
宮城県	気仙沼市	けせんぬま震災伝承ネットワーク	語り部ガイド
宮城県	南三陸町	一般社団法人南三陸町観光協会	南三陸学びのプログラム、まちあるき
宮城県	南三陸町	三陸復興観光コンシェルジュセンター	減災スタディ語り部ガイドプログラム、 減災スタディ合宿
宮城県	南三陸町	南三陸ホテル観洋	震災を風化させないための語り部バス 他
宮城県	南三陸町	南三陸まなびの里いりやど	
宮城県	女川町	一般社団法人女川町観光協会	女川町語り部ガイド
宮城県	女川町	一般社団法人健太いのちの教室	
宮城県	石巻市	一般社団法人雄勝花物語(非営利)	防災教育、震災学習、雄勝花物語の歩 み、復興まちづくり
宮城県	石巻市	石巻観光ボランティア協会	石巻・大震災まなびの案内
宮城県	石巻市	大川伝承の会	語り部ガイド
宮城県	石巻市	日和幼稚園遺族有志の会	
宮城県	石巻市	公益社団法人 3.11 メモリアルネットワーク	震災学習プログラム(語り部と歩く 3.11 など)
宮城県	石巻市	一般社団法人石巻震災伝承の会	
宮城県	東松島市	一般社団法人防災プロジェクト	
宮城県	東松島市	奥松島観光ボランティアの会	車窓ガイド
宮城県	東松島市	SAY'S 東松島	まち歩き案内、紙芝居、ワークショップ、 防災教育の歌の紹介など
宮城県	七ヶ浜町	かだつぺ七ヶ浜の会	
宮城県	仙台市	七郷語り継ぎボランティア—未来へ郷浜—	
宮城県	仙台市	仙台ボランティア英語ガイド GOZAIN	
宮城県	名取市	閑上震災を伝える会(一般社団法人ふらむ名取)	
宮城県	名取市	一般社団法人閑上の記憶	案内ガイド、語り部の会、語り部講話
宮城県	名取市	防災教育市民団体ゆりあげかもめ	
宮城県	岩沼市	岩沼市千年希望の丘交流センター	防災学習プログラム
宮城県	亘理町	震災語り部の会ワツタリ	
宮城県	山元町	やまもと語りべの会	
福島県	相馬市	相馬市観光協会	復興視察ツアー
福島県	浪江町	浪江まち物語つたえ隊	浪江まち物語 紙芝居・アニメーション
福島県	大熊町	team 汐笑プロジェクト	
福島県	富岡町	NPO 法人富岡町 3・11 を語る会	富岡町視察語り人ガイド
福島県	檜葉町	一般社団法人ならはみらい	
福島県	いわき市	いわき語り部の会	震災講話

2.2 各震災学習プログラムの基本情報・参加者数推移

前節の一覧にある団体のうち、28 団体から回答協力をいただくことができた。各団体の、プログラム参加人数「年別推移（2011～2022 年）」「月別推移」、また参加者の計測方法、参加者推移概況、オンライン配信実施状況を以下に掲載する。

なお、今回の調査では、「高校生以下の参加者数」「オンライン参加者数」についても質問をした。全体の人数と分けて集計・把握している団体については、参加者数「年別推移」グラフおよび表に内訳を表示している。

(1) 【宮古市】一般社団法人宮古観光文化交流協会「学ぶ防災」



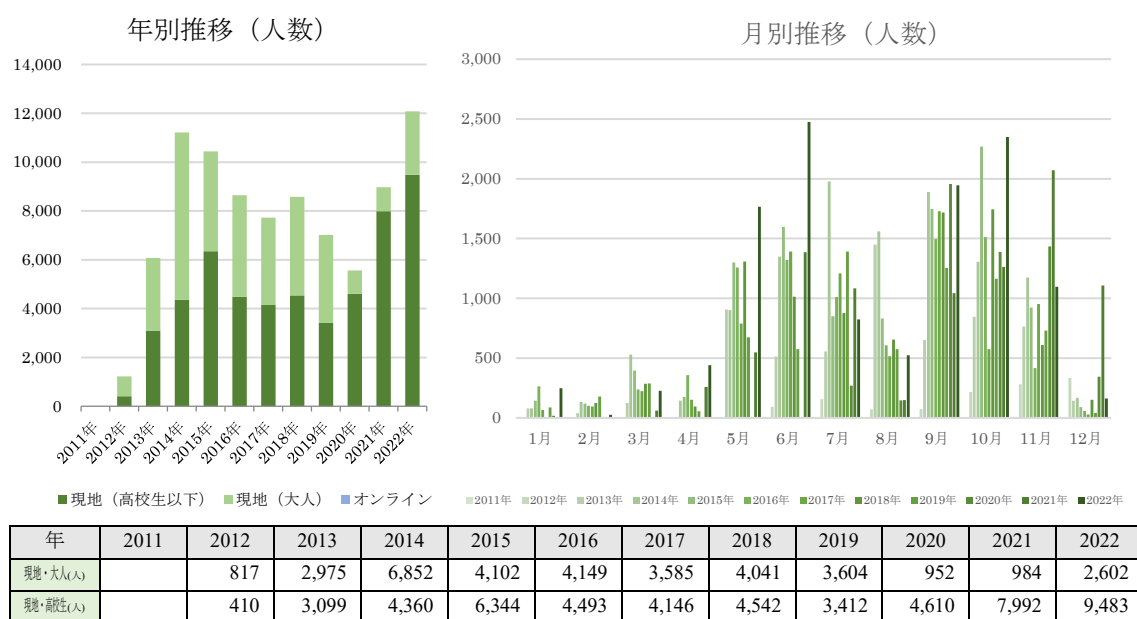
年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)		16,874	31,499	28,458	20,303	19,990	19,599	19,255	21,638	7,821	10,874	5,211
現地・高校生(人)												7,921
オンライン(人)												1

【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複なし）

【参加者数推移】回復傾向であるものの、コロナ禍以前の6～7割程度の参加者数であった。

【オンライン配信】要望・希望があり実施した

(2) 【宮古市】三陸鉄道株式会社「震災学習列車」

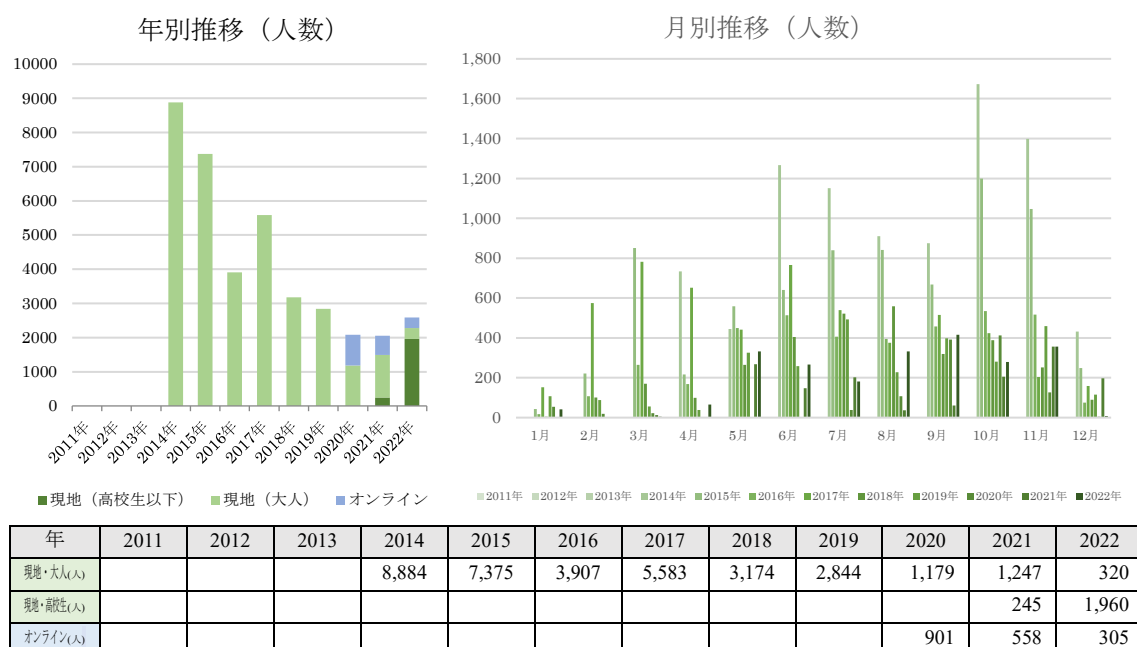


【計測方法】 申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複なし）

【参加者数推移】 2012年のプログラム開始以来過去最多の参加者数であった。

【オンライン配信】 実施しようと思わなかった。

(3) 【大槌町】一般社団法人おらが大槌夢広場 ツーリズム事業（企業研修、教育旅行、海外、一般の合計）

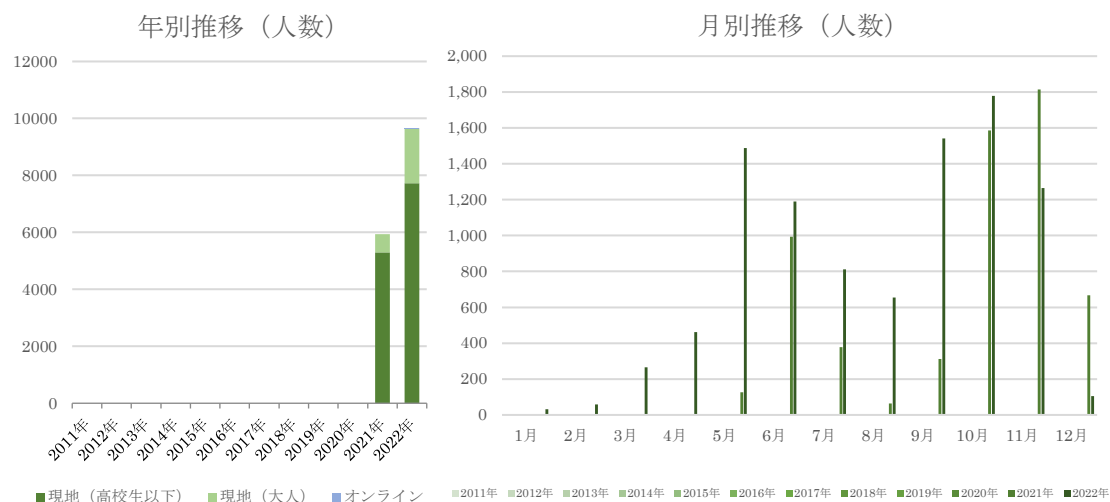


【計測方法】 会場で参加者数を数えて集計

【参加者数推移】 高校生以下は大きく伸長したものの、総数では前年比微増にとどまった。

【オンライン配信】 要望・希望があり実施した

(4) 【陸前高田市】陸前高田市観光物産協会 高田松原津波復興祈念公園パークガイド



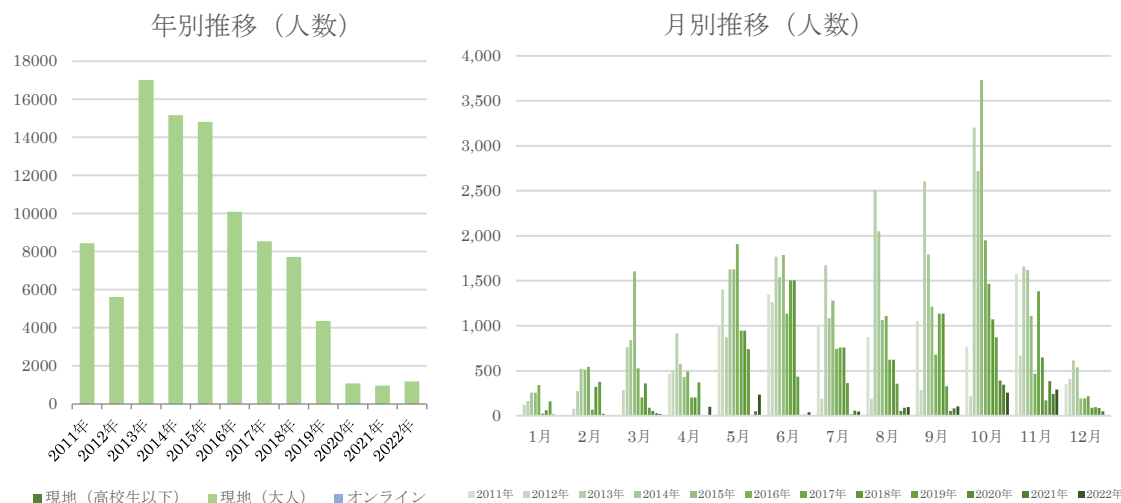
年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)											646	1,927
現地・観覧(人)											5,291	7,725
オンライン(人)											0	2

【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複あり）

【参加者数推移】5～6月、9～11月に参加者数が集中する傾向があった。

【オンライン配信】要望・希望があり実施した

(5) 【気仙沼市】一般社団法人気仙沼市観光協会（旧 気仙沼観光コンベンション協会）「気仙沼震災復興語り部」



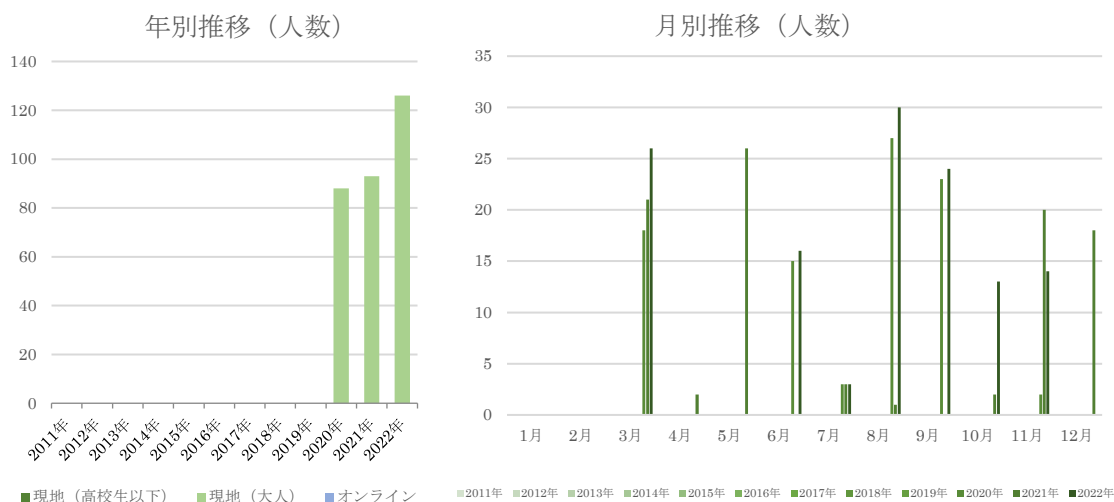
年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地(人)	8,439	5,617	17,011	15,174	14,818	10,086	8,538	7,722	4,363	1,077	962	1,190

【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複あり）

【参加者数推移】前年比微増ではあったものの、コロナ禍以前を依然大きく下回っている。

【オンライン配信】実施しようとしたが技術・環境が整わず実施しなかった

(6) 【気仙沼市】階上地域まちづくり振興協議会「震災の語り部」



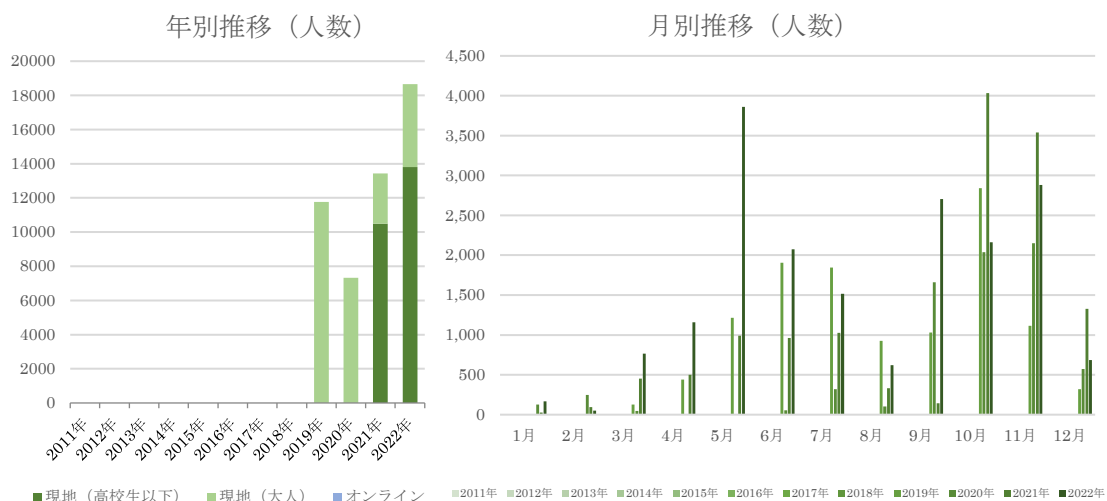
年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地(人)										88	93	126

【計測方法】 会場で参加者数を数えて集計

【参加者数推移】 2020年3月からプログラムを開始し、2022年は、前年までの参加者数の130～140%に増加した。

【オンライン配信】 実施しようと思わなかった

(7) 【気仙沼市】けせんぬま震災伝承ネットワーク



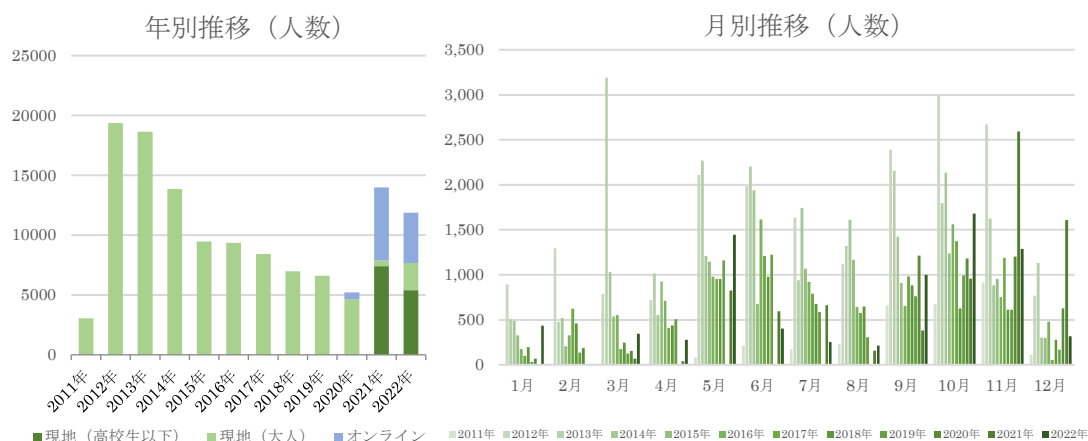
年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)									11,760	7,317	2,940	4,844
現地・高校生(人)											10,487	13,806

【計測方法】 会場で参加者数を数えて集計

【参加者数推移】 高校生以下、大人ともに増加し、2022年は過去最多の18,650人を受け入れた。

【オンライン配信】 要望・希望があり実施した

(8) 【南三陸町】一般社団法人南三陸町観光協会「南三陸学びのプログラム+まちあるき」



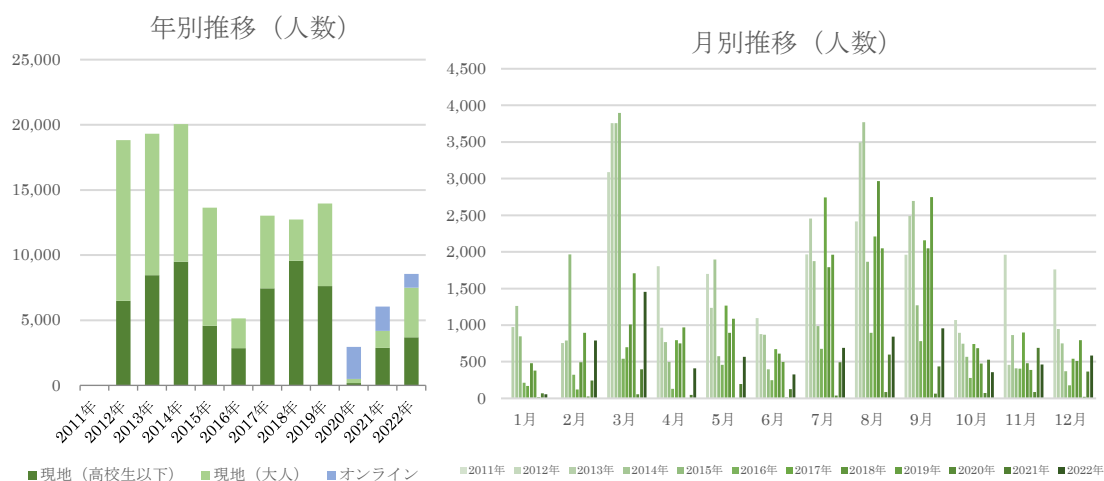
年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)	3,051	19,373	18,628	13,840	9,454	9,363	8,432	6,989	6,609	4,646	481	2,263
現地・高校生(人)											7,414	5,400
オンライン(人)										555	6,081	4,219

【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複あり）

【参加者数推移】現地参加者数、オンラインを含めた総数ともに、2021年比微減となった。

【オンライン配信】自ら積極的に実施した

(9) 【南三陸町】三陸復興観光コンシェルジュセンター「減災スタディ語り部ガイドプログラムおよび減災スタディ合宿」



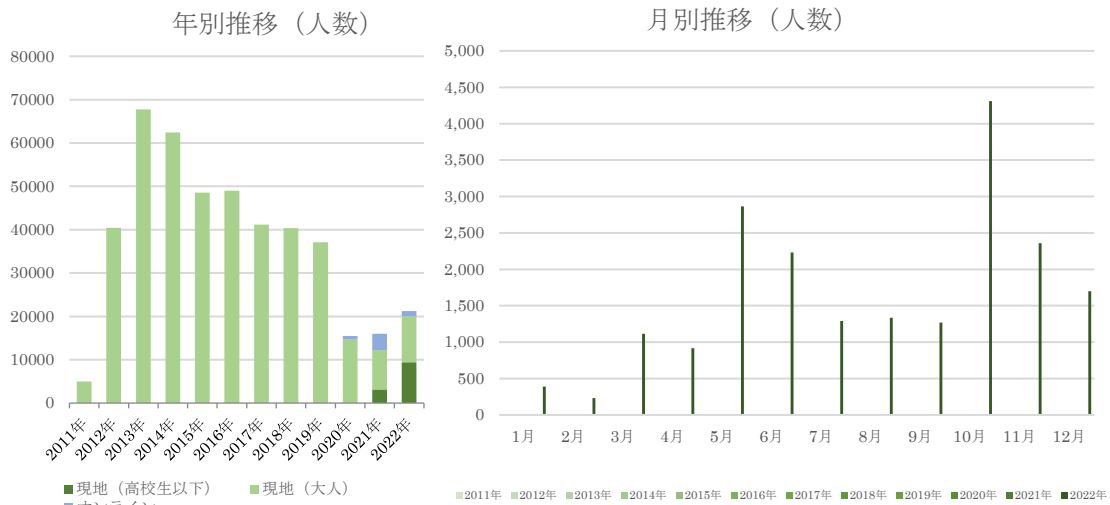
年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)		12,343	10,859	10,556	9,066	2,268	5,557	3,156	6,333	301	1,310	3,802
現地・高校生(人)		6,485	8,453	9,486	4,578	2,863	7,456	9,563	7,623	186	2,874	3,694
オンライン(人)										2,463	1,873	1,056

【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複あり）

【参加者数推移】コロナ禍から回復傾向にあるが、2019年の半数程度にとどまった。

【オンライン配信】要望・希望があり実施した

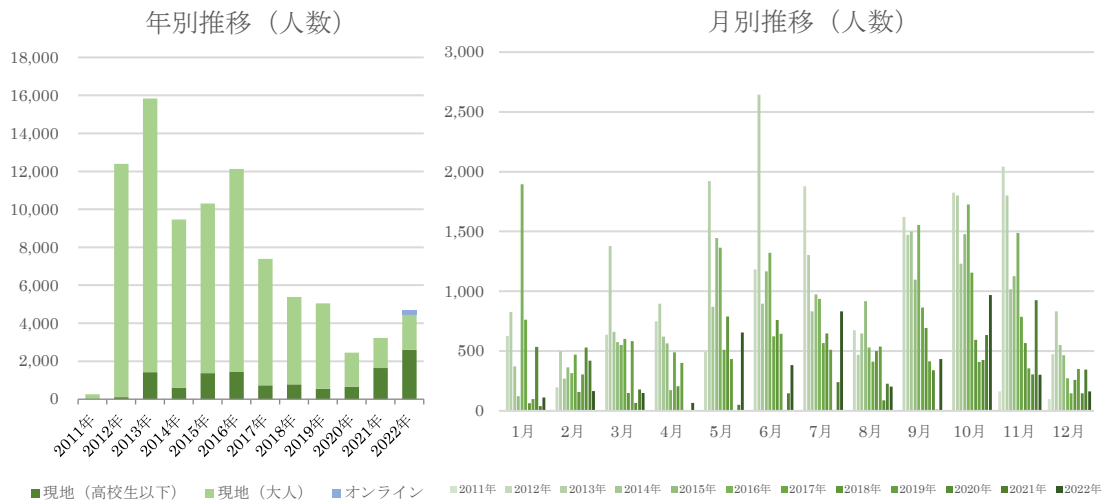
(10) 【南三陸町】南三陸ホテル観洋



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)	5,000	40,447	67,776	62,446	48,517	49,010	41,135	40,329	37,096	14,624	9,077	10,596
現地・高校生(人)											3,142	9,415
オンライン(人)										850	3,800	1,250

- 【計測方法】 申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複あり）
- 【参加者数推移】 前年よりやや増加したものの、コロナ禍以前と比べ低水準で推移している。
- 【オンライン配信】 要望・希望があり実施した

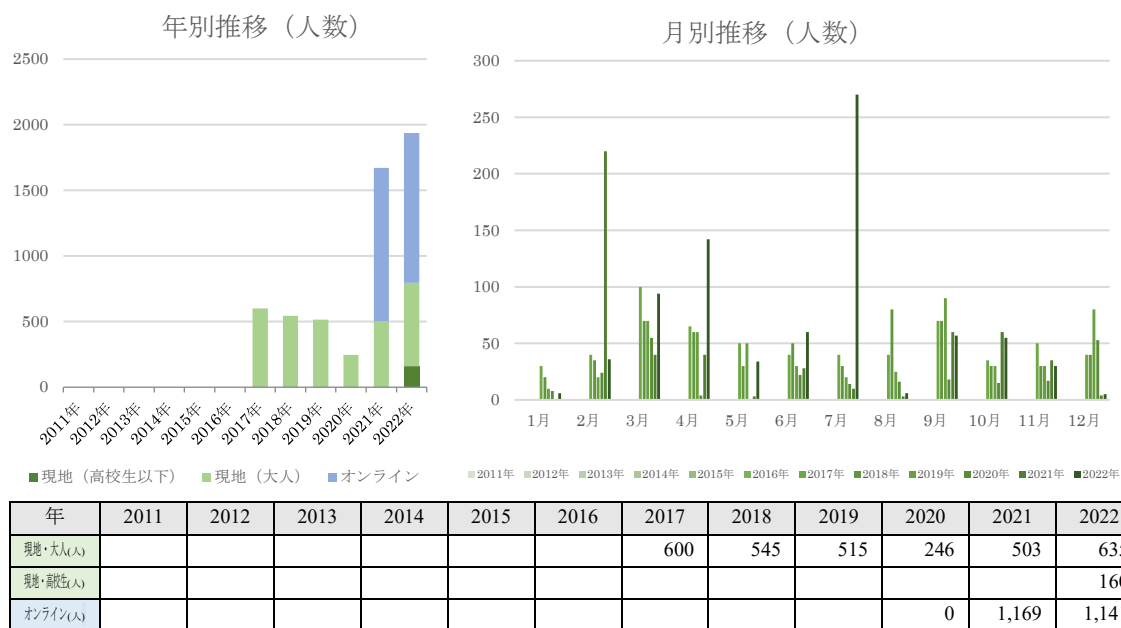
(11) 【女川町】一般社団法人女川町観光協会「女川町語り部ガイド」



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)	264	12,280	14,423	8,866	8,924	10,676	6,668	4,606	4,496	1,814	1,586	1,837
現地・高校生(人)		115	1,419	603	1,377	1,459	724	786	552	643	1,638	2,598
オンライン(人)										0	0	236

- 【計測方法】 申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複なし）
- 【参加者数推移】 オンライン配信を含めると、2019年とほぼ同水準まで増加した。
- 【オンライン配信】 他者の協力により自らの想定以上に実施出来た

(12) 【女川町】一般社団法人健太いのちの教室（旧 七十七銀行女川支店被災者家族会）

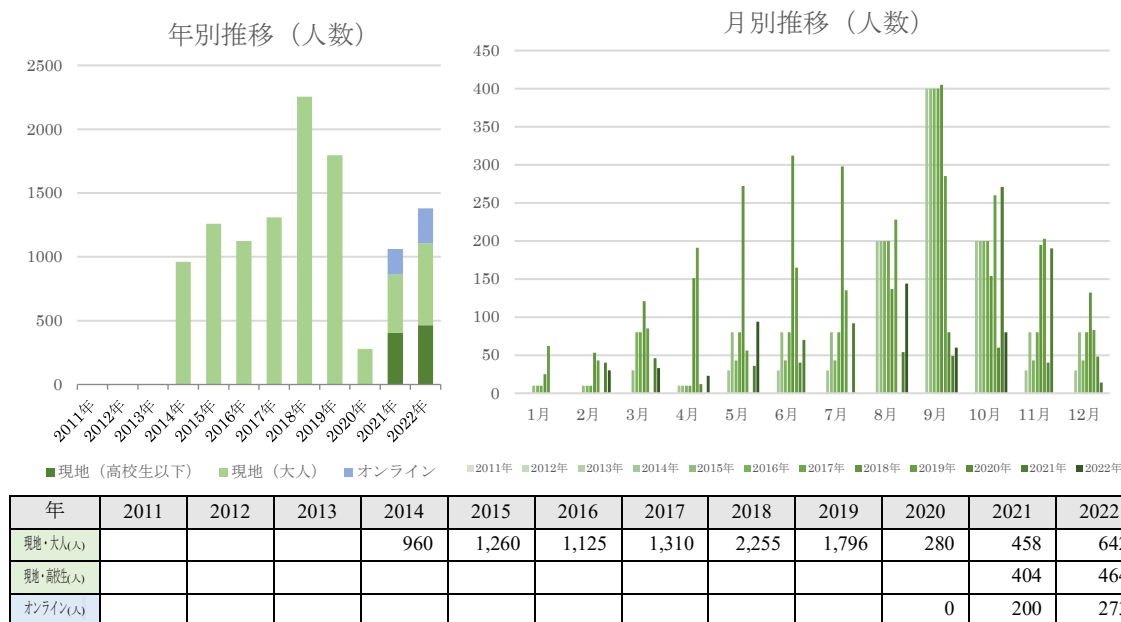


【計測方法】会場で参加者数を数えて集計

【参加者数推移】2021年にオンライン配信を開始。2022年、現地参加者数が過去最多更新。

【オンライン配信】自ら積極的に実施した

(13) 【石巻市】一般社団法人雄勝花物語「防災教育・震災学習・雄勝花物語の歩み・復興まちづくり」

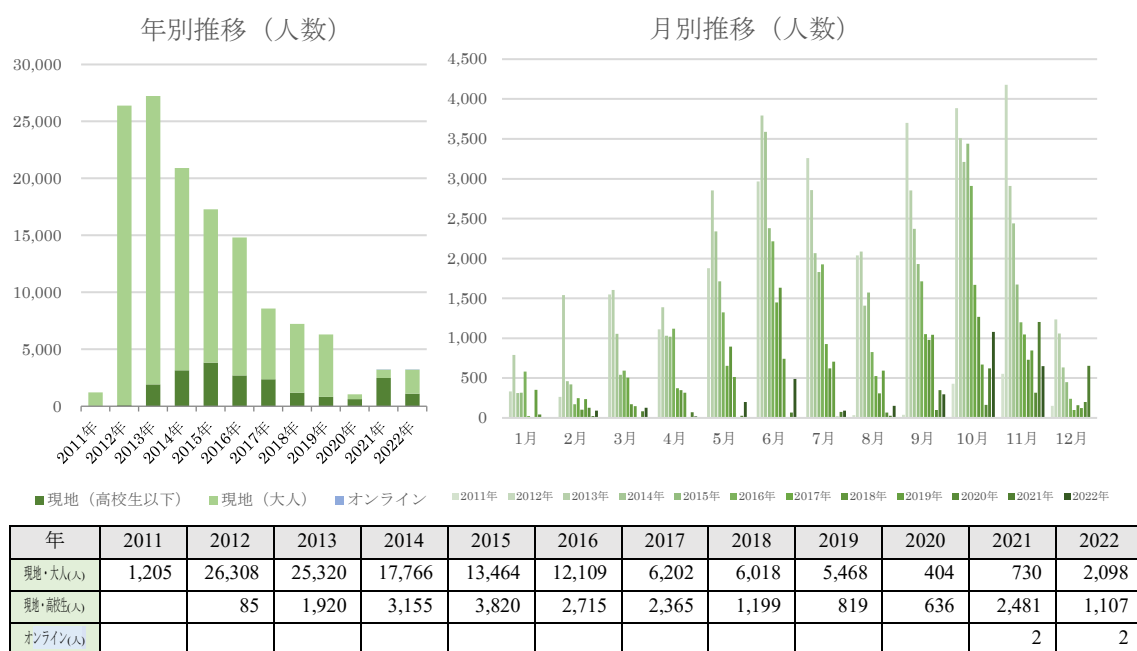


【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複なし）

【参加者数推移】増加傾向にあるものの、オンラインを合わせても、最多だった2018年比で61%程度にとどまった。

【オンライン配信】要望・希望があり実施した

(14) 【石巻市】石巻観光ボランティア協会「石巻・大震災まなびの案内」

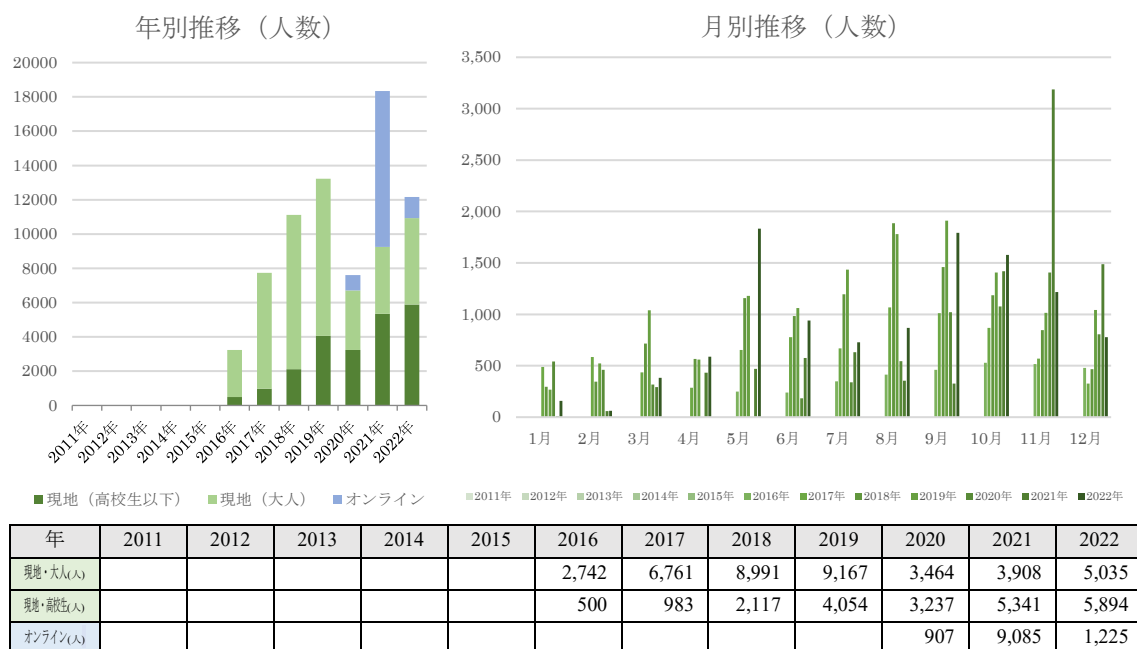


【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複なし）

【参加者数推移】2013年をピークに減少。2022年は前年とほぼ同水準であった。

【オンライン配信】要望・希望があり実施した

(15) 【石巻市】大川伝承の会「語り部ガイド」

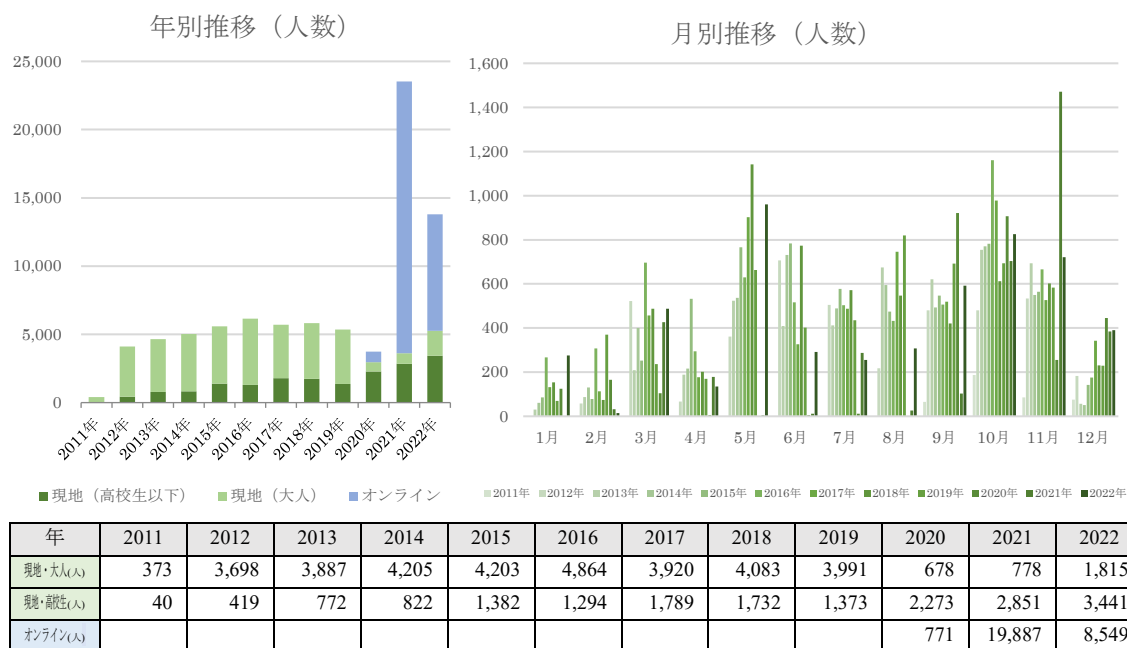


【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複あり）

【参加者数推移】2022年は、コロナ禍前の2019年の参加者数に迫る水準まで回復した。

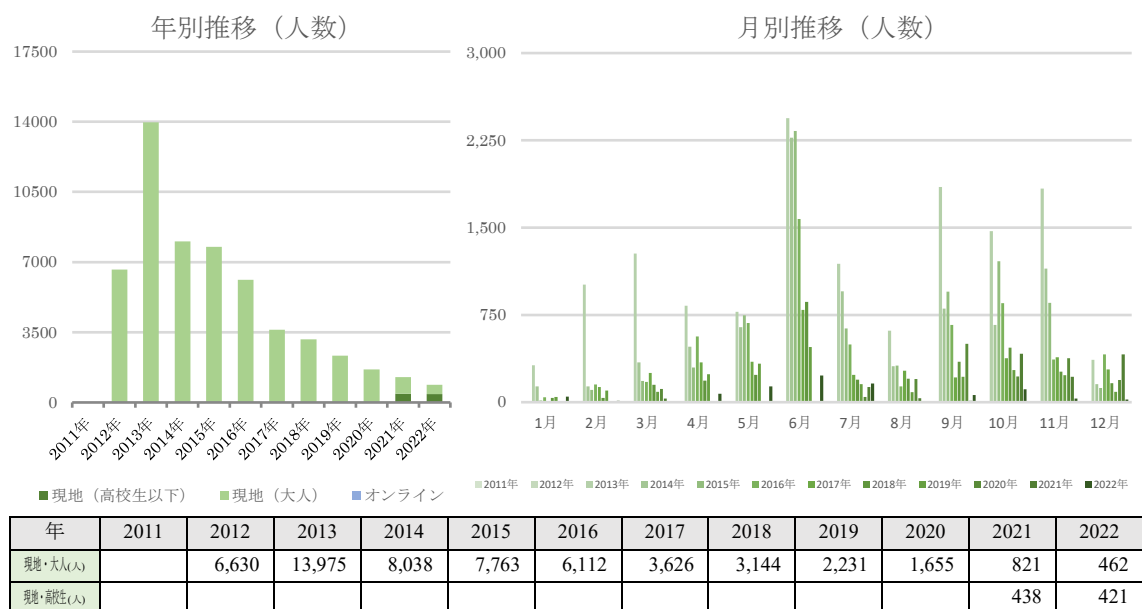
【オンライン配信】自ら積極的に実施した

(16) 【石巻市】公益社団法人 3.11 メモリアルネットワーク「震災学習プログラム」



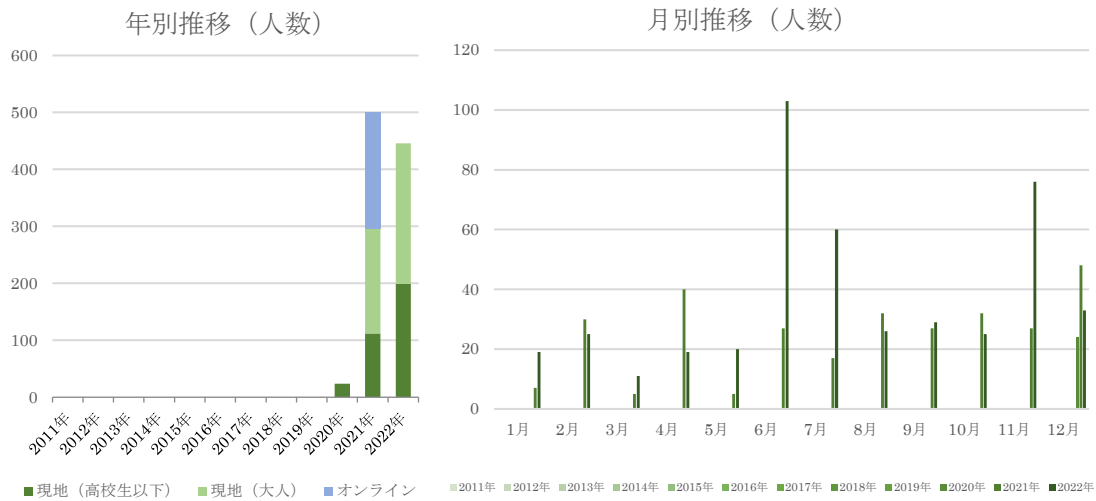
【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複なし）
 【参加者数推移】現地はコロナ禍以前の水準に回復、一方オンラインは前年より減少した。
 【オンライン配信】他者の協力により自らの想定以上に実施出来た

(17) 【東松島市】奥松島観光ボランティアの会「車窓ガイド」(2021年4月から、KIBOTCHAが申込窓口)



【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複なし）
 【参加者数推移】2013年をピークに減少傾向で、その傾向は2022年も継続した。
 【オンライン配信】実施しようと思わなかった

(18) 【東松島市】 SAY'S 東松島



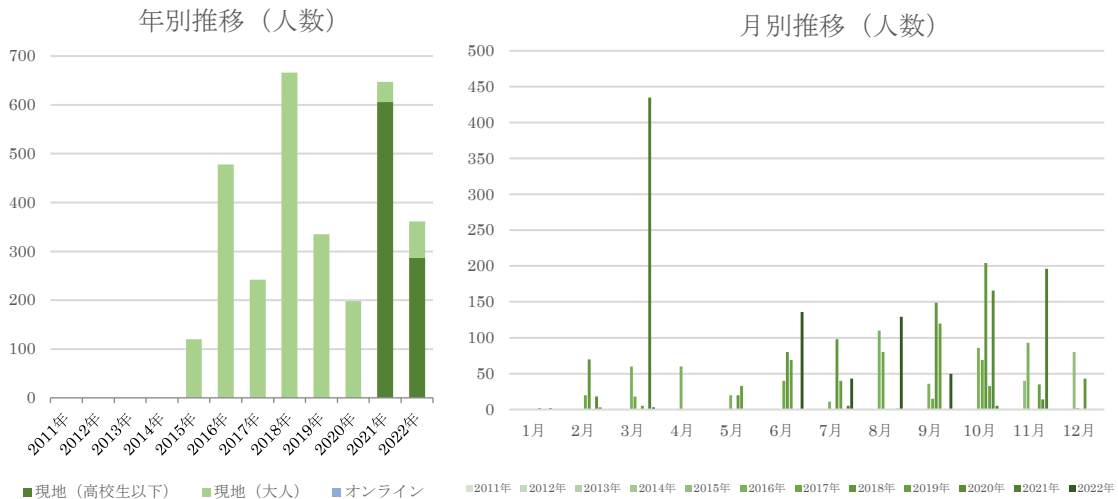
年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)										0	185	247
現地・高校生(人)										24	112	199
オンライン(人)										0	204	0

【計測方法】 申し込み人数をもとに集計

【参加者数推移】 2022年現地参加者数が前年比約1.5倍となり、過去最多となった。

【オンライン配信】 実施しようと思わなかった

(19) 【仙台市】 七郷語り継ぎボランティア「未来へ—郷浜」



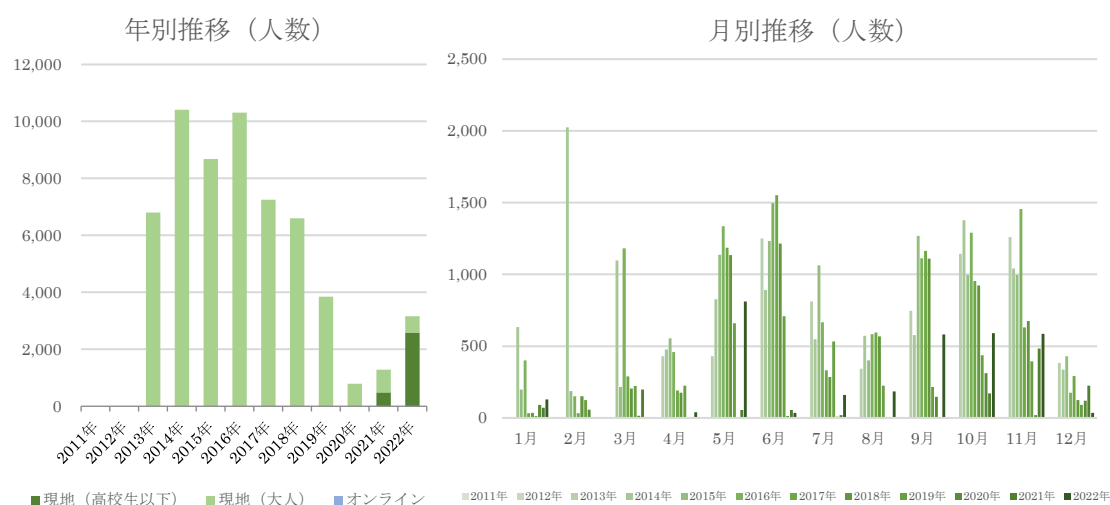
年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)					120	478	242	666	335	198	41	74
現地・高校生(人)											606	287
オンライン(人)												

【計測方法】 申し込み人数をもとに集計 (複数プログラム参加者の重複なし)

【参加者数推移】 2021年は多数の高校生を受け入れ。2022年は前年比約55%となった。

【オンライン配信】 実施しようと思わなかった

(20) 【名取市】一般社団法人ふらむ名取（関東震災を伝える会）



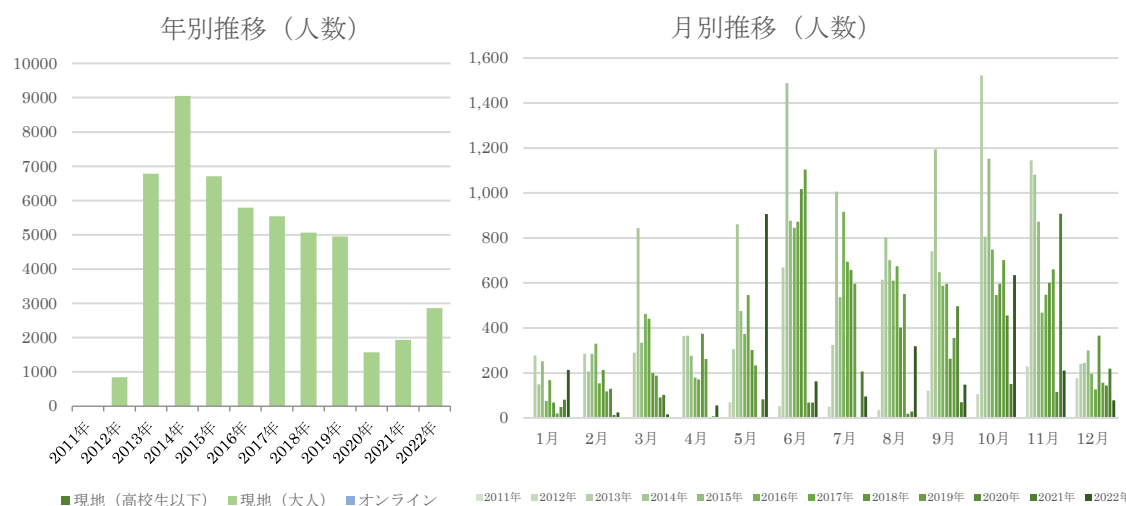
年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)			6,801	10,404	8,678	10,307	7,251	6,604	3,846	788	796	567
現地・高校生(人)											483	2,589

【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複なし）、会場で参加者数を数えて集計

【参加者数推移】2022年は2,500名以上の高校生を受け入れ、2019年の水準に近づいた。

【オンライン配信】要望・希望があり実施した

(21) 【名取市】関東の記憶（NPO 法人地球のステージ）「案内ガイド+語り部の会+語り部講話」



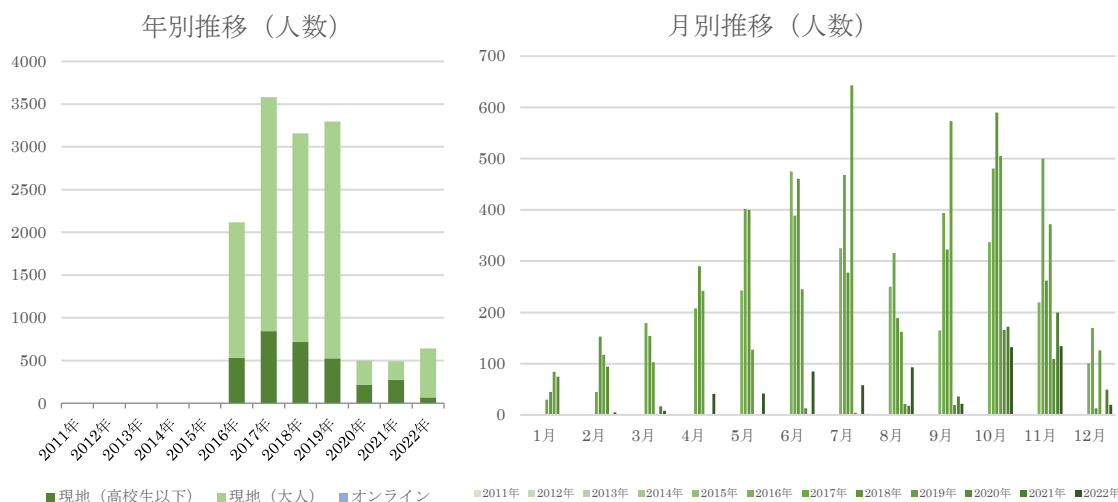
年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地(人)		840	6,781	9,048	6,710	5,793	5,541	5,061	4,948	1,570	1,938	2,865

【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複あり）、会場で参加者数を数えて集計

【参加者数推移】コロナ禍から回復傾向も、2022年も2019年以前に比べ低水準である。

【オンライン配信】要望・希望があり実施した

(22) 【岩沼市】岩沼市千年希望の丘交流センター「防災学習プログラム」



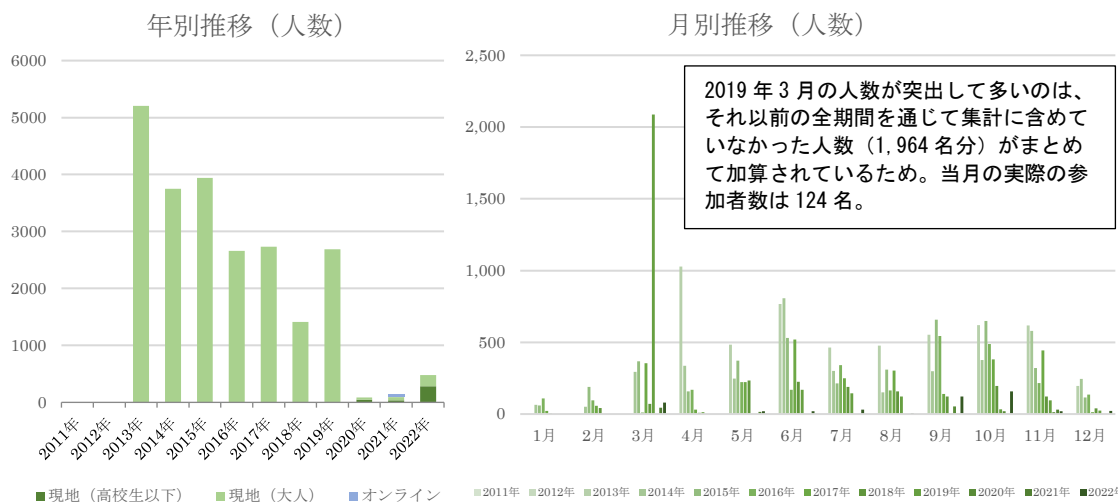
年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)						1,582	2,738	2,440	2,775	281	218	570
現地・高校生以下(人)						534	844	718	524	220	274	70
オンライン(人)												

【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複なし）、会場で参加者数を数えて集計

【参加者数推移】2019年以前人数と比較して、2020～2022年は1～2割程度の水準で推移。

【オンライン配信】実施しようと思わなかった

(23) 【亶理町】震災語り部の会ワッター



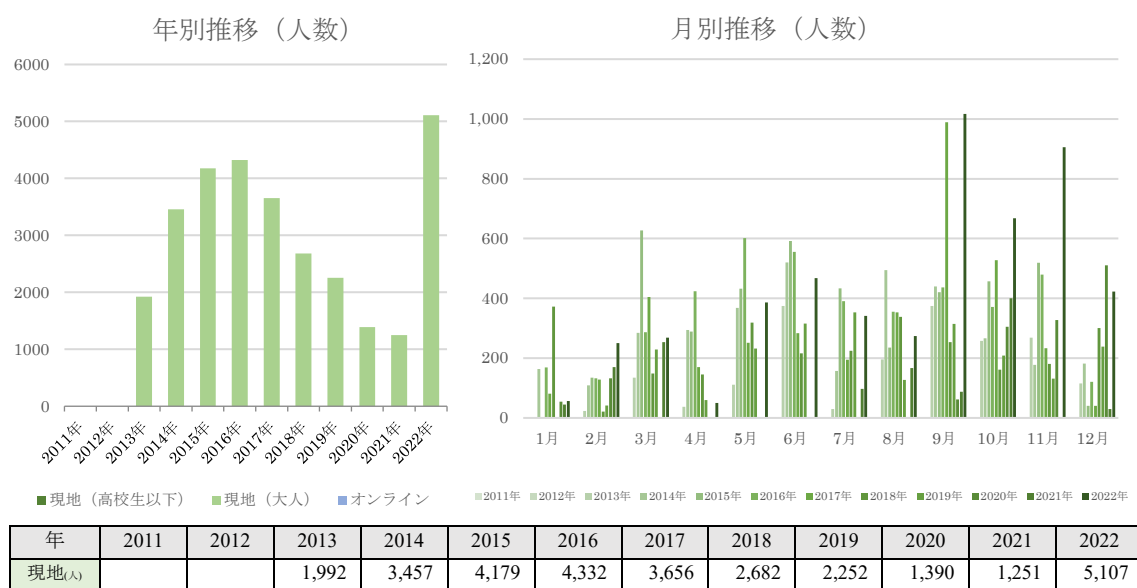
年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)			5,204	3,750	3,941	2,662	2,735	1,413	2,689	41	53	197
現地・高校生以下(人)										45	38	284
オンライン(人)										0	50	0

【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複なし）

【参加者数推移】2022年は前年比3倍強に増加したが、コロナ禍前と比較し低水準で推移。

【オンライン配信】要望・希望があり実施した

(24) 【山元町】 やまもと語りべの会

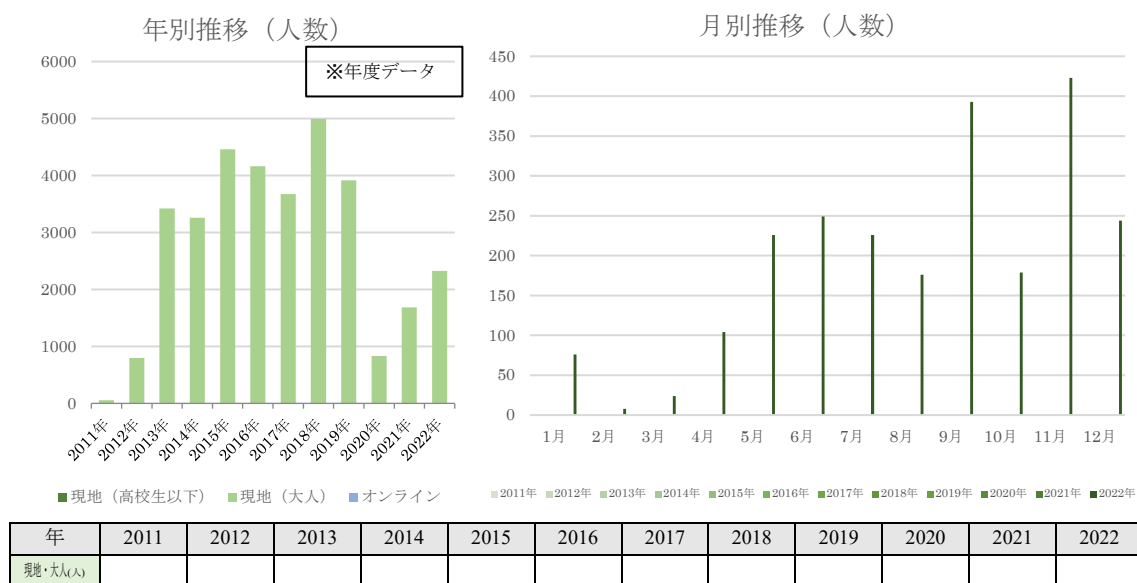


【計測方法】 会場で参加者数を数えて集計

【参加者数推移】 2022 年は 9～12 月を中心に受け入れが増加し、過去最多の参加者数に。

【オンライン配信】 自ら積極的に実施した

(25) 【相馬市】 相馬市観光協会＋相馬観光復興御案内処「復興視察案内」



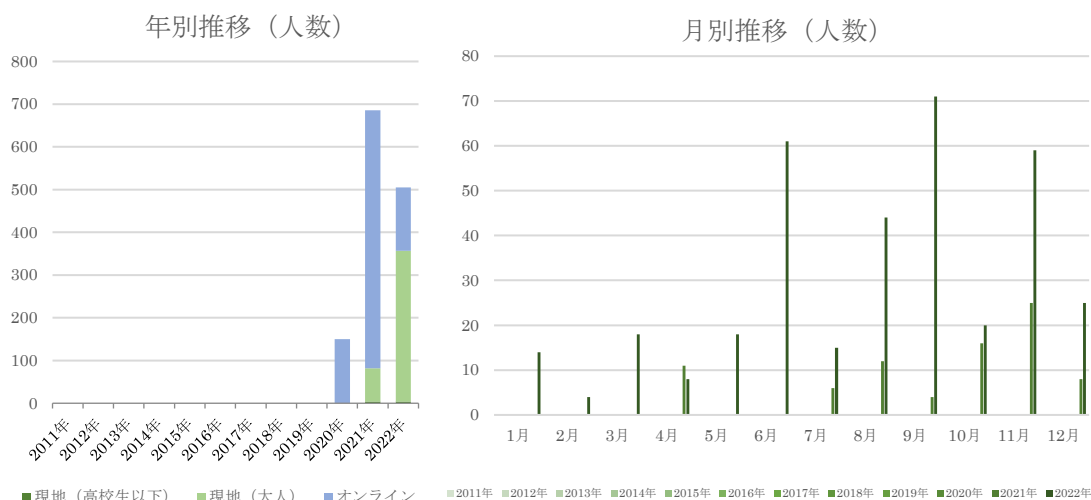
※年度データのため年次来訪者数記載せず。

【計測方法】 申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複あり）

【参加者数推移】 2011 年からプログラムを開始、2020 年に大幅に減少したが、21 年、22 年と徐々に回復傾向にある。

【オンライン配信】 実施しようと思わなかった

(26) 【大熊町】一般社団法人大熊未来塾



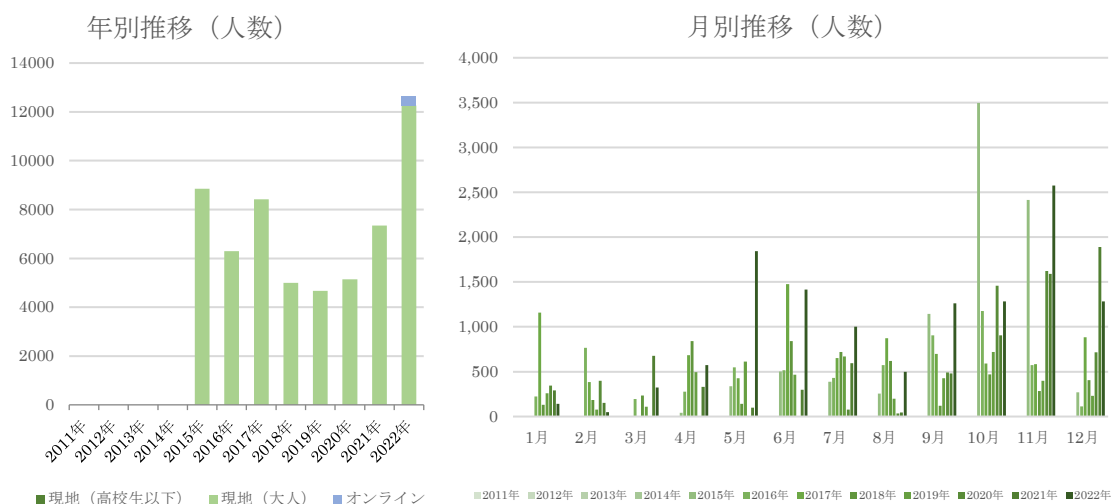
年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)										0	78	353
現地・高校生(人)										0	4	4
オンライン(人)										150	604	148

【計測方法】 会場で参加者数を数えて集計

【参加者数推移】 2022年は6、9、11月を中心に現地参加大幅増も、オンラインは減少した。

【オンライン配信】 他者の協力により自らの想定以上に実施出来た

(27) 【富岡町】NPO 法人富岡町3・11を語る会



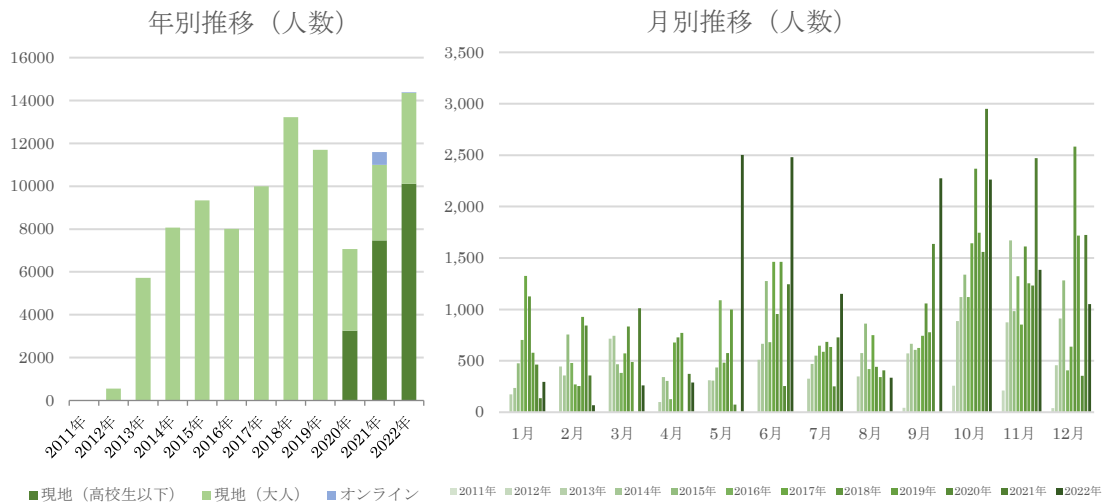
年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地(人)					8,550	6,294	8,413	4,997	4,667	5,145	7,350	12,259
オンライン(人)												395

【計測方法】 会場で参加者数を数えて集計

【参加者数推移】 2022年は、5、6、11、12月を中心に受け入れが伸び、過去最多となった。

【オンライン配信】 要望・希望があり実施した

(28) 【いわき市】いわき語り部の会「震災講話」（いわき震災伝承みらい館が申込窓口）



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)		554	5,719	8,064	9,332	8,003	10,003	13,220	11,703	3,816	3,537	4,255
現地・高校生(人)										3,257	7,464	10,108
オンライン(人)										0	586	28

【計測方法】申し込み人数をもとに集計（複数プログラム参加者の重複なし）

【参加者数推移】2022年は高校生以下だけで10,000人以上を受け入れ、過去最多となった。

【オンライン配信】要望・希望があり実施した

2.3 東北 3 県の震災学習プログラムの受け入れ概況

前節では、各団体の震災学習プログラム参加者数推移やキャンセル数を見てきたが、ここでは、まとめとして全体的な状況を整理する。28 団体のプログラム参加者合計の年別推移を、下図に示す。

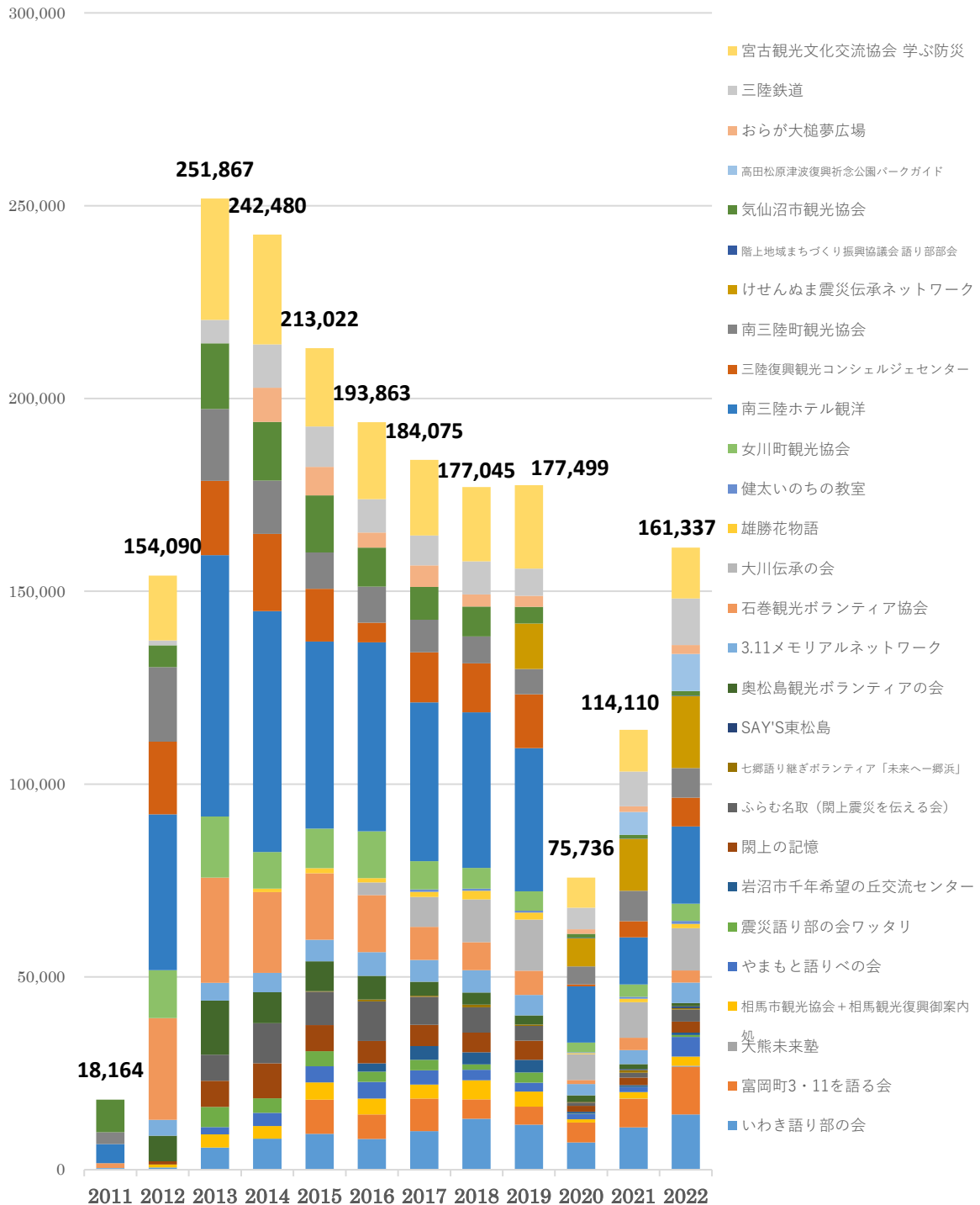


図 2-1 震災学習プログラム参加者数 年別推移（3 県 28 団体の合計）

概要

- 2011年には6団体が震災学習プログラムを受け入れており、年間で1.8万人が参加。その後、参加者数が増加し、ピークの2013年には16団体で25.1万人を受け入れた。
- 2014年以降、参加者数は減少傾向となったが、震災学習プログラム受け入れ団体の数は徐々に増加していった。
- 2020年は26団体で7.6万人、2021年は28団体で11.4万人、そして2022年28団体で16.1万人の受け入れとなった。コロナ禍の激減からは徐々に回復してきているものの、2022年も、2019年の17.7万人と比較し約90%の水準にとどまった。

注意点

- 「年度」別集計のみの団体も含まれるため、厳密には、正しい人数ではない。
- このグラフには、オンライン配信による震災学習プログラム参加者数は含まれない。

コロナ禍以前と比較した際の特徴的な変化

- 【地域】 県内の学校が増えた。
- 【地域】 県内（市外）の各学校による修学旅行の代替としての利用が増加した。
- 【地域】 岩手県内・東北近県からの来訪校が増加。
- 【地域】 東北地方の学校が増えた。
- 【学校種別】 コロナ禍の2020年と比べると震災学習で訪れる中学生・高校生・大学生が増えてきている。
- 【地域・学校種別】 北関東の中学生が修学旅行で来訪されることが増えた。
- 【地域・学校種別】 県外からの中高生がかなり減少に転じている。県内及び市内小中高生が主であり小規模人数の受け入れが多い。
- 【地域・学校種別】 2019年から2022年にかけて高校生以下の総数は段階的に増加したが、受け入れ地域には差異が見られた。2020年市内がゼロの一方で県内は増加。2021年は県内が急減した一方県外は急増。2022年は市内、県内は増加したが、県外が減少した。
- 【地域・学校種別】 コロナ禍と現在とで大きな変化はなく、関東や関西などの比較的都市部からの来訪が多い。15歳以下は立ち入りが禁止されている地域のため、小中高校生の現地受け入れは年間10人もいない。昨年は小学校～高校からのオンラインの需要はあったが、2022年度は半分以下になった。
- 【時期】 時期が重なる傾向があり断らざるえない学校もある。
- 【時期】 盛夏時期が少なくなった。
- 【要望】 2022年度、コロナがほぼ緩和されたことから、躊躇なく「現場を見たい」という要望が高くなり、オンラインの機会が激減した。
- 【要望】 小学校への講話 震災後誕生の生徒への伝承 学校側も必要性を考えている様子。
- 【その他】 特徴的な変化はない。

3. 震災伝承施設

本章では、東日本大震災被災地の「震災伝承施設」37 施設の受け入れ人数データ・アンケート回答をもとに、震災伝承施設の運営状況を見ていく。

3.1 震災伝承施設一覧

東日本大震災の被災地には、多くの震災伝承関連施設が存在する。岩手・宮城・福島の3 県に分布する伝承拠点を、震災伝承展示施設・震災遺構・祈念公園の3 分野に分け、表3-1～3-3 に各分野の一覧を記載する。

ただし、対象地域が広域にわたるため調査が行き届いていない可能性があり、行政の設置計画見直しや民間施設の運営方針変更もあるため、継続調査・情報更新が必要である。

表 3-1 震災伝承展示施設

県	市町村	名称	運営団体
岩手県	久慈市	地下水族科学館もぐらんぴあ(防災展示室)	久慈市
岩手県	宮古市	宮古市市民センター(防災プラザ)	宮古市
岩手県	大槌町	大槌町文化交流センターおしゃっち(震災伝承展示室)	大槌町
岩手県	釜石市	いのちをつなぐ未来館	釜石市(株式会社かまいし DMC)
岩手県	大船渡市	大船渡津波伝承館(非常設)	一般社団法人大船渡津波伝承館
岩手県	大船渡市	大船渡市防災学習館	大船渡市
岩手県	陸前高田市	東日本大震災津波伝承館(いわて TSUNAMI メモリアル)	岩手県
岩手県	陸前高田市	陸前高田市立博物館 ※2022 年秋開館予定	陸前高田市
宮城県	気仙沼市	気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館	気仙沼市
宮城県	気仙沼市	リアス・アーク美術館(「東日本大震災の記録と津波の災害史」常設展)	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合
宮城県	気仙沼市	シャークミュージアム	株式会社気仙沼産業センター
宮城県	気仙沼市	唐桑半島ビジターセンター・津波体験館 ※津波体験館は 2022 年 6 月閉館	一般社団法人気仙沼市観光協会
宮城県	南三陸町	南三陸ポータルセンター ※2021 年 7 月閉館	一般社団法人南三陸町観光協会
宮城県	南三陸町	南三陸 311 メモリアル ※2022 年 10 月開館	南三陸町
宮城県	女川町	女川町まちなか交流館(震災関連展示コーナー)	女川町(女川町商工会)
宮城県	石巻市	石巻市まちづくり情報交流館(中央館、牡鹿館、雄勝館、北上館、河北館) ※2022 年 3 月までに全施設閉館	石巻市
宮城県	石巻市	絆の駅 石巻ニューゼ	株式会社石巻日日新聞社
宮城県	石巻市	震災伝承スペース つなぐ館 ※2020 年 12 月閉館	公益社団法人 3.11 メモリアルネットワーク
宮城県	石巻市	東日本大震災メモリアル 南浜つなぐ館	公益社団法人 3.11 メモリアルネットワーク
宮城県	石巻市	みやぎ東日本大震災津波伝承館	宮城県
宮城県	石巻市	震災伝承交流施設 MEET 門脇	公益社団法人 3.11 メモリアルネットワーク
宮城県	東松島市	東松島市震災復興伝承館	東松島市
宮城県	東松島市	防災体験施設 KIBOTCHA(キボッチャ)	貴凜庁株式会社
宮城県	仙台市	せんだい 3.11 メモリアル交流館	仙台市(公益財団法人仙台市市民文化事業団)
宮城県	仙台市	3 がつ 11 にちをわすれないためにセンター(せんだいメディアテーク)	仙台市(公益財団法人仙台市市民文化事業団)
宮城県	仙台市	東日本大震災学習・資料室	みやぎ生活協同組合
宮城県	仙台市	NHK 仙台放送局	NHK
宮城県	仙台市	東日本大震災復興情報コーナー(県庁)	宮城県
宮城県	仙台市	仙台市中心部震災メモリアル拠点 ※2023 年度基本構想策定	仙台市
宮城県	名取市	津波復興祈念資料館 関上の記憶	一般社団法人関上の記憶
宮城県	名取市	名取市震災復興伝承館	名取市
宮城県	岩沼市	岩沼市千年希望の丘交流センター	岩沼市
宮城県	山元町	山元町防災拠点・山下地域交流センター(防災情報コーナー)	山元町
福島県	相馬市	相馬市伝承鎮魂祈念館	相馬市
福島県	南相馬市	南相馬市消防・防災センター	南相馬市
福島県	双葉町	双葉町ふれあい広場	双葉町(前田建設工業株式会社)
福島県	双葉町	東日本大震災・原子力災害伝承館	福島県
福島県	富岡町	特定廃棄物埋立情報館 リブルンふくしま	環境省
福島県	富岡町	ふたばいんふお	双葉郡未来会議
福島県	富岡町	東京電力廃炉資料館	東京電力ホールディングス株式会社
福島県	富岡町	とみおかアーカイブ・ミュージアム	富岡町
福島県	いわき市	いわき・ら・ら・ミュウ「3.11 いわきの東日本大震災展」	株式会社いわき市観光物産センター
福島県	いわき市	いわき震災伝承みらい館	いわき市
福島県	いわき市	原子力災害考証館	原子力災害考証館
福島県	三春町	福島県環境創造センター交流棟コミュタン福島	福島県環境創造センター

表 3-2 震災遺構

県	市町村	名称	運営団体
岩手県	野田村	米田歩道橋の一部	野田村
岩手県	普代村	普代水門	普代村
岩手県	普代村	太田名部防潮堤	普代村
岩手県	田野畑村	明戸海岸防波堤	田野畑村
岩手県	宮古市	たろう観光ホテル	宮古市
岩手県	宮古市	田老堤防	宮古市
岩手県	大船渡市	茶々丸パーク時計塔	大船渡市
岩手県	大船渡市	市民体育館前屋外時計	大船渡市(JA 寄贈)
岩手県	陸前高田市	奇跡の一本松(陸前高田ユースホテル)	陸前高田市
岩手県	陸前高田市	道の駅高田松原タピック 45	陸前高田市
岩手県	陸前高田市	下宿定住促進住宅	陸前高田市
岩手県	陸前高田市	旧気仙中学校	陸前高田市
岩手県	陸前高田市	米沢商会ビル	米沢商会
宮城県	気仙沼市	気仙沼市東日本大震災遺構(気仙沼向洋高校旧校舎)	気仙沼市
宮城県	気仙沼市	旧水門(杉ノ下防潮水門)	気仙沼市
宮城県	気仙沼市	命のらせん階段	株式会社阿部長商店
宮城県	南三陸町	南三陸町防災対策庁舎	宮城県(、南三陸町)
宮城県	南三陸町	高野会館	株式会社阿部長商店
宮城県	石巻市	石巻市震災遺構 門脇小学校	石巻市
宮城県	石巻市	石巻市震災遺構 大川小学校	石巻市
宮城県	女川町	旧女川交番	女川町
宮城県	東松島市	旧野蒜駅プラットホーム	東松島市
宮城県	仙台市	震災遺構 仙台市立荒浜小学校	仙台市
宮城県	仙台市	震災遺構 仙台市荒浜地区住宅基礎	仙台市
宮城県	山元町	震災遺構 中浜小学校	山元町
福島県	浪江町	震災遺構 浪江町立請戸小学校	浪江町
福島県	双葉町	マリーナハウスふたば	双葉町
福島県	いわき市	田人地区の断層	田人地域振興協議会等
福島県	いわき市	岩間海岸防波堤の一部	福島県

表 3-3 祈念公園

県	市町村	名称	運営団体
岩手県	宮古市	震災メモリアルパーク中の浜	環境省
岩手県	釜石市	釜石祈りのパーク	釜石市(株式会社かまいし DMC)
岩手県	陸前高田市	高田松原津波復興祈念公園	国、岩手県、陸前高田市
宮城県	気仙沼市	復興祈念公園	気仙沼市
宮城県	南三陸町	南三陸町震災復興祈念公園	南三陸町
宮城県	石巻市	石巻南浜津波復興祈念公園	国、宮城県、石巻市
宮城県	女川町	メモリアル公園	女川町
宮城県	東松島市	東松島市東日本大震災復興祈念公園	東松島市
宮城県	名取市	名取市震災メモリアル公園	名取市
宮城県	岩沼市	千年希望の丘相野釜公園	岩沼市
福島県	南相馬市	南相馬市メモリアルパーク	南相馬市
福島県	双葉町、浪江町	福島県復興祈念公園 ※一部暫定利用	国、福島県

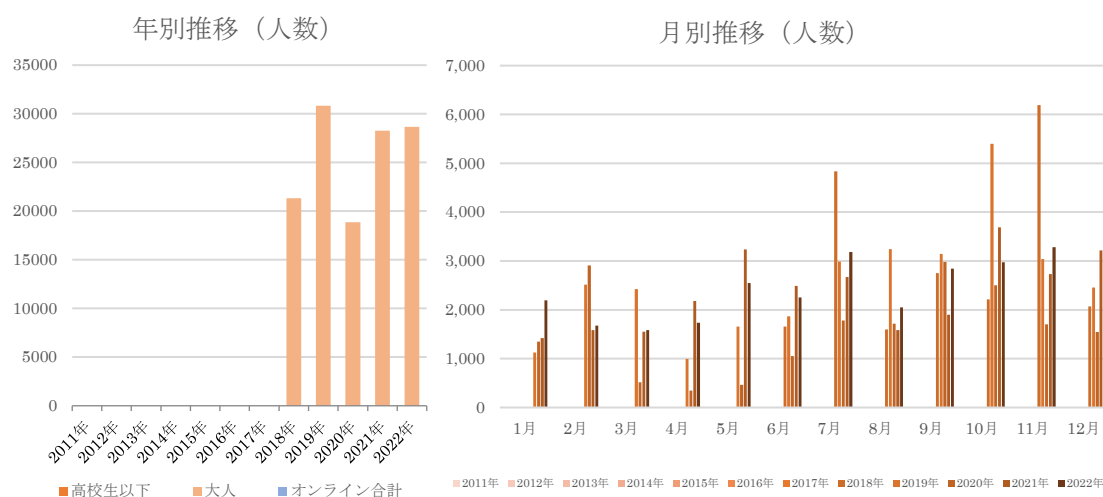
3.2 各震災伝承施設の基本情報・来館者数推移

前節の一覧にある施設のうち、37 施設の運営団体から回答協力をいただくことができた。各施設の来館者数「年別推移（2011～2022 年）」「月別推移」、また運営組織、来館者数の計測方法、入館料、来館者数推移概況、オンライン配信実施状況は次の通りである。

（南三陸ポータルセンター、つなぐ館の 2 施設は 2021 年以前に閉館しているため、本項目では 35 施設の状況のみ掲載。）

なお、今回の調査では、「高校生以下の来館者数」「オンライン来館者数」についても質問をした。全体の人数と分けて集計している施設については、来館者数「年別推移」グラフおよび表に内訳を表示している。

(1) 【大槌町】大槌町文化交流センター（おしゃっち）



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地(人)								21,318	30,846	18,861	28,259	28,662

【運営組織】大槌町

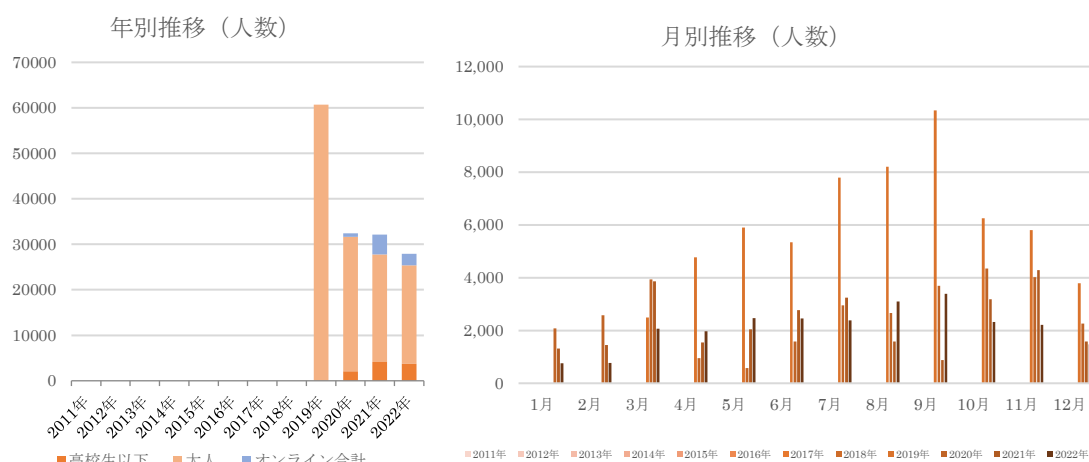
【計測方法】スタッフの記録をもとに集計

【入館料】無料

【来館者数推移】2022 年は各月一定数の来館があり、前年に続き 2019 年とほぼ同水準だった。

【オンライン配信】実施しようと思わなかった

(2) 【釜石市】いのちをつなぐ未来館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
現地・大人(人)										60,692	29,552	23,602	21,679
現地・高校生(人)										2,089	4,140	3,702	
オンライン(人)										811	4,371	2,515	

【運営組織】釜石市（指定管理：株式会社かまいし DMC）

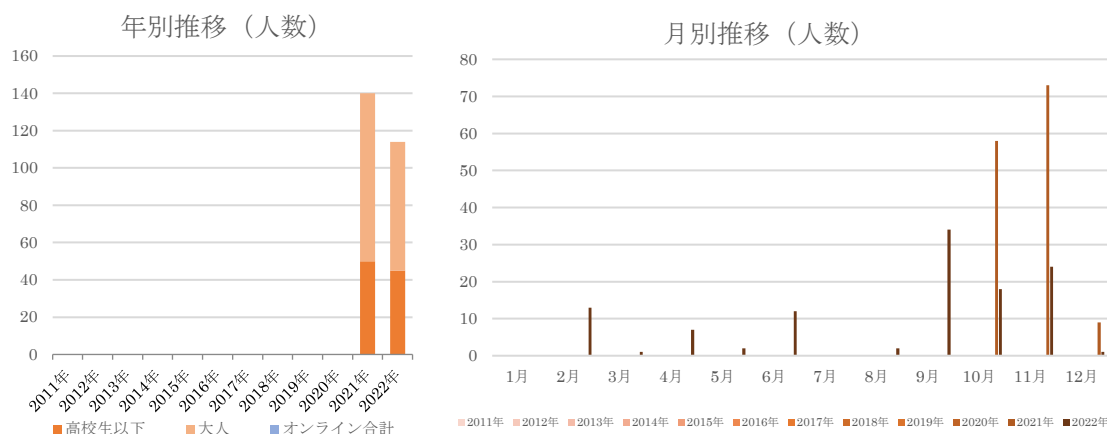
【計測方法】自動カウンターをもとに集計

【入館料】無料

【来館者数推移】2022年は高校生以下の来館は増加したが、総数としては前年を下回った。

【オンライン配信】自ら積極的に実施した。

(3) 【大船渡市】大船渡市防災学習館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)											90	69
現地・高校生(人)											50	45

【運営組織】大船渡市（総務部防災管理室）

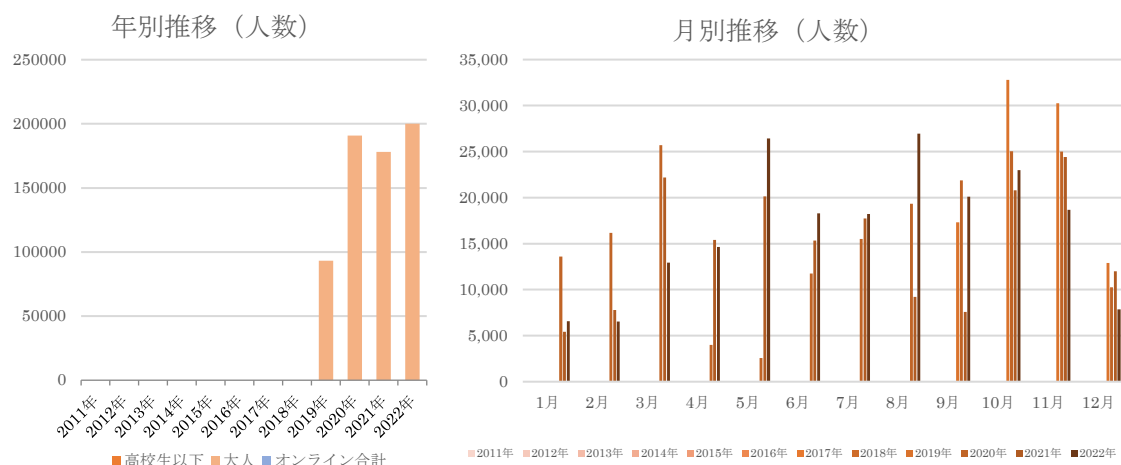
【計測方法】スタッフの記録をもとに集計

【入館料】無料

【来館者数推移】2021年10月開館。2022年は前年の約8割の来館者にとどまった。

【オンライン配信】実施しようと思わなかった

(4) 【陸前高田市】東日本大震災津波伝承館（いわて TSUNAMI メモリアル）



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地(人)									93,263	190,767	177,993	200,181

【運営組織】岩手県

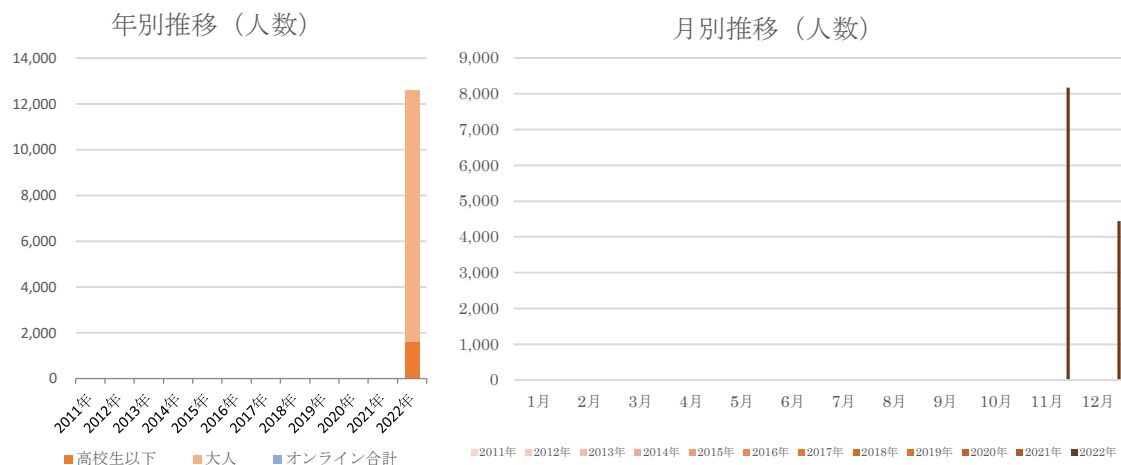
【計測方法】自動カウンターをもとに集計

【入館料】無料

【来館者数推移】春～夏季の来館者伸長もあり、2022年は過去最多の来館者数となった。

【オンライン配信】要望・希望があり実施した

(5) 【陸前高田市】陸前高田市立博物館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)												11,004
現地・観覧(人)												1,614

【運営組織】陸前高田市

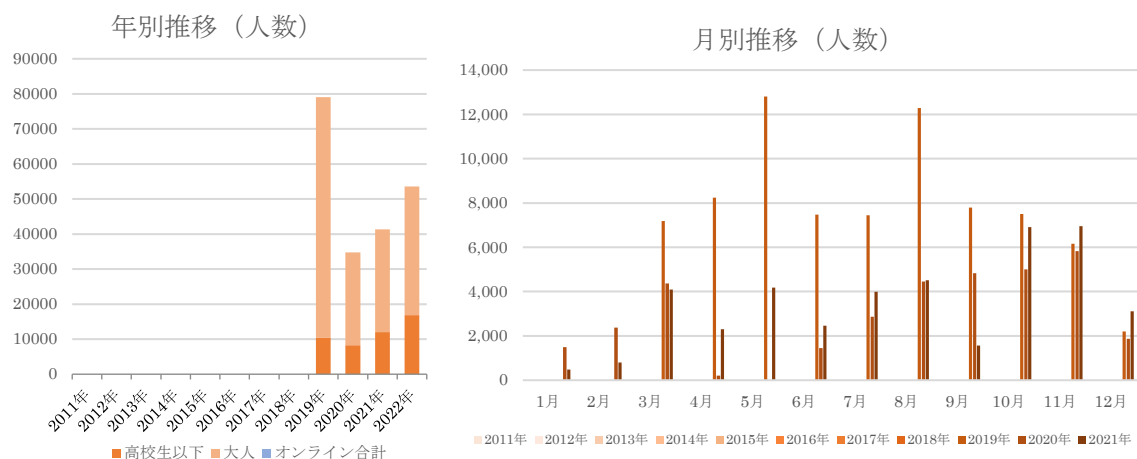
【計測方法】不明

【入館料】無料

【来館者数推移】2022年11月5日に開館し、同年中に1.2万人以上の来館があった。

【オンライン配信】不明

(6) 【気仙沼市】気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)									68,717	26,495	29,344	36,686
現地・高校生(人)									10,372	8,263	12,003	16,782

【運営組織】気仙沼市（指定管理：気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館管理運営グループ）

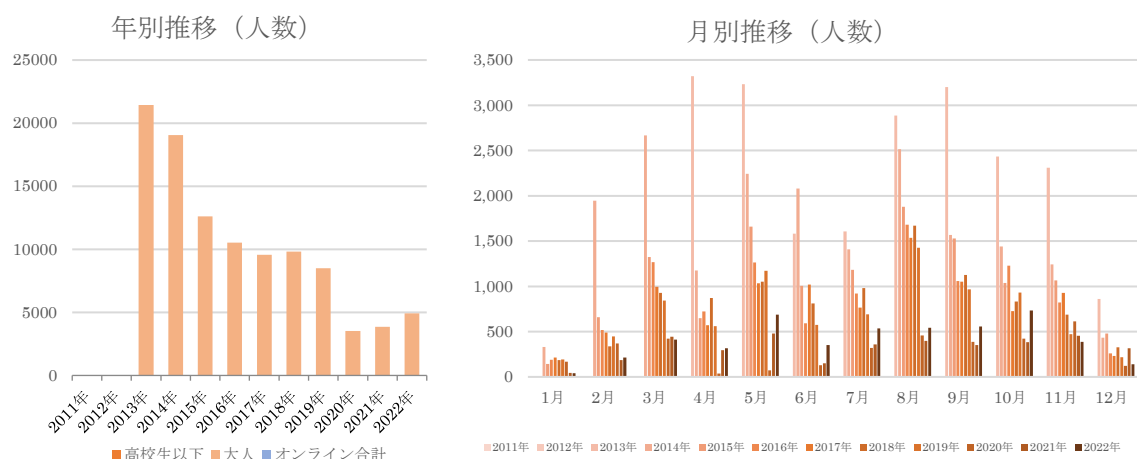
【計測方法】入館料の支払い記録をもとに集計

【入館料】一般 600 円／高校生 400 円／小中学生 400 円（30 名以上の団体利用各 100 円引）

【来館者数推移】コロナ禍から回復基調にあり、2022 年は年間 5.3 万人の来館があった。

【オンライン配信】要望・希望があり実施した

(7) 【気仙沼市】リアス・アーク美術館（常設展「東日本大震災の記録と津波の災害史」）



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地(人)			21,434	19,046	12,617	10,518	9,567	9,811	8,496	3,527	3,867	4,922

【運営組織】気仙沼・本吉地域広域行政事務組合

【計測方法】スタッフの記録をもとに集計

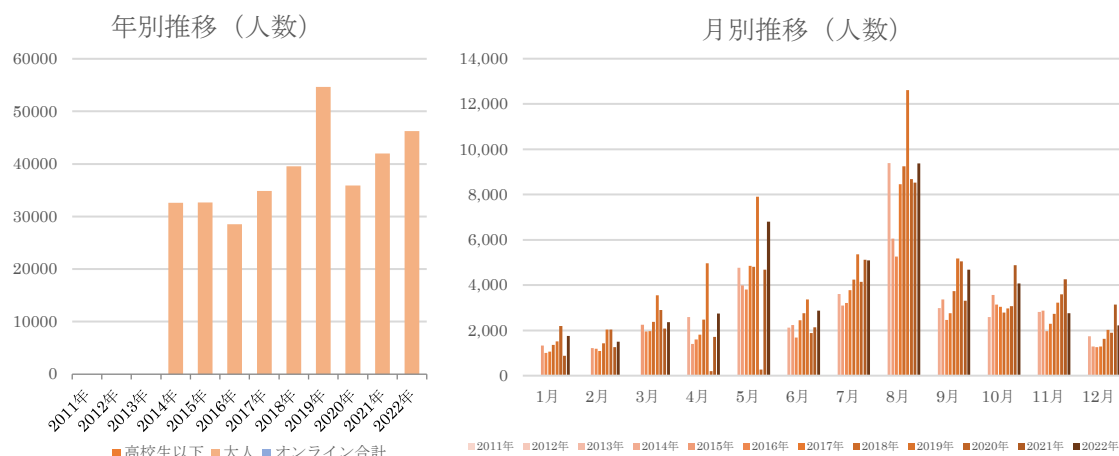
※20 名以上の団体は各 100 円引

【入館料】一般 700 円／大学生短大生専門学生 600 円／高校生 500 円／小中学生 350 円

【来館者数推移】2022 年は前年比増加も、2019 年以前との比較では低水準で推移している。

【オンライン配信】実施しようと思わなかった

(8) 【気仙沼市】シャークミュージアム



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地(人)				32,616	32,659	28,519	34,862	29,568	54,677	35,986	41,979	46,239

【運営組織】株式会社気仙沼産業センター

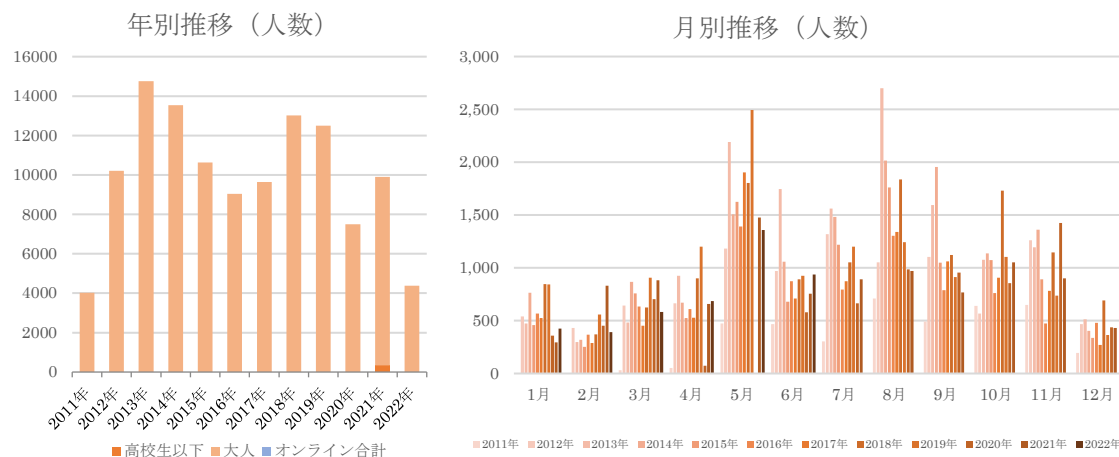
【計測方法】入館料の支払い記録をもとに集計

【入館料】中学生以上 500 円 / 小学生 200 円 / 小学生未満無料 ※10 名以上の団体 1 割引

【来館者数推移】2022 年は、過去最多だった 2019 年に次ぐ 4.6 万人の来館があった。

【オンライン配信】実施しようと思わなかった

(9) 【気仙沼市】唐桑半島ビジターセンター・津波体験館 ※津波体験館は 2022 年 6 月閉館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)	4,015	10,201	14,755	13,540	10,626	9,043	9,689	13,012	12,494	7,494	9,573	4,376
現地・観覧(人)											334	

【運営組織】一般社団法人気仙沼市観光協会唐桑支部

【計測方法】会場で参加者数を数えて集計

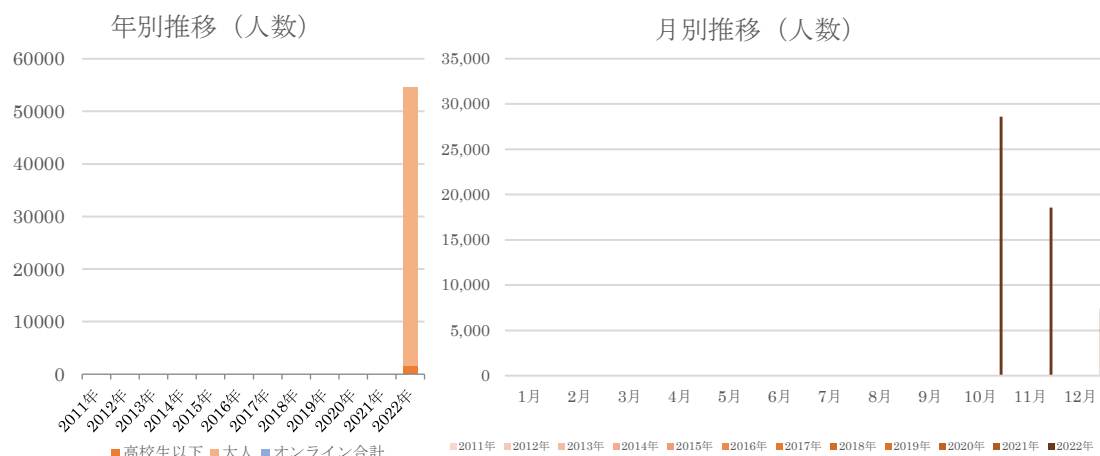
※10 名以上で団体料金

【入館料】大人 380 円（団体 300 円） / 高校生 260 円（団体 210 円） / 小中学生 160 円（団体 130 円）

【来館者数推移】コロナ禍から回復傾向も、2022 年 6 月以降はリニューアルのため閉館中。

【オンライン配信】実施しようと思わなかった

(10) 【南三陸町】南三陸 311 メモリアル



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)												53,044
現地・観覧(人)												1,467

【運営組織】 一般社団法人南三陸町観光協会

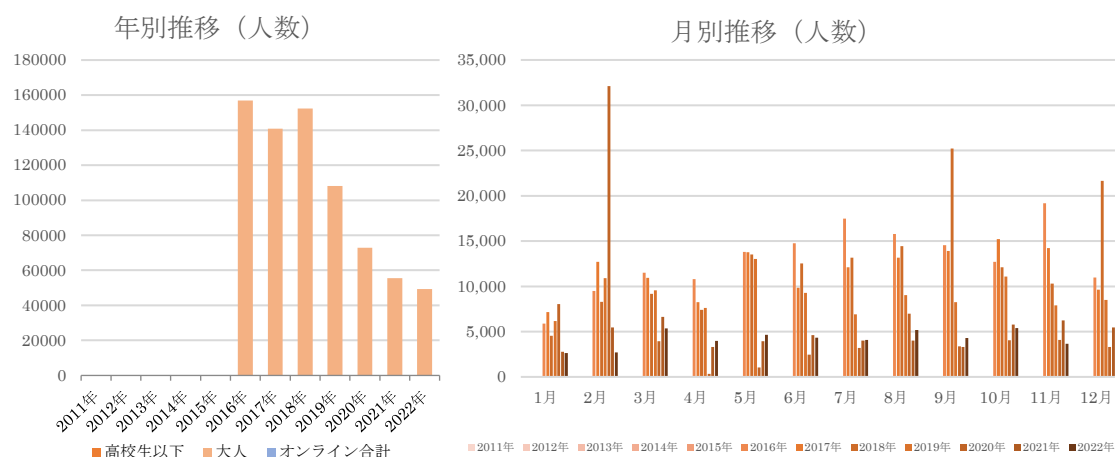
【計測方法】 スタッフの記録をもとに集計

【入館料】 一般大学生 200 円／小中高校生 100 円／未就学児無料

【来館者数推移】 2022 年 10 月に開館し、約 3 ヶ月で 5.5 万人の来館があった。

【オンライン配信】 実施しようと思わなかった

(11) 【女川町】女川町まちなか交流館（震災関連展示コーナー）



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地(人)						156,879	140,871	152,298	108,206	72,918	55,524	49,368

【運営組織】 女川町（指定管理：女川町商工会）

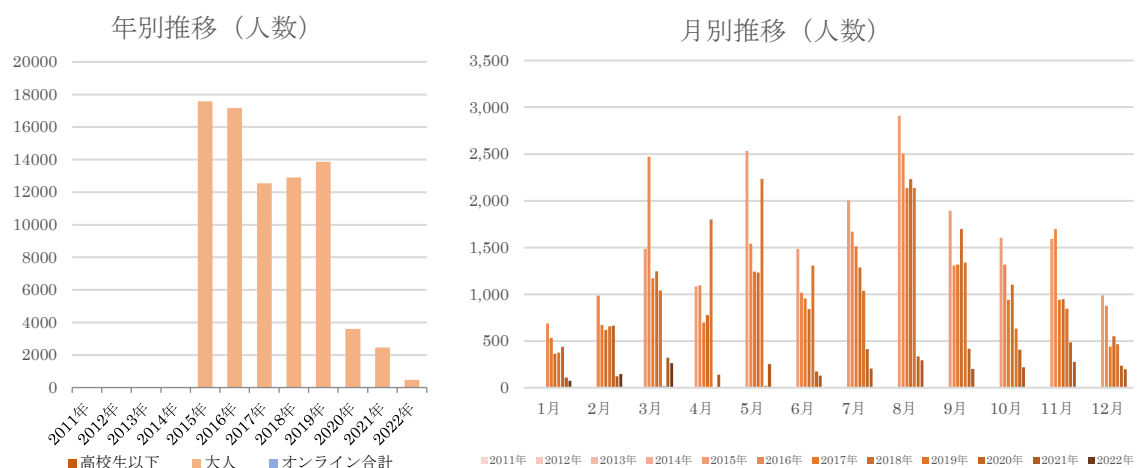
【計測方法】 スタッフの記録をもとに集計，入館料の支払い記録をもとに集計

【入館料】 無料

【来館者数推移】 2019 年以降減少傾向で、2022 年の年間来館者は 5 万人を下回った。

【オンライン配信】 実施しようと思わなかった

(12) 【石巻市】石巻市復興まちづくり情報交流館（中央館） ※2022年3月閉館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地(人)					17,578	17,166	12,553	12,892	13,863	3,604	2,472	485

【運営組織】石巻市総務部秘書広報課

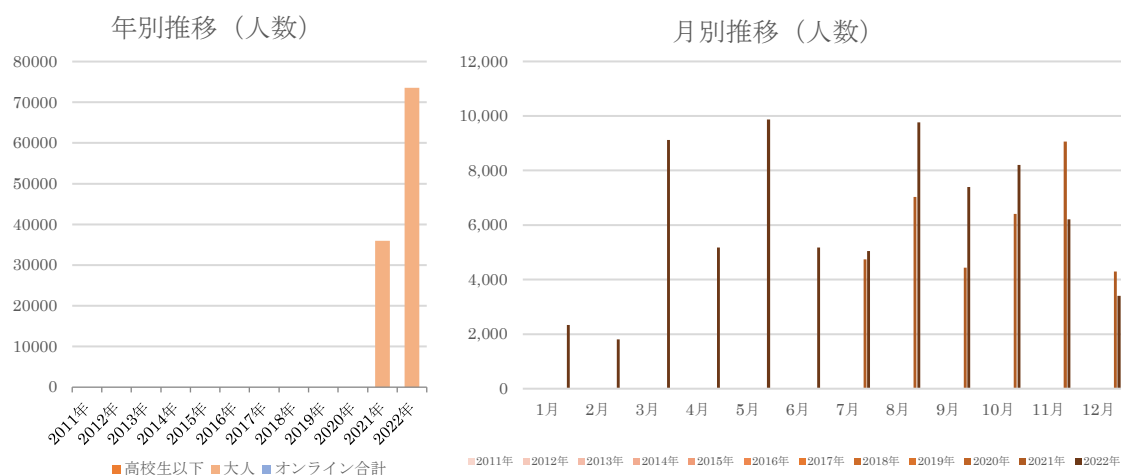
【計測方法】来館者の記帳をもとに集計

【入館料】無料

【来館者数推移】2020年コロナ以降低水準で推移。2022年3月末に閉館。

【オンライン配信】実施していない

(13) 【石巻市】石巻市震災遺構大川小学校



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地(人)											35,985	73,522

【運営組織】石巻市総務部震災伝承推進室（指定管理：石巻市震災遺構指定管理グループ）

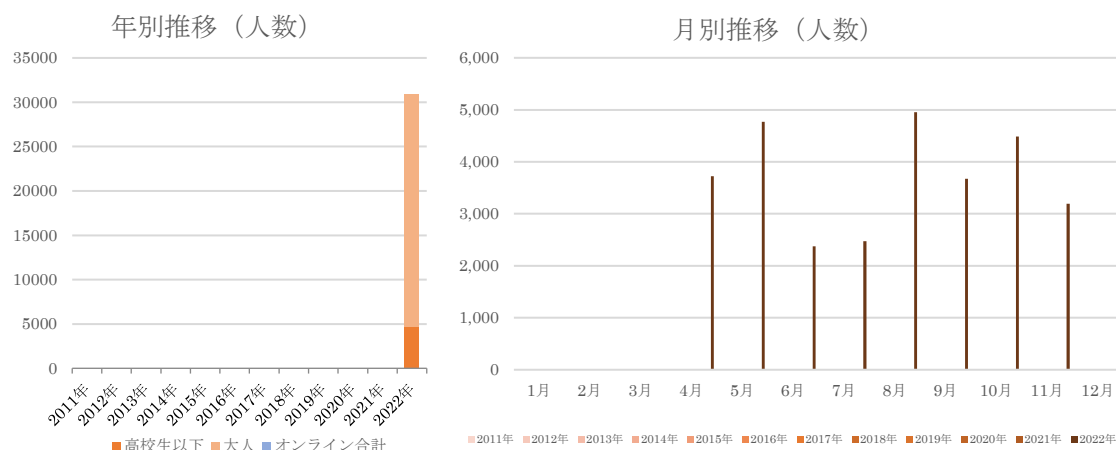
【計測方法】自動カウンターをもとに集計（震災遺構大川小学校敷地入口に設置）

【入館料】無料

【来場者数推移】2021年7月開場。2022年は1年で7.4万人の来場があった。

【オンライン配信】実施していない

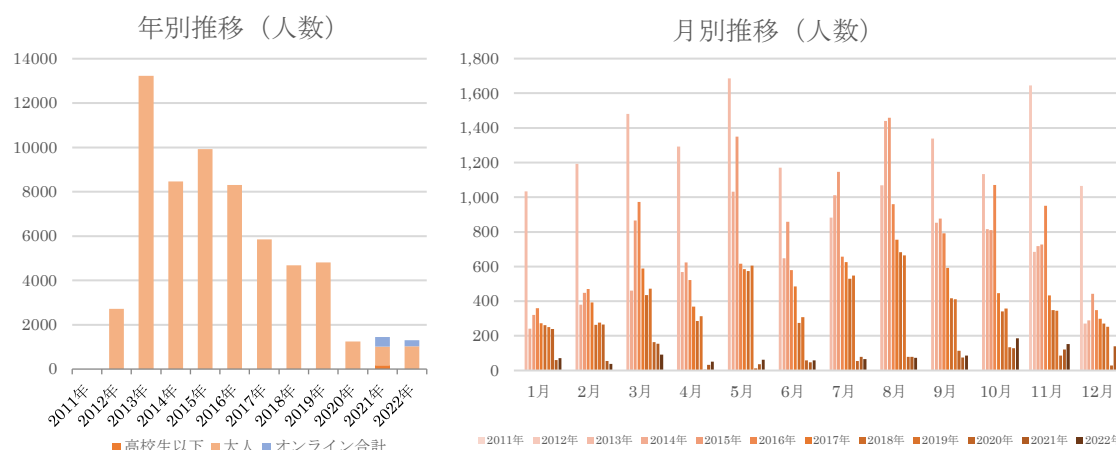
(14) 【石巻市】石巻市震災遺構門脇小学校



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)												26,256
現地・高校生(人)												4,699

- 【運営組織】石巻市総務部震災伝承推進室（指定管理：石巻市震災遺構指定管理グループ）
- 【計測方法】入館料の支払い記録等をもとに集計 ※20名以上で団体料金
- 【入館料】大人 600 円（団体 500 円）／高校生 300 円（団体 200 円）／小中学生 200 円（団体 100 円）
- 【来館者数推移】2022 年 3 月末に開館し、同年中に 3.1 万人が来館した。
- 【オンライン配信】実施していない

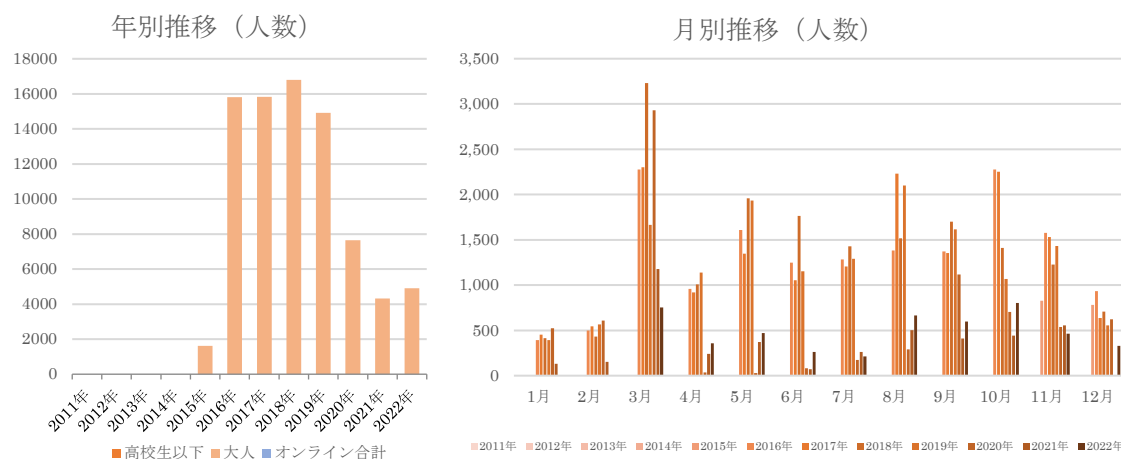
(15) 【石巻市】絆の駅 石巻ニューゼ



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)		2,711	13,231	8,458	9,927	8,299	5,845	4,683	4,804	1,242	859	1,024
現地・高校生(人)											150	0
オンライン(人)											430	280

- 【運営組織】株式会社石巻日日新聞社
- 【計測方法】スタッフの記録をもとに集計、来館者の記帳をもとに集計
- 【入館料】無料（スタッフによる解説は有料）
- 【来館者数推移】2013 年には 1 万人を超える来館も、2020 年以降は年間 1 千人程度で推移。
- 【オンライン配信】要望・希望があり実施した

(16) 【石巻市】東日本大震災メモリアル南浜つなぐ館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地(人)					1,611	15,805	15,829	16,799	14,909	7,654	4,315	4,914

【運営組織】公益社団法人 3.11 メモリアルネットワーク

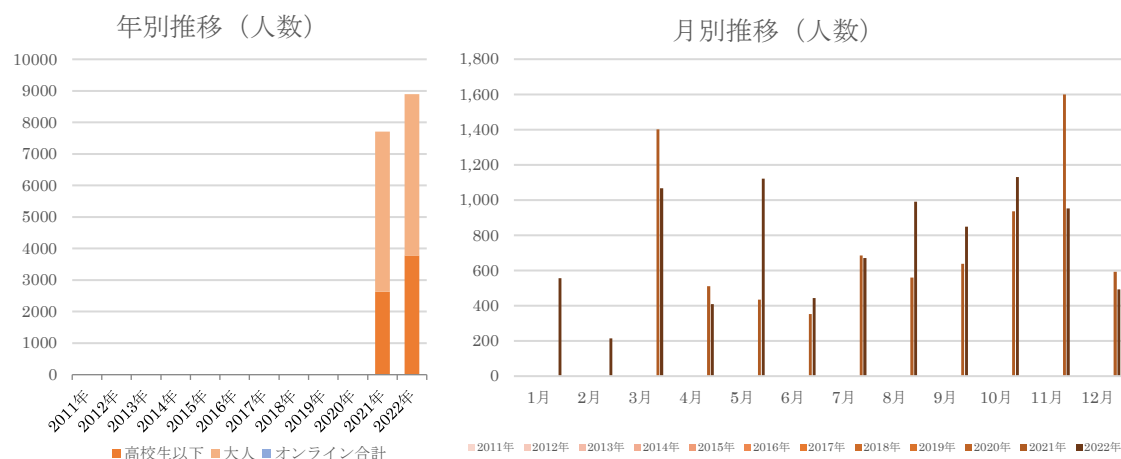
【計測方法】来館者による記帳（画面タップ）と自動カウンターの併用にて集計

【入館料】無料

【来館者数推移】2022年は前年比微増も、コロナ禍以前の1/3程度の来館にとどまった。

【オンライン配信】他者の協力により自らの想定以上に実施出来た

(17) 【石巻市】震災伝承交流施設 MEET 門脇



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)											5,075	5,120
現地・観覧(人)											2,636	3,778

【運営組織】公益社団法人 3.11 メモリアルネットワーク

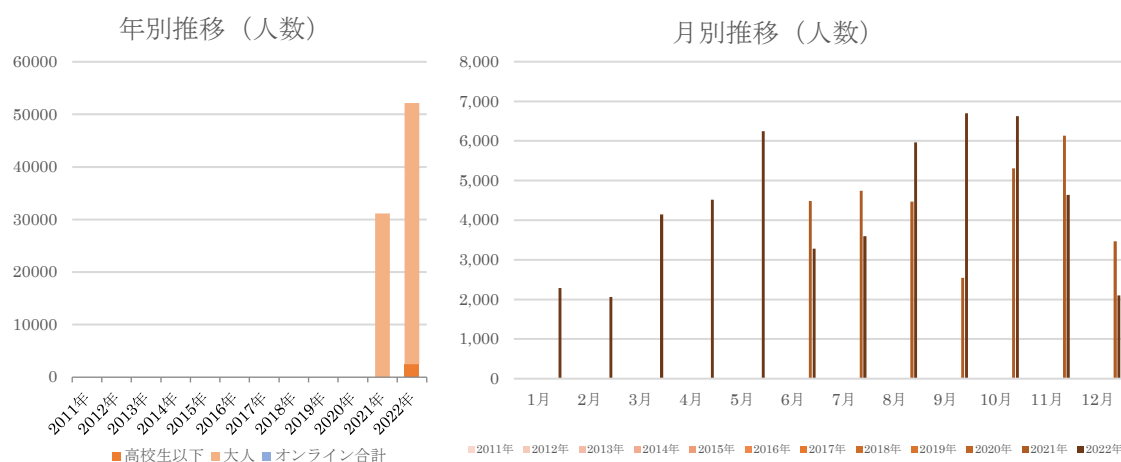
【計測方法】スタッフによる記録をもとに集計

【入館料】300円／高校生以下無料

【来館者数推移】2021年3月開館。2022年は年間で9,000人程度の来館があった。

【オンライン配信】他者の協力により自らの想定以上に実施できた

(18) 【石巻市】みやぎ東日本大震災津波伝承館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)											31,144	49,675
現地・観覧(人)												2,485

【運営組織】みやぎ東日本大震災津波伝承館

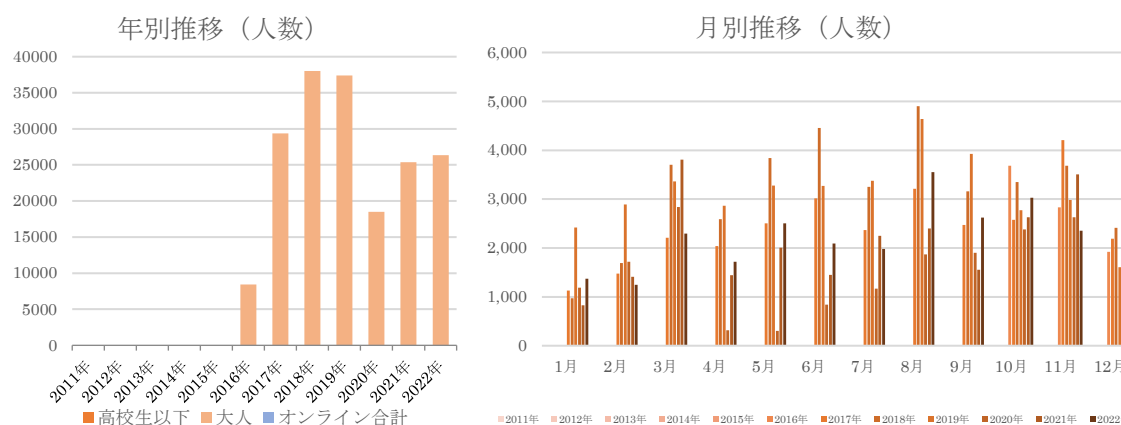
【計測方法】スタッフの記録をもとに集計

【入館料】無料

【来館者数推移】2021年6月開館。2022年は年間で5.2万人の来館だった。

【オンライン配信】要望・希望があり実施した

(19) 【東松島市】東松島市震災復興伝承館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地(人)						8,436	29,391	38,001	37,387	18,485	25,394	26,356

【運営組織】東松島市復興政策課企画調整・統計係

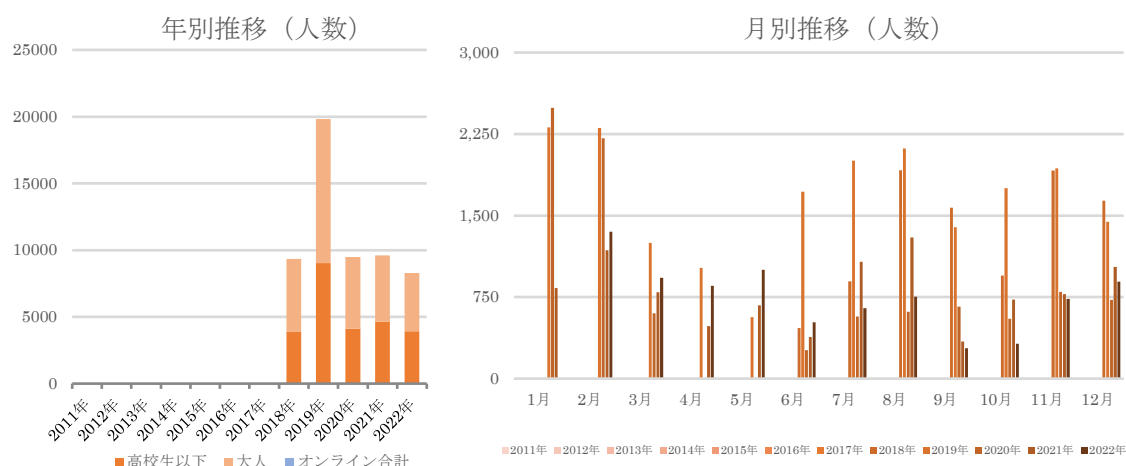
【計測方法】スタッフの記録をもとに集計

【入館料】無料

【来館者数推移】2022年は前年比微増も、コロナ禍以前の6~7割程度の来館者となった。

【オンライン配信】実施しようと思わなかった

(20) 【東松島市】KIBOTCHA



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
聴・大人(人)								5,484	10,790	5,361	4,954	4,364
聴・高校生(人)								3,867	9,020	4,122	4,644	3,920

【運営組織】 貴凜庁株式会社

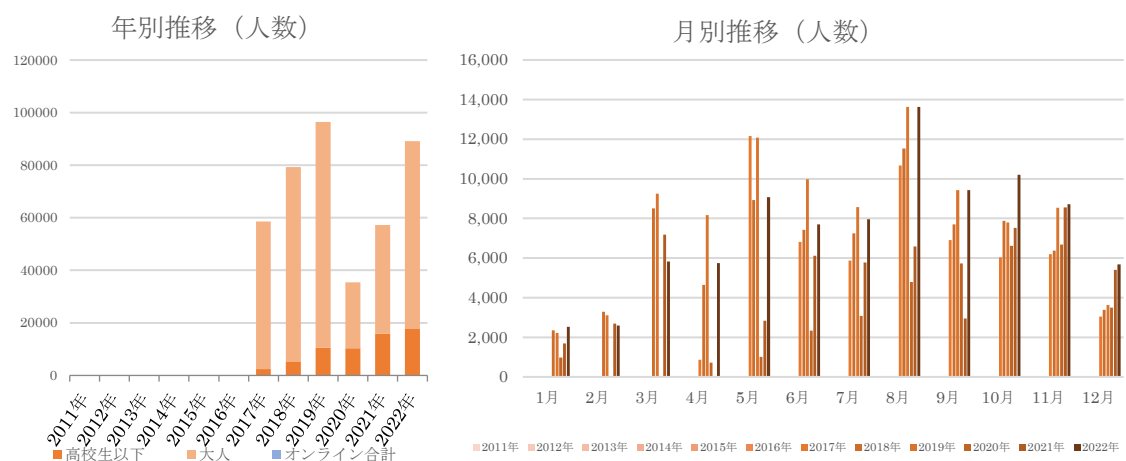
【計測方法】 入館料の支払い記録をもとに集計

【入館料】 2階施設の利用：高校生以下 330円／子ども 220円（入浴込の追加料金あり）

【来館者数推移】2022年は高校生以下／大人とも前年より減少、2019年の半数程度だった。

【オンライン配信】 要望・希望があり実施した

(21) 【仙台市】震災遺構 仙台市立荒浜小学校



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
聴・大人(人)							56,183	73,900	85,816	25,110	41,462	71,242
聴・高校生(人)							2,376	5,386	10,588	10,336	15,831	17,846

【運営組織】 仙台市まちづくり政策局防災環境都市推進室

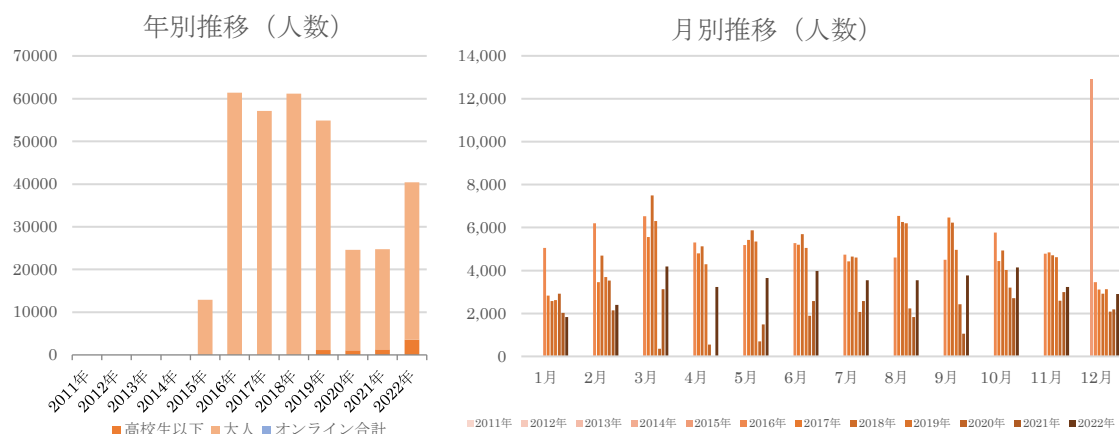
【計測方法】 スタッフの記録をもとに集計、自動カウンターをもとに集計

【入館料】 無料

【来館者数推移】 2022年は過去2番目の8.9万人の来館。高校生以下は過去最多となった。

【オンライン配信】 要望・希望があり実施した

(22) 【仙台市】 せんだい3.11メモリアル交流館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)					12,926	61,389	57,126	61,175	53,736	23,529	23,457	36,927
現地・高校生(人)									1,141	1,040	1,282	3,516

【運営組織】 公益財団法人仙台市市民文化事業団 (仙台市まちづくり政策局防災環境都市推進室から委託)

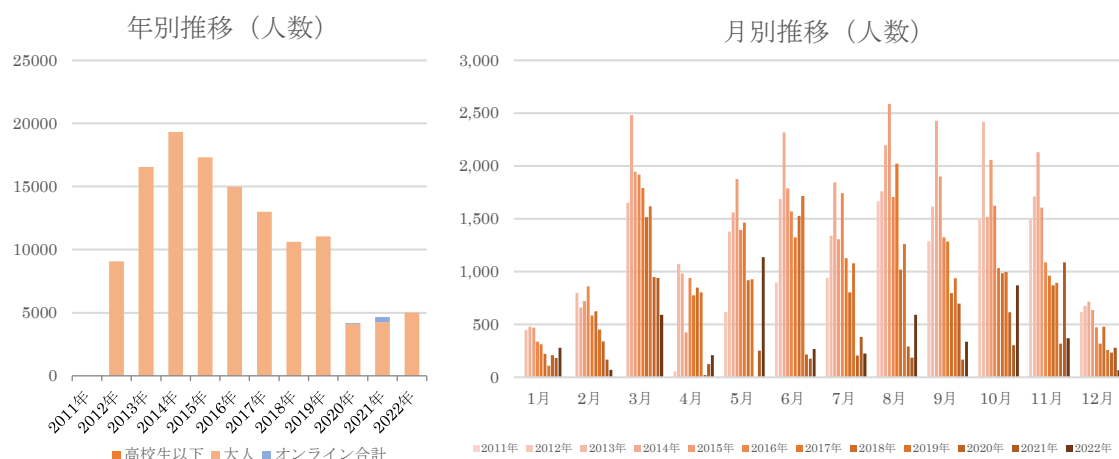
【計測方法】 スタッフの記録をもとに集計、自動カウンターをもとに集計

【入館料】 無料

【来館者数推移】 2022年はコロナ禍以前の2/3程度まで回復し、高校生以下は2019年以降最多の受け入れとなった。

【オンライン配信】 実施しようと思わなかった

(23) 【名取市】 津波復興祈念資料館 閉上の記憶



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)		9,075	16,564	19,317	17,332	14,983	13,002	10,611	11,047	4,101	4,245	5,019
オンライン(人)										80	418	0

【運営組織】 一般社団法人閉上の記憶

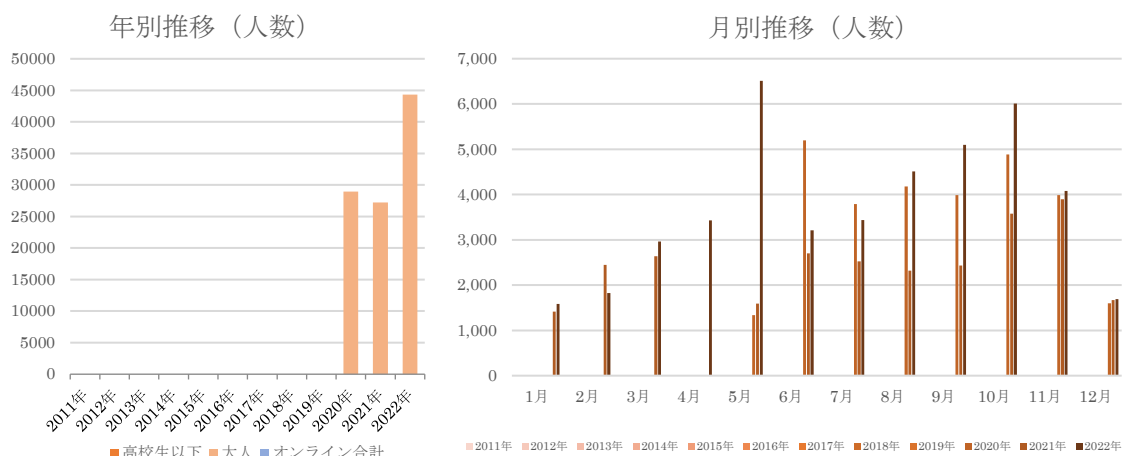
【計測方法】 スタッフの記録をもとに集計

【入館料】 無料

【来館者数推移】 2022年は前年比微増も、コロナ禍以前の半数以下にとどまった。

【オンライン配信】 要望・希望があり実施した

(24) 【名取市】名取市震災復興伝承館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地(人)										23,967	27,209	44,344

【運営組織】名取市商工観光課（指定管理：一般社団法人名取市観光物産協会）

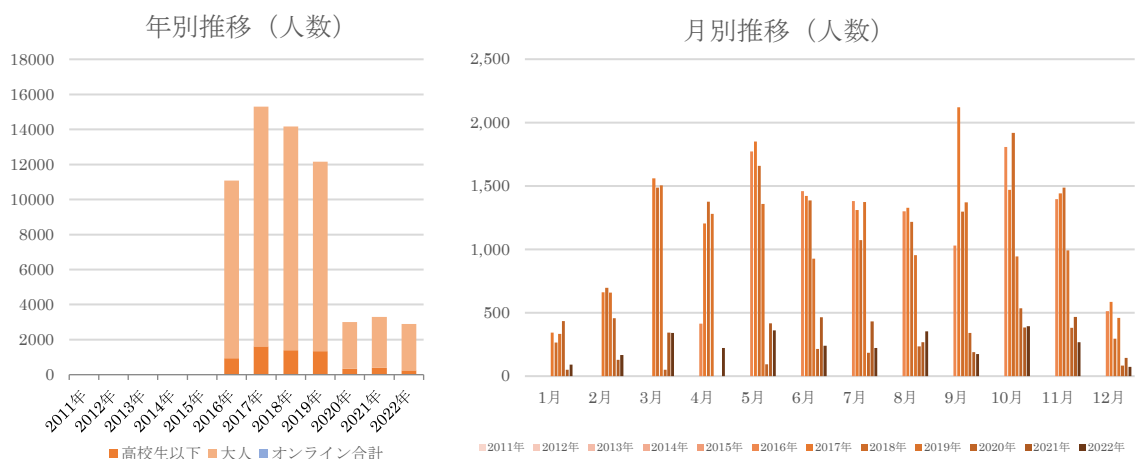
【計測方法】自動カウンターをもとに集計

【入館料】無料

【来館者数推移】2020年5月開館。2022年は過去最多となる4.4万人の来館者だった。

【オンライン配信】実施しようと思わなかった

(25) 【岩沼市】千年希望の丘交流センター



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)						10,134	13,680	12,758	10,819	2,665	2,900	2,654
視・聴(人)						939	1,614	1,401	1,338	344	389	245

【運営組織】岩沼市

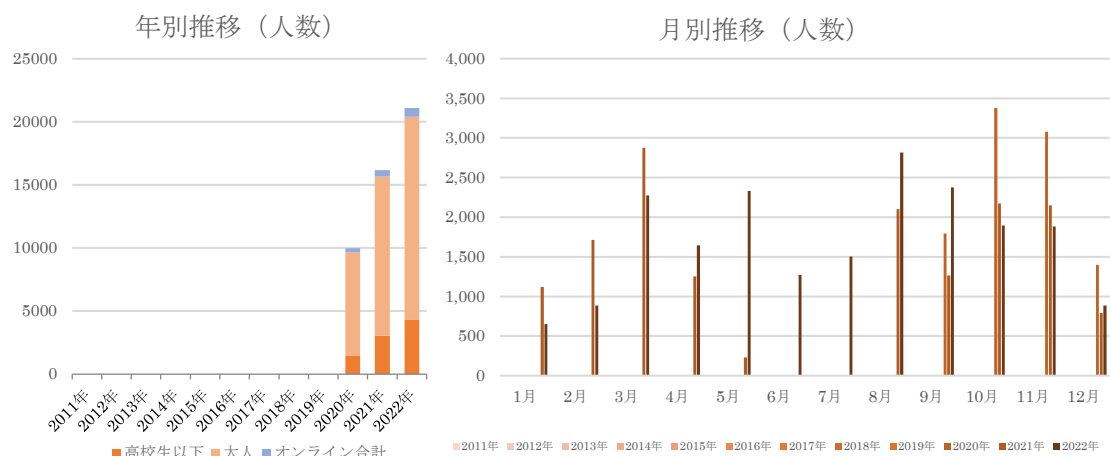
【計測方法】スタッフの記録をもとに集計、来館者の記帳をもとに集計

【入館料】無料

【来館者数推移】2022年は前年比微減。コロナ禍以前の1/4以下程度の来館者で推移。

【オンライン配信】実施しようと思わなかった

(26) 【山元町】山元町震災遺構 中浜小学校



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)										8,169	12,617	16,120
現地・高校生以下(人)										1,476	3,055	4,293
オンライン(人)										331	504	679

【運営組織】山元町教育委員会生涯学習課

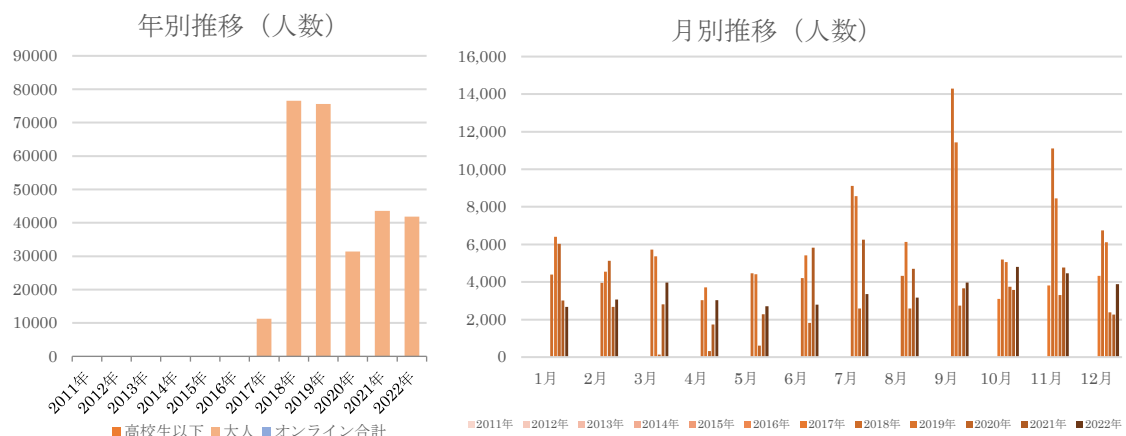
【計測方法】スタッフの記録をもとに集計，入館料の支払い記録をもとに集計

【入館料】一般 400 円／高校生 300 円／小中学生 200 円／未就学児無料 ※20名以上で100円引

【来館者数推移】2020年9月開館。年々来館者は伸長し、2022年は2万人の来館だった。

【オンライン配信】他者の協力により自らの想定以上に実施できた

(27) 【山元町】山元町防災拠点・山下地域交流センター（1階 防災情報コーナー）



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地(人)							11,231	76,577	75,615	31,379	43,544	41,880

【運営組織】山元町

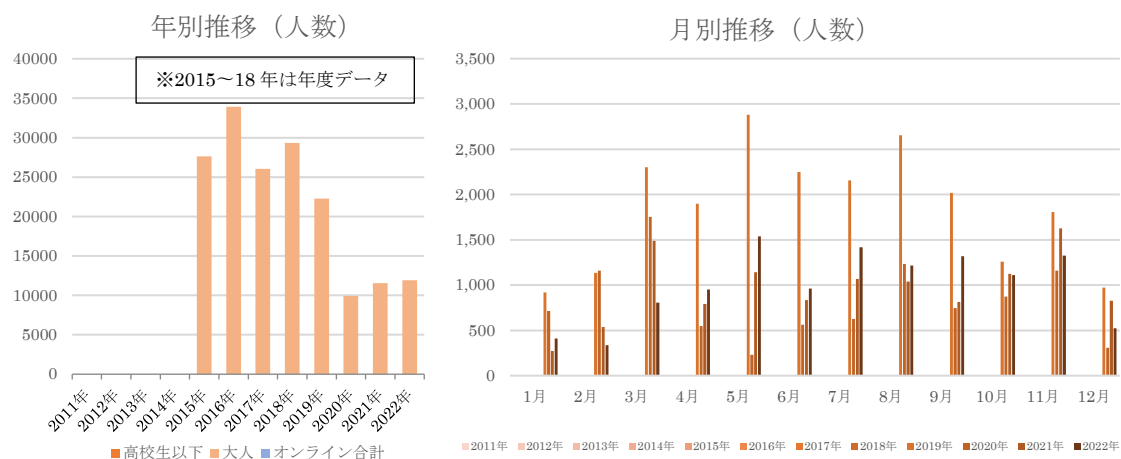
【計測方法】スタッフの記録をもとに集計（会議室・ホール等の利用を含む）

【入館料】無料

【来館者数推移】2017年10月開館。コロナ禍で来館者減少し、2021年やや回復したが、2022年は前年比微減。

【オンライン配信】実施しようと思わなかった

(28) 【相馬市】相馬市伝承鎮魂祈念館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地(人)					27,717	33,903	26,028	29,325	22,251	9,912	11,561	11,917

【運営組織】相馬市商工観光課

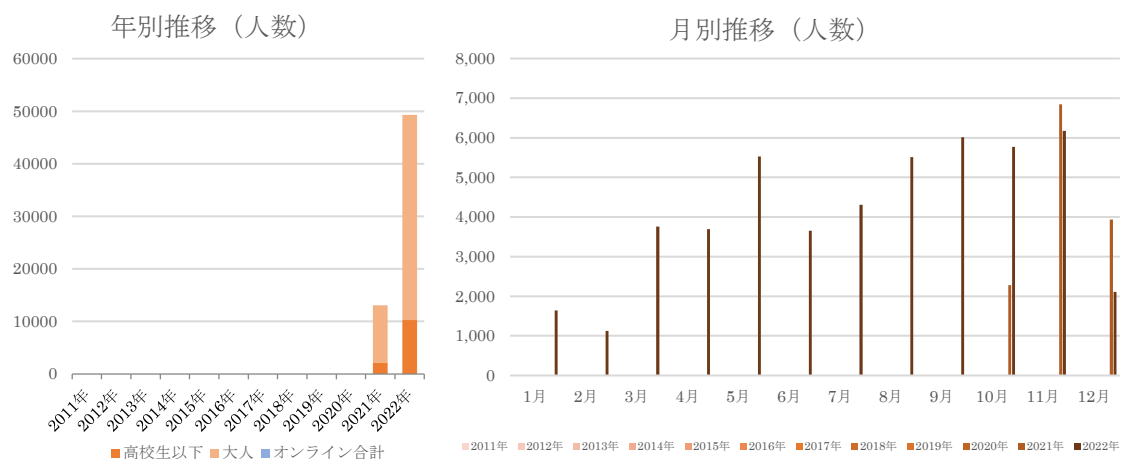
【計測方法】スタッフの記録をもとに集計

【入館料】無料

【来館者数推移】2016年には3万人以上の来館があったが、コロナ禍以降1万人程度で推移。

【オンライン配信】実施しようと思わなかった

(29) 【浪江町】震災遺構 浪江町立請戸小学校



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)											10,956	39,025
現地・観覧(人)											2,102	10,268

【運営組織】浪江町教育委員会事務局郷土文化係

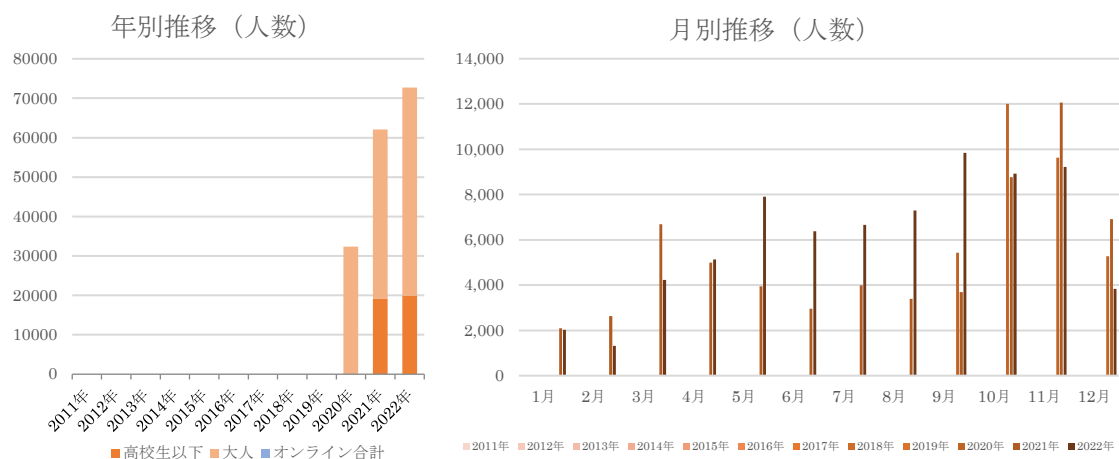
【計測方法】会場で参加者数を数えて集計

【入館料】一般 300 円／高校生 200 円／小中学生 100 円／未就学児無料 ※20名以上で各 50 円引

【来館者数推移】2021年10月開館。2022年は年間で5万人程度の来館があった。

【オンライン配信】要望・希望があり実施した

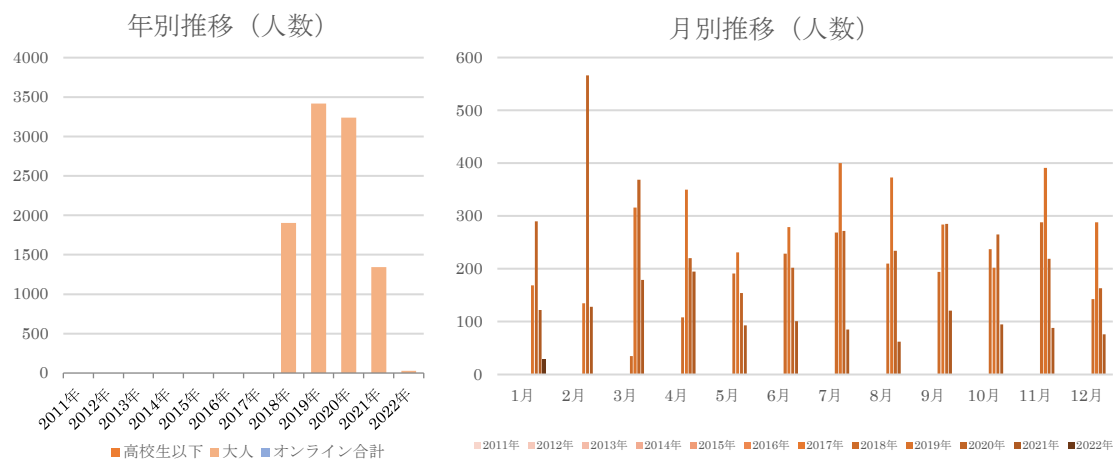
(30) 【双葉町】東日本大震災・原子力災害伝承館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)										32,346	42,867	52,819
現地・高校生以下(人)											19,239	19,929

【運営組織】福島県（指定管理：公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構）
 【計測方法】入館料の支払い記録をもとに集計 ※20名以上で団体料金
 【入館料】大人 600円（団体 480円）／小中高校生 300円（団体 240円）／未就学児無料
 【来館者数推移】2020年9月開館。2022年は前年比117%の約7.3万人の来館があった。
 【オンライン配信】実施しようと思わなかった

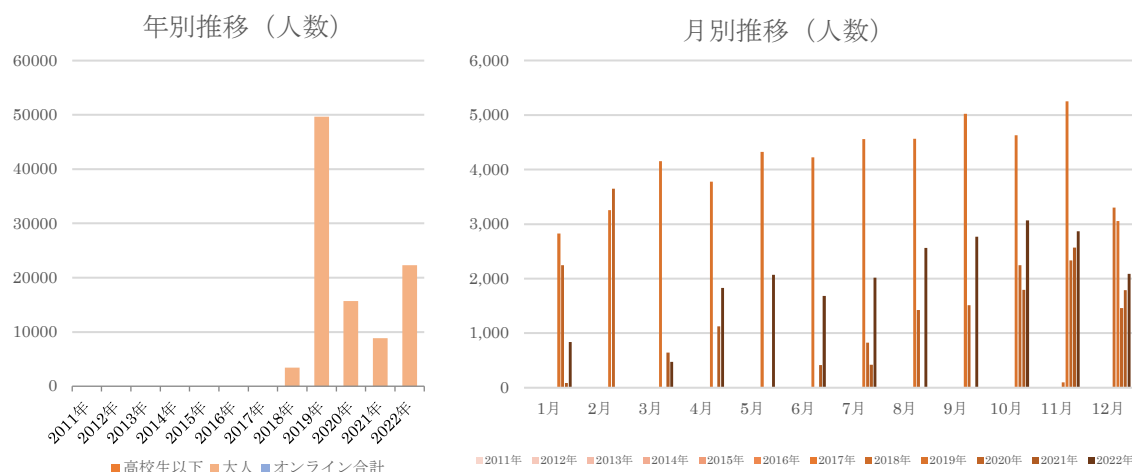
(31) 【双葉町】双葉町ふれあい広場 ※2022年1月閉館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地(人)								1,904	3,418	3,239	1,345	30

【運営組織】双葉町（指定管理：前田建設工業株式会社）
 【計測方法】スタッフの記録をもとに集計、来館者の記帳をもとに集計、駐車場の状況をもとに集計
 【入館料】無料
 【来館者数推移】2019年には年間3,400人程度の来館があった。2022年1月末で閉館。
 【オンライン配信】実施しようと思わなかった

(32) 【富岡町】東京電力廃炉資料館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地(人)								3,399	49,643	15,712	8,850	22,275

【運営組織】東京電力ホールディングス株式会社

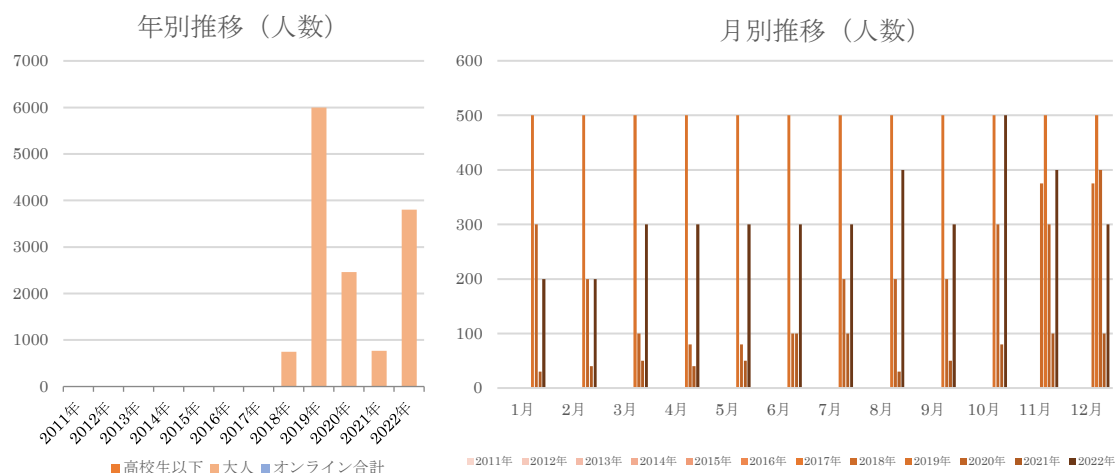
【計測方法】来館者の記帳をもとに集計

【入館料】無料

【来館者数推移】2018年11月開館。2022年は前年の約半数となる2.3万人の来館だった。

【オンライン配信】実施しようと思わなかった

(33) 【富岡町】ふたばいんふお



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地(人)								750	6,000	2,460	770	3,800

【運営組織】双葉郡未来会議

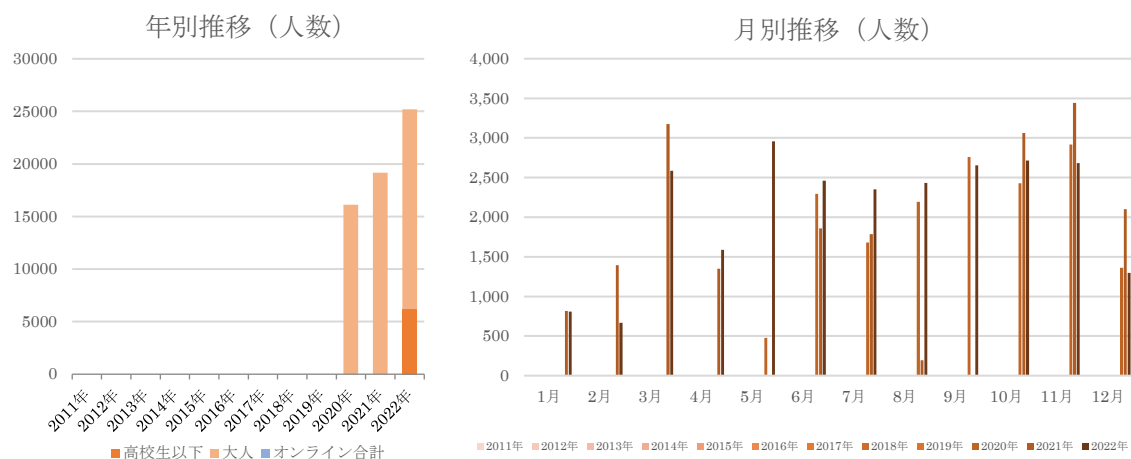
【計測方法】来館者の記帳をもとに集計

【入館料】無料

【来館者数推移】2018年11月開館。2022年は、最多だった2019年の6割強ほどとなる3,800人が来館。

【オンライン配信】要望・希望があり実施した

(34) 【いわき市】いわき震災伝承みらい館



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地・大人(人)										16,113	19,180	19,003
現地・高校生(人)												6,197

【運営組織】いわき震災伝承みらい館

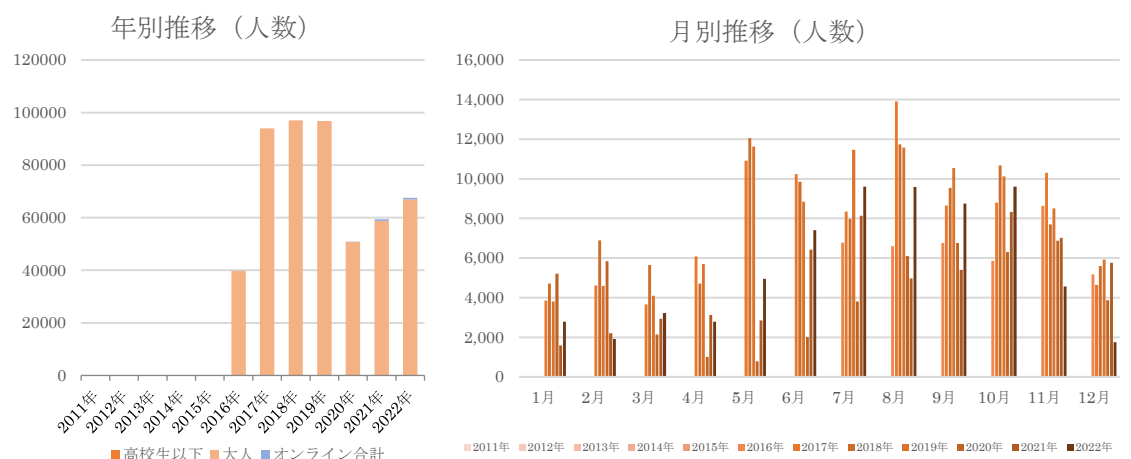
【計測方法】来館者の記帳をもとに集計

【入館料】無料

【来館者数推移】2020年5月開館。2022年は前年比131%となる2.5万人の来館があった。

【オンライン配信】要望・希望があり実施した

(35) 【三春町】福島県環境創造センター交流棟 コミュタン福島



年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
現地(人)						39,826	94,032	97,089	96,825	50,750	58,764	66,926
オンライン(人)										60	642	685

【運営組織】福島県環境創造センター総務企画部企画課

【計測方法】自動カウンターをもとに集計

【入館料】無料

【来館者数推移】2022年は前年比微増も、コロナ禍以前の7割程度の水準となった。

【オンライン配信】自ら積極的に実施した

3.3 東北 3 県の震災伝承施設の受け入れ概況

前節では、各震災伝承施設の来館者数推移を見てきたが、ここでは、まとめとして全体的な状況を整理する。37 施設の来館者合計の年別推移を、下図に示す。

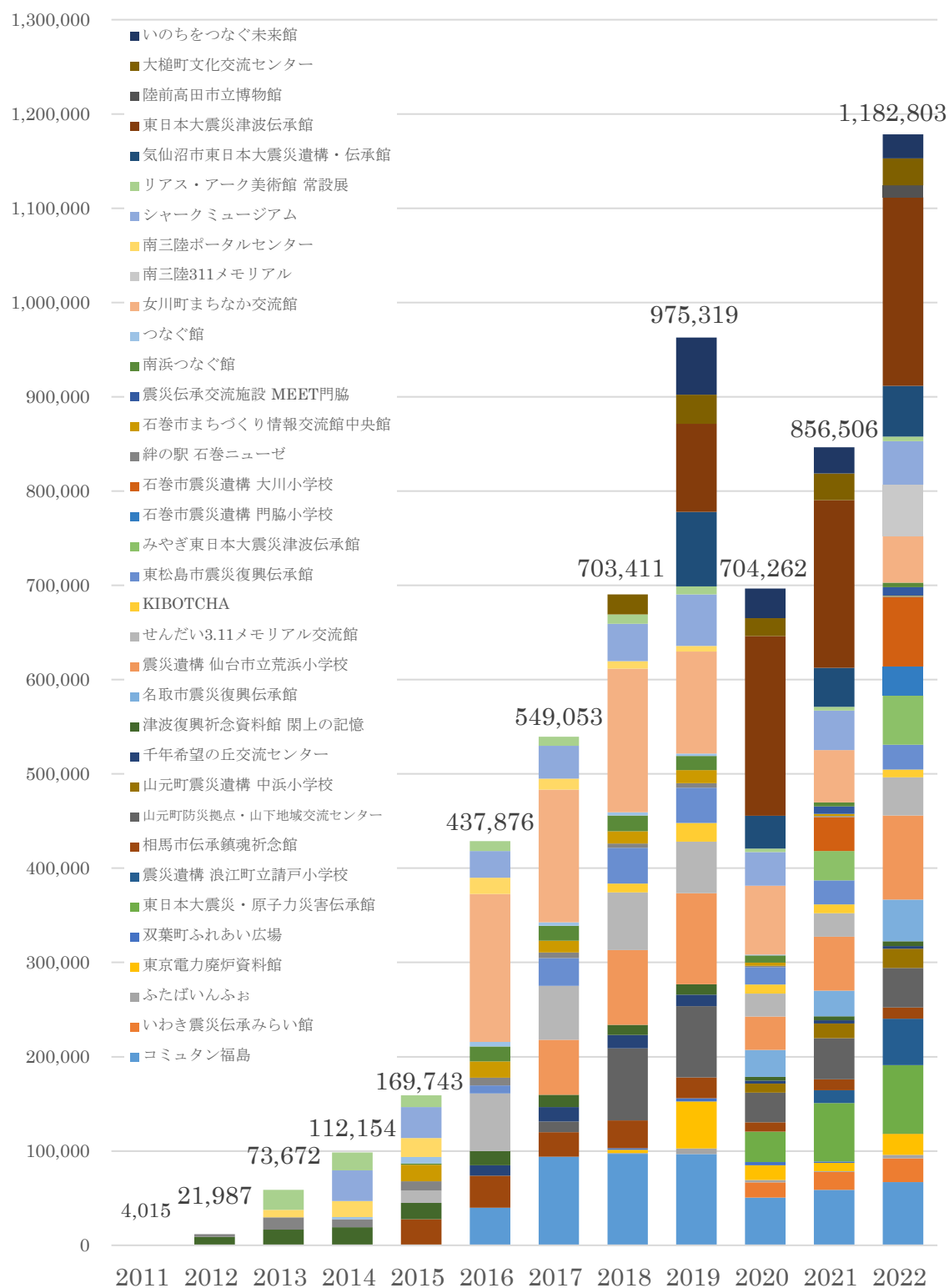


図 3-4 震災伝承施設来館者数 年別推移 (3 県 37 施設の合計)

概要

- 発災直後の 2011 年に開館していたのは 1 施設のみで、年間の来館者数は 0.4 万人であったが、各地で伝承施設の設置が進んだことに伴い、年々合計来館者の増加が続き、2019 年には 26 施設で合計 96.7 万人を受け入れた。
- コロナ禍の 2020 年は 27 施設の来館者数合計が 70.4 万人、2021 年には 32 施設で 85.6 万人となったが、新施設の開業の影響もあり、2022 年には 35 施設で 118.2 万人が来館し、協力施設数、来館者数ともに過去最多となった。
- 新しい施設が設置される一方で、この数年、閉館する施設も複数見られるようになった。

注意点

- 「年度」別集計のみの団体等も含まれるため、厳密には、正しい人数ではない。
- 交流センターやホールなどの一部として震災関連展示を行なっている施設も含まれており、来訪の目的を問わず「来館者」としてカウントしていることから、震災伝承に直接寄与している客観的な数値とは言いきれない面がある。
- このグラフ（図 3-4）には、オンライン震災学習プログラム参加者数は含まれない。

コロナ禍以前と比較した際の特徴的な変化

- 【地域】県内からの来訪者が増えた。東北 6 県からも増えている。関東圏からは激減。
- 【地域】県外からの教育旅行での来館が増えた。
- 【地域・学校種別】コロナ以前（2019 年）は民選委員など地域の団体の受け入れが多くみられたが、コロナ後は修学旅行をはじめとする教育旅行の受け入れが急増した。教育旅行は岩手県内の学校の受け入れが最も多く、そのほか南海トラフの被害想定地域の学校からの問い合わせが増加傾向にある。
- 【地域・学校種別】県外からの中高生がかなりの減少に転じている。県内及び市内の中高生が主であり小規模人数での受け入れが多い。
- 【地域・学校種別】地域・学年毎の集計はとっていないが、令和 3 年度に比べて小中学生の団体での来館が 3 倍以上に多くなった。
- 【地域・学校種別】県内（仙台市）の中学生が 5 月に野外活動で来訪するようになった。

4. 震災承活動の実施状況

本章では、前章まで見てきた震災学習プログラムと震災伝承施設の受け入れ人数の推移と、アンケート回答（※）の集計結果をもとに、2022年12月までの、岩手・宮城・福島の3県における震災伝承活動の現状を確認する。

（※）震災学習プログラム実施24団体、震災伝承施設運営22組織の回答を集計した。複数施設を運営する組織にはまとめてご回答いただいたこと、アンケート回答が得られなかった団体・施設もあったため、第2・3章の人数調査回答団体／施設数と母数が異なる。

4.1 震災学習プログラム・震災伝承施設の受け入れ人数推移

以下の図は、第2章（P.22）、3章（P.45）で確認した震災学習プログラム・震災伝承施設の受け入れ人数推移を一つのグラフにまとめたものである。

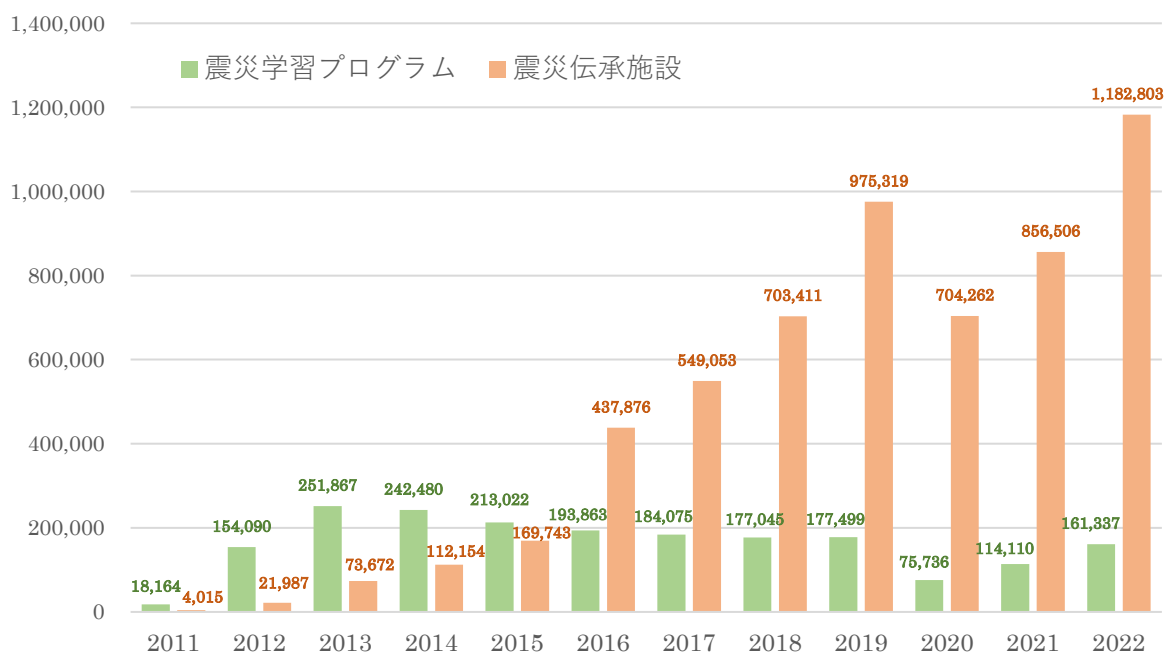


図 4-1 震災学習プログラム、震災伝承施設の受け入れ人数年別推移比較

震災学習プログラム受け入れ人数は、2013年をピークに徐々に下降、コロナ禍で激減し、2022年時点でコロナ前2019年比90%にとどまっている。一方、震災伝承施設は、2020～21年に大きく落ち込んだものの、2022年には2019年比122%で過去最多を記録した。

4.2 オンライン伝承活動の実施状況

2020年春以降の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、オンラインでの伝承活動が普及した。2022年時点でのオンライン伝承活動の実施状況について質問をしたところ、以下のよう結果となった。

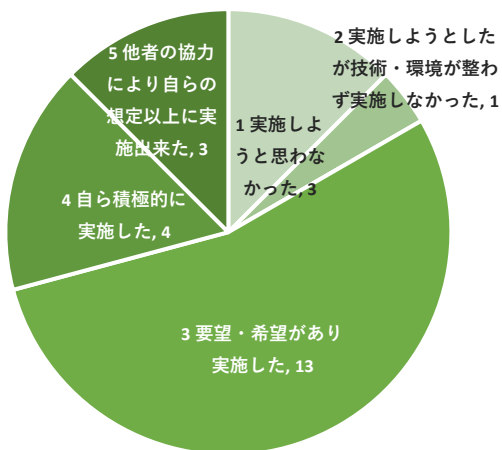


図 4-2 オンライン伝承活動の実施状況 (震災学習プログラム実施 24 団体)

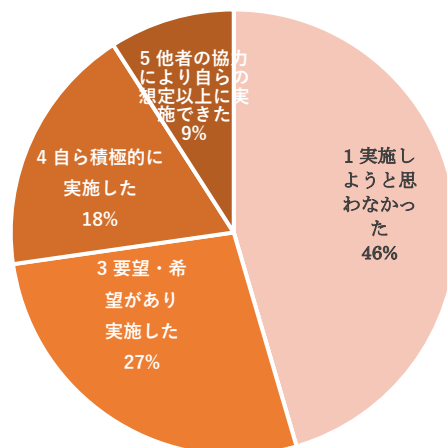


図 4-3 オンライン伝承活動の実施状況 (震災伝承施設運営 22 組織)

実際にオンライン伝承活動を実施した団体に対して、オンラインを用いてどのような活動を行ったかを尋ねたところ、下図の回答が得られた。震災学習プログラム、伝承震災施設ともに「語り部講話（屋内）」の実施割合は高いが、屋外ではほとんど行われていないことがわかる。

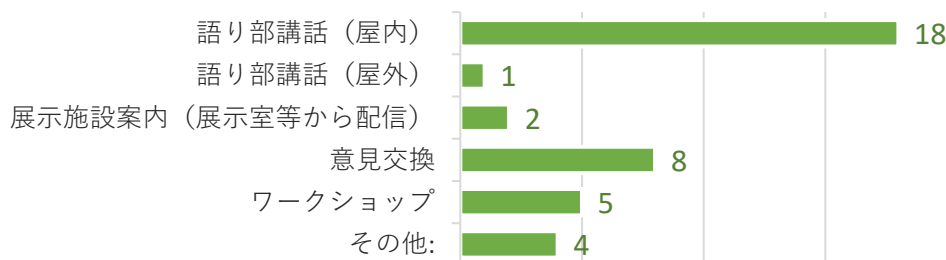


図 4-4 オンライン伝承活動の内容 (震災学習プログラム実施 24 団体)

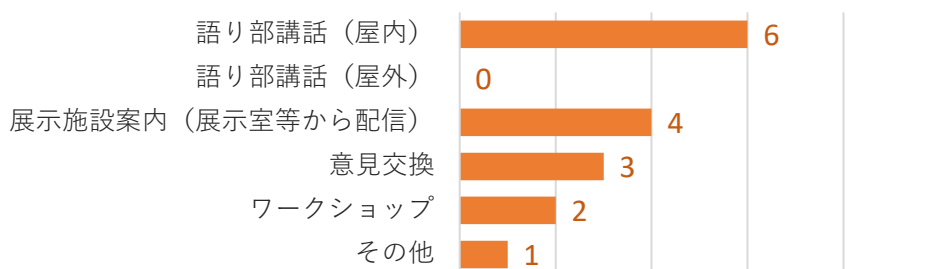


図 4-5 オンライン伝承活動の内容 (震災伝承施設運営 22 団体)

オンライン伝承活動の特徴的な事例

○震災学習プログラム実施団体

- ・ 被災地現地からの配信で、リアル感の伝達が出来た。
- ・ 原子力災害の帰還困難区域、中間貯蔵施設内からスマホを使って配信するため、立ち

入りができない子どもたちにも現場の実情を伝えられる。

- ・ 現地での体験プログラム前に事前研修として、オンラインプログラムを活用する学校が多い。一方で、体験プログラムの事前研修ではなく、高校生が直接当プログラムに参加してくれた事例もあった。
- ・ 南海トラフ地震への対応を一つの事業とする事業者からオンラインでの講話を実施した。内容は会社の HP から YouTube で閲覧することができる。
- ・ 大学が一般向けの公開講座として活用（3回実施）。共済保険運営団体が、加盟している企業への顧客サービスとして活用（3回実施）。日本赤十字社宮城県支部と、全国の青少年赤十字加盟校向け企画として協働（全24回）。
- ・ 消防庁の依頼で、当会会長が事務室より、zoom を使用してオンライン講話を実施した。

○伝承施設運営団体

- ・ 語り部さんから提供いただいた被災展示物の前で、ご本人の語りを配信した。
- ・ zoom を活用して、施設内を職員が案内し、質問や補足事項などをその場で受け答えした。新型コロナウイルス感染防止の観点から企業様からの要望をうけて対応した形。説明する職員の日程調整等もあり、持続して行う事は難しいと考えている。
- ・ 防災ワークショップを実施するにあたり、ブレイクアウトルームを活用しグループワークなどを取り入れオンラインでも深い学びが提供できるように工夫を行っている。

4.3 今後活動を継続する上で、他の伝承関係者に相談したいこと

震災伝承活動を今後も続けていくにあたり、活動内容を同じくする他の伝承活動関係者に相談したいことを伺った。

○震災学習プログラム実施団体

- ・ 研修以外にもガイド育成・スキルアップに効果的な事例があれば教えてほしい
- ・ お互いが学び合える交流事業の定例化、土台化。テーマ共有をしつつ、学びのプログラムの構築、具体化。
- ・ 互いの連携性。
- ・ 他の団体とのコミュニケーションや、伝承プログラム開催の案内をもっと知れるようになればと思います。
- ・ 復興庁より補助をいただいていたが、突然、令和5年度分より「不適當」、「趣旨に合致しない」などの指摘により大幅削減された。伝承が復興庁の被災者支援の活動でないとするならば、今後、誰が、何の財源で伝承活動を継続して支えてゆくべきなのか、根拠を持って提示してゆく取り組みに力を貸してもらいたい。
- ・ 団体運営と個別の施設を持っていない、屋外だと天候に左右され講話、意見交換などに支障をきたしています。

○震災伝承施設運営団体

- ・ 施設同士の連携について。
- ・ ①後世への伝承を掲げる復興庁や行政と、伝承活動の今後の継続性について相談したい。
②周辺の施設と、周遊プログラムの広報・営業や、連携受け入れによる相乗効果について相談したい。
③他の伝承施設や伝承団体と、施設での解説員の役割と、施設の外での語り部などの伝承活動の役割との機能分担や今後の在り方について相談したい。
- ・ 現在は浪江町直営で開館しており、会計年度職員も含め個人への業務の依存度が高く、また勤務日が不規則になるため職員個人の健康状態に不安が出る。他施設でのいわゆる勤務シフトの管理などどのように行っているか、参考までにお聞きしたい。
- ・ オンライン上やコロナ禍における案内や運営対応について。来館促進に向けた周知について。

4.4 活動する中で、他の伝承関係者に共有したい好事例、メッセージ等

本年度の東日本大震災伝承活動調査の最後の項目として、日々震災伝承活動に携わるなかで、他の震災伝承活動に取り組む関係者に対して、共有したいと感じた好事例やメッセージを伺った。

○震災学習プログラム実施団体

- ・ 語り部の自宅の一室が、ミニミニ資料館になるとよい。
- ・ 経験を次にどう生かしていくかという視点で伝えること。言葉のスキルアップ。多様な語りを認め合える環境づくり。
- ・ 語り継ぐことは未来の命を救うこと。

- 他の団体とのコミュニケーションや、伝承プログラム開催の案内をもっと知れるようになればと思います。
- 発災直後のボランティアツアーがすぐに収束した実績から判断して、旅行会社にとっても被災地の担い手にとっても、被災現場へのツアー対価収入だけでの”自立”や継続が困難であることは明白だが、オンライン語り部は収益性が高く潜在力がある。
- 独自の写真集。
- 語り部の方々の高齢化に伴う後継者不足が課題となっている団体が多いと思いますが、現在の方々に現状をなんとか継続させることが大切であり、その活動を周知させることで若い世代にも伝承活動の重要性が浸透し、新しい人材が加わり次につながるようになると思います。岩沼市としてもあきらめかけていたところに、新規登録者5名（60代、30代、10代）が加わり組織化が実現しました。しかしながら、実質的な活動は60代以上の方々によるものですが、長い目で後継者育成を行っていこうという意識でおります。

○震災伝承施設運営団体

- 東北の伝承施設全体で学校から訪問が増加傾向にあるようだが、子ども達や若い世代に向けた展示は大人向けと異なったアプローチが求められそうなので、施設それぞれの工夫の共有や特徴分けについて、相談したい。

5. 震災伝承活動の継続性と財源

5.1 震災伝承活動継続の不安

これまでの調査で、伝承活動を継続していくこと自体への不安や、そのための財源に関する国や県への期待が明らかになっている。令和5年度復興庁予算概算要求にて、初めて「伝承を行う団体の課題解決」に言及され調査等が行われる予定ではあるものの、震災伝承のソフト面への財政支援は、ハードに比べて依然十分とは言い難いのが現状である。

はじめに、今後伝承活動を継続していく上で不安を感じているかどうかについて伺った設問の結果を示す。

●今後、伝承活動を継続する上で不安を感じているかどうか

「大いに不安がある」	17%の団体 (4 団体)	17%の施設 (4 施設)
「多少不安がある」	50%の団体 (12 団体)	25%の施設 (6 施設)
「不安がある」	29%の団体 (7 団体)	23%の施設 (5 施設)
「余り不安がない」	4%の団体 (1 団体)	23%の施設 (5 施設)
「まったく不安がない」	0%の団体 (0 団体)	4%の施設 (1 施設)
「わからない」	0%の団体 (0 団体)	4%の施設 (1 施設)

震災学習プログラム実施団体と震災伝承施設では、運営規模が相対的に小さい傾向がある震災学習プログラム実施団体の方が今後の伝承活動の継続について不安感を抱えている傾向が明らかになった。

過年度との比較が可能な震災学習プログラム実施19団体、震災伝承施設12施設に絞って、伝承活動の継続に対しどの程度の不安感を感じているのか、その推移をみていく。

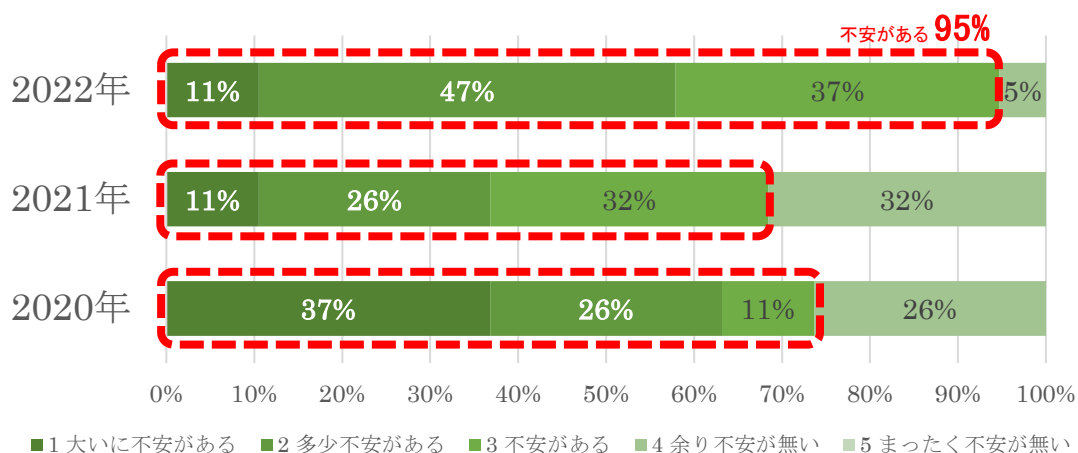


図 5-1 伝承活動を継続するうえでの不安感(19 団体分※過去3年分回答が揃っている団体)

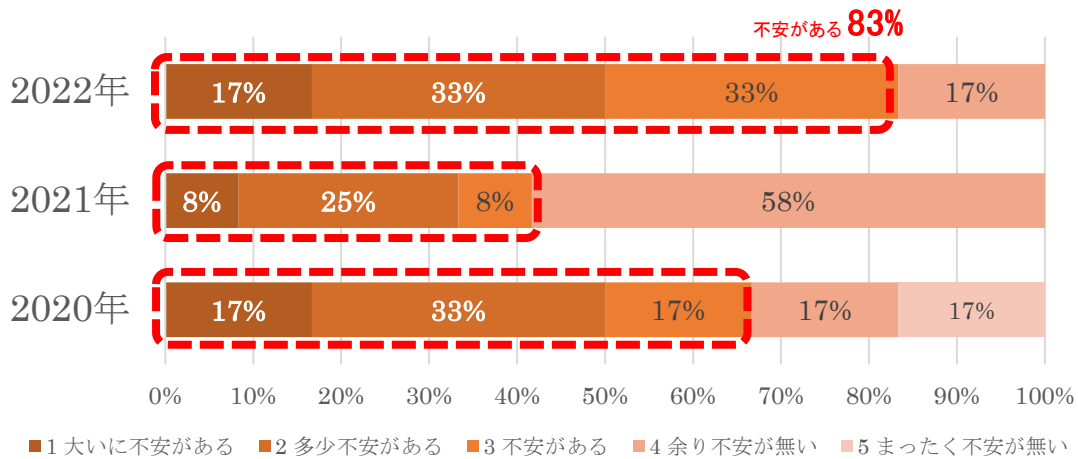


図 5-2 伝承活動を継続するうえでの不安感(12 施設分※過去 3 年分回答が揃っている施設)

5.2 現在および今後期待する震災伝承活動の財源

伝承活動を実施するための財源（現状の伝承活動の財源、今後期待する財源）について質問したところ、次のような集計結果となった。

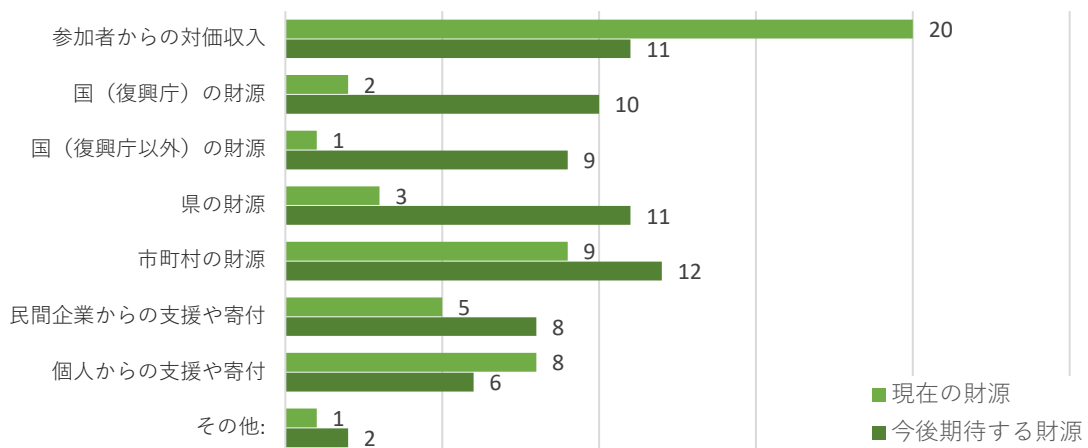


図 5-3 伝承活動の現在の財源と今後期待する財源(震災学習プログラム実施 24 団体)

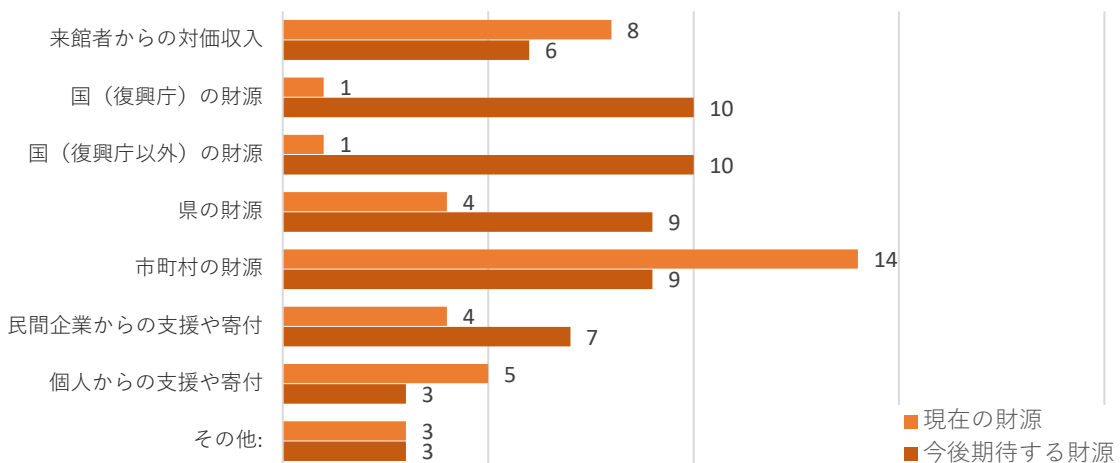


図 5-4 伝承活動の現在の財源と今後期待する財源(震災伝承施設運営 22 組織)

震災学習プログラム実施団体、震災伝承施設運営団体とも「国（復興庁）の財源」「国（復興庁以外）の財源」「県の財源」の3項目において「現在の財源」と「今後期待する財源」の間での乖離が大きい現状が確認された。

なお現在の財源に「参加者からの対価収入」を選んだ震災学習プログラム実施20団体に、プログラム料金の今後の見通しをうかがったところ、「金額を上げる予定」との回答が15%（3団体）、「金額を変える予定はない」との回答が55%（11団体）、「検討中」との回答が25%（5団体）であった。一方「来館者からの対価収入」を選んだ震災伝承施設運営22施設に対し、同様に入館料の今後の見通しを伺ったところ、「金額を上げる予定」との回答はなく、「金額を変える予定はない」との回答が75%（6施設）、「検討中」との回答が25%（2施設）であった。

5.3 現在の震災伝承活動の財源（項目別）

(1) 人件費

震災伝承活動の財源のうち、特に人件費に限ってその現在の財源を尋ねた。その結果は次の通りである。

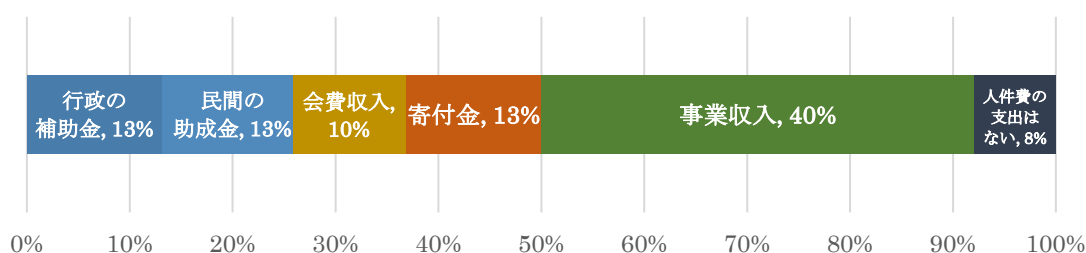


図 5-5 震災伝承活動の人件費の現在の財源(震災学習プログラム実施 24 団体)

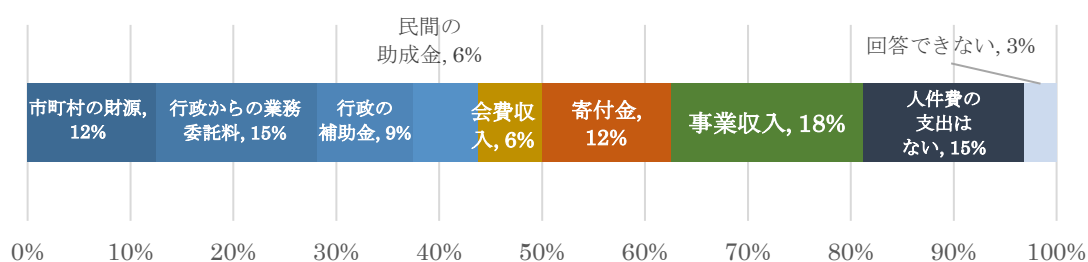


図 5-6 震災伝承活動の人件費の現在の財源(震災伝承施設運営 22 組織)

(2) 研修費及び教育費

同様に、震災伝承活動を実施するうえでの研修費及び教育費の支出元を伺った。結果は次の通りである。

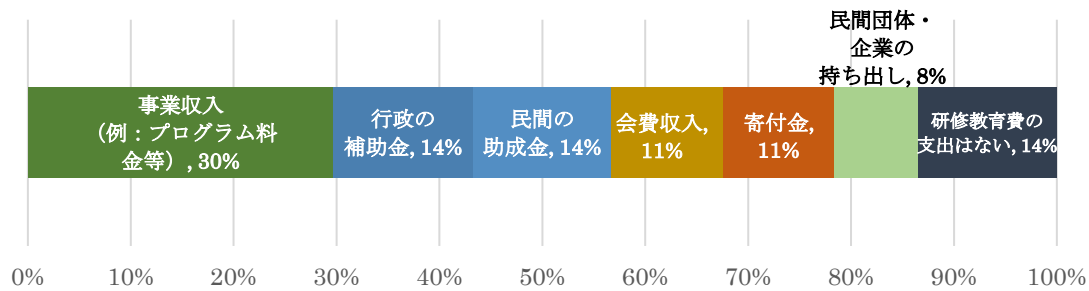


図 5-7 震災伝承活動の研修費・教育費の現在の財源(震災学習プログラム実施 24 団体)

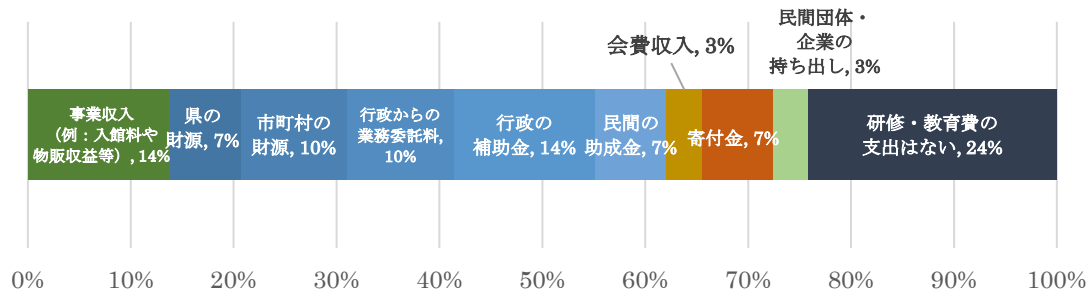


図 5-8 震災伝承活動の研修費・教育費の現在の財源(震災伝承施設運営 22 組織)

(3) 行事等運営費

最後に、震災伝承における、行事等運営費の支出元を同様に伺った。結果は以下の通りである。

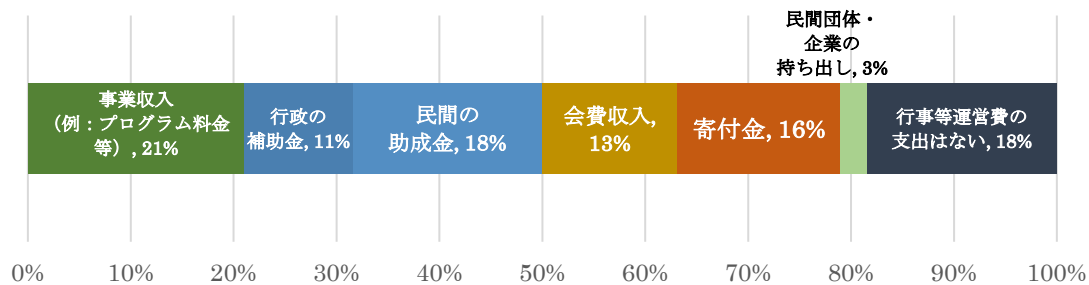


図 4-13 震災伝承活動の行事等運営費の現在の財源(震災学習プログラム実施 24 団体)

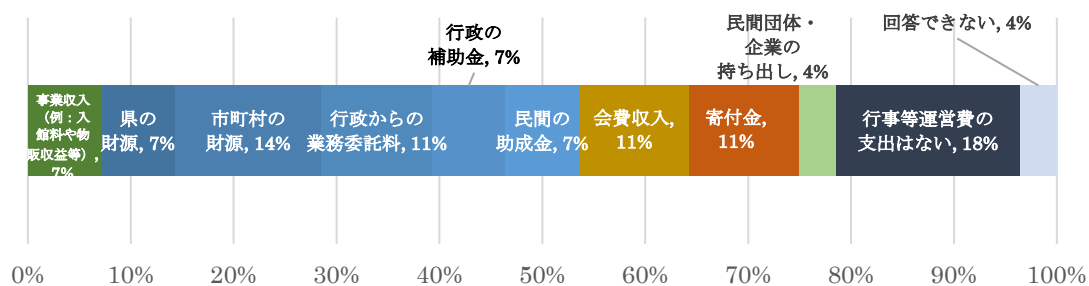


図 4-14 震災伝承活動の行事等運営費の現在の財源(震災伝承施設運営 22 組織)

5.4 震災伝承活動の現場で求められる資金的支援

(1) 支援への期待

財源と併せて、「特に支援を期待する【取り組み】【対象費目】【金額】等」を尋ねたところ、以下のような回答があった。

特に支援を期待する内容

○震災学習プログラム実施団体

- ・ 【取り組み】 交流事業・スキルアップ事業費用・税制優遇措置や、研究単位優遇措置などの後方支援。
- ・ 【対象費目】 事務局の人件費。
- ・ 【対象費目】 コーディネート人材も対象とした人件費。
- ・ 【対象費目】 震災遺構の老朽化による劣化破損の対策。
- ・ 【財源】 海外の団体、個人（からの寄付）。
- ・ 【財源】 伝承財源は、1. 行政、2. 民間企業や財団、3. 個人で支えるべき、とする防災専門家からの提言があり、兵庫では人と防災未来センターの運営に内閣府から資金が拠出されていることから、以下の取り組みに対する財源確保が望まれる。
 - 1-1. 復興庁による、地域の伝承団体への支えと、県域を越えてつなげる人材への補助（根拠：復興庁基本方針に「教訓の攻勢への継承」、「防災力の向上」、「防災教育の更なる充実」、「徹底した現場主義」の記載）
 - 1-2. 防災庁の新設もしくは、内閣府防災による、東日本大震災に限定しない伝承活動への支援（根拠：災害対策基本法での、行政による教訓を伝承する活動の支援その他国民の自発的な防災活動促進の努力義務）
 - 1-3. 県による、全体の自主的な教訓伝承活動を促進する補助制度
- 2. 東日本大震災や防災に関心のある企業、財団による、行政からの全体補助の隙間となる取り組みや、先進的、挑戦的な取り組みに対する支援や寄付
- 3. 関心のある個人による、自発的な伝承活動を促し、支える協力や寄付

○震災伝承施設運営団体

- ・ 【取り組み】 伝承施設の設備について、耐用年数的にプロジェクター等の更新に関する支援があるとありがたい。
- ・ 【対象費目】 円滑に施設の管理運営及び伝承活動が可能な人材を確保可能な人件費。
- ・ 【対象費目】 老朽化する施設の建て替えや集約の費用（現在は大きな問題となっていません）。
- ・ 【対象費目】 光熱水費代、特に電気料金が大幅に値上げされるため（町の）財源圧迫が厳しいため、なんらかの補助が国・県からあれば大変助かります。

(2) 「3.11 メモリアルネットワーク基金」助成事業の利用状況

当団体では、ご理解とご支援をいただいた個人や団体の寄付による「3.11 メモリアルネットワーク基金」を活用し、東日本大震災の体験や教訓を市民活動として伝え続け、地域の力としてゆく取り組みに対し助成を行う、3.11 メモリアルネットワーク基金助成事業を実施している。この基金助成事業の活用状況について、各団体・施設に伺った。

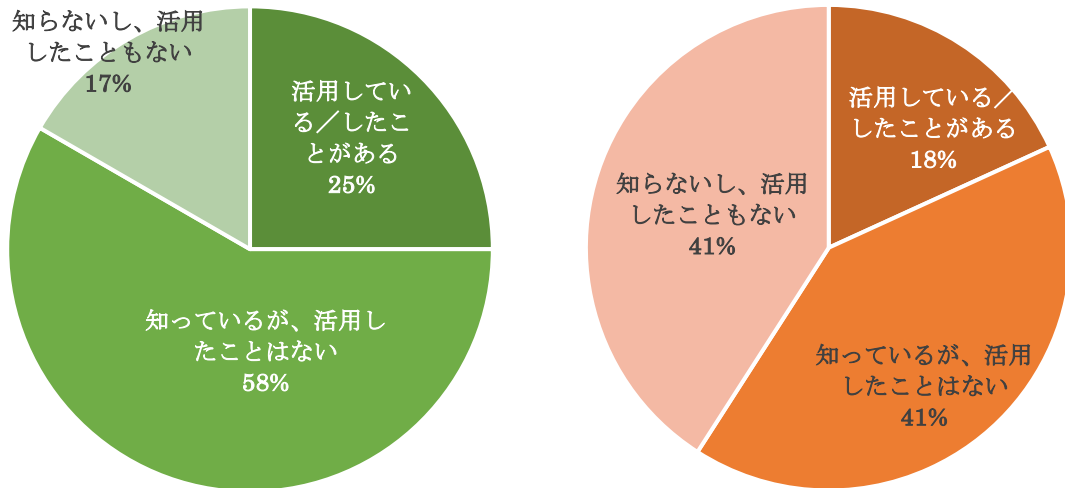


図 4-18 「3.11 メモリアルネットワーク基金」助成金の活用状況
(震災学習プログラム実施 24 団体／震災伝承施設運営 22 組織)

そして、「知っているが、活用したことはない」と回答した震災学習プログラム実施 14 団体、震災伝承施設運営 9 団体に対し、この助成金を認知していながら使わない理由を選択式回答で尋ねた。

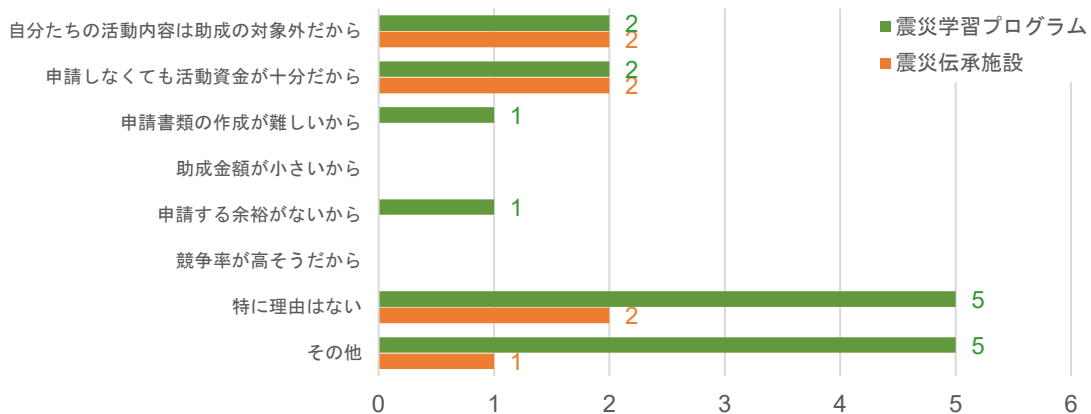


図 4-19 「3.11 メモリアルネットワーク基金」助成金を「知っているが活用していない」理由
(震災学習プログラム実施 24 団体／震災伝承施設運営 22 組織)

「その他」として次のような意見があった。

- 震災学習プログラム実施団体
- ・ 市の事業としているから。
- ・ お客様からの収入で成り立つよう設計をしておりますが、財源確保が難しい場合は申請させていただくことも想定されます。
- ・ 他の団体に優先して活用してほしいので。
- ・ 助成金を必要とする団体に優先して利用してほしい。
- ・ 助成支援側のため。

○震災伝承施設運営団体

- ・ (3.11 メモリアルネットワークの) アドバイザーとしての参画のため。

最後に、3.11 メモリアルネットワーク基金及びその担当者に期待することを選択式回答で伺った。

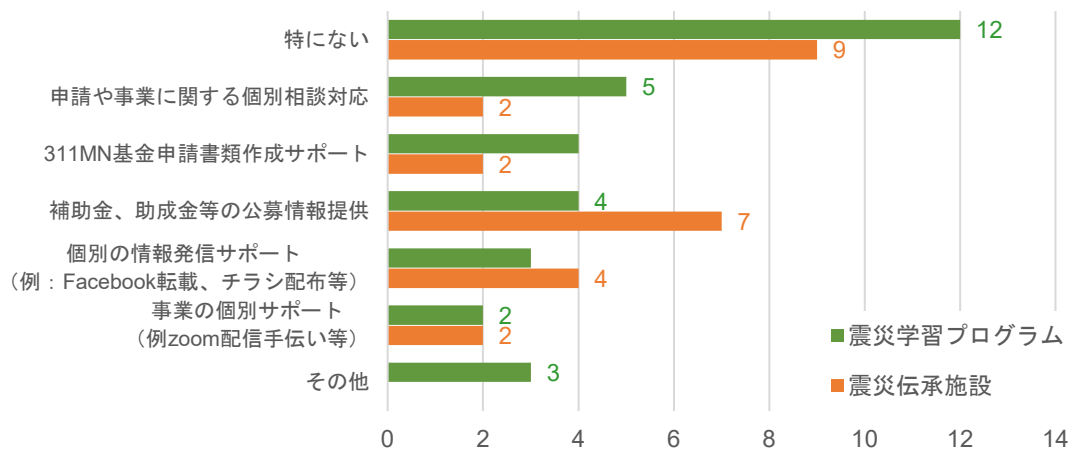


図 4-20 「3.11 メモリアルネットワーク基金」及びその担当者に期待すること
(震災学習プログラム実施 24 団体／震災伝承施設運営 22 組織)

「その他」として、次のような回答があった。

○ 震災学習プログラム実施団体

- ・ いつもありがとうございます。
- ・ 依頼を必要と感じた際に相談に乗っていただきたい。
- ・ 当団体の活動地域である双葉郡の伝承活動について、ネットワークの視点から、ご意見やご助言をいただきたい。

6. 震災伝承人材の育成

いつ起こるか分からない災害に備え、災害から命を守るために、長期にわたり震災伝承の継続を支える次世代の伝承人材育成は常に重要な課題であり、学校での取り組みや、若い世代の巻き込みなど、各地で様々な動きがある。今回の調査では、3県の団体・施設に対し、改めて「人材育成」における問題意識や、現在震災伝承に携わられている方が活動を継続していくために必要だと考えること、また新たに伝承の仲間に加わってもらうために必要だと考えることについて伺った。

6.1 伝承人材育成の問題意識

伝承人材の育成に関する問題意識について、震災学習プログラム実施団体及び震災伝承施設運営団体担当者より、回答いただいた。

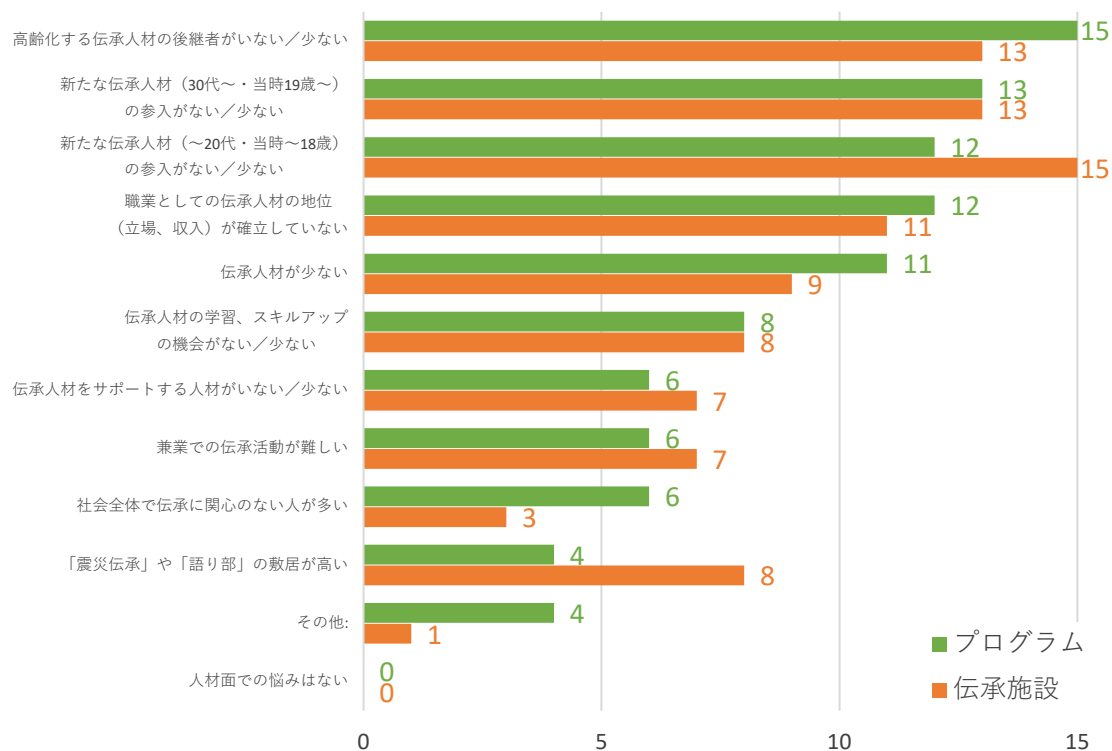


図 4-15 伝承人材育成に関する問題意識
(震災学習プログラム実施 24 団体／震災伝承施設運営 22 組織)

「その他」として、次のような回答があった。

○震災学習プログラム実施団体

- ・ そもそも利用者が少ないと、対照的に 1 人あたりの収入が減るため、継続的な育成が難しい (コロナ禍が平時に戻りつつあり今後さらに利用者が減る恐れを踏まえて)。
- ・ 語り部にとって何がスキルアップになるのか、答えが無くて悩ましい。
- ・ 伝承人材の現在の人数多寡に関わらず、参画してもらえる機会を増やしていくべきだが、それほどの活躍の機会を提供できるか不安。

- ・ 大半が避難生活を送っているため距離のハードルが高く、年齢によらず伝承活動への参加が難しい。また、補償の問題や、加害・被害が複雑になっていることもあり語ることのハードルが高い（語ることのメリットを感じてもらえない）。
- ・ 各団体の積極的な取り組みが必要。

○震災伝承施設運営団体

- ・ 民間企業による自社運営のため、一般的な伝承館等とは異なるかと思う。

6.2 伝承人材が活動を継続するために必要なこと

長期にわたり震災伝承活動を継続していくためには、現在、震災伝承に携わる方々が今後も安定的、持続的に活動可能な環境の整備が不可欠である。そこで、現在、伝承に取り組んでいる人材が、今後も活動を継続するために必要だと思うことについて伺った。

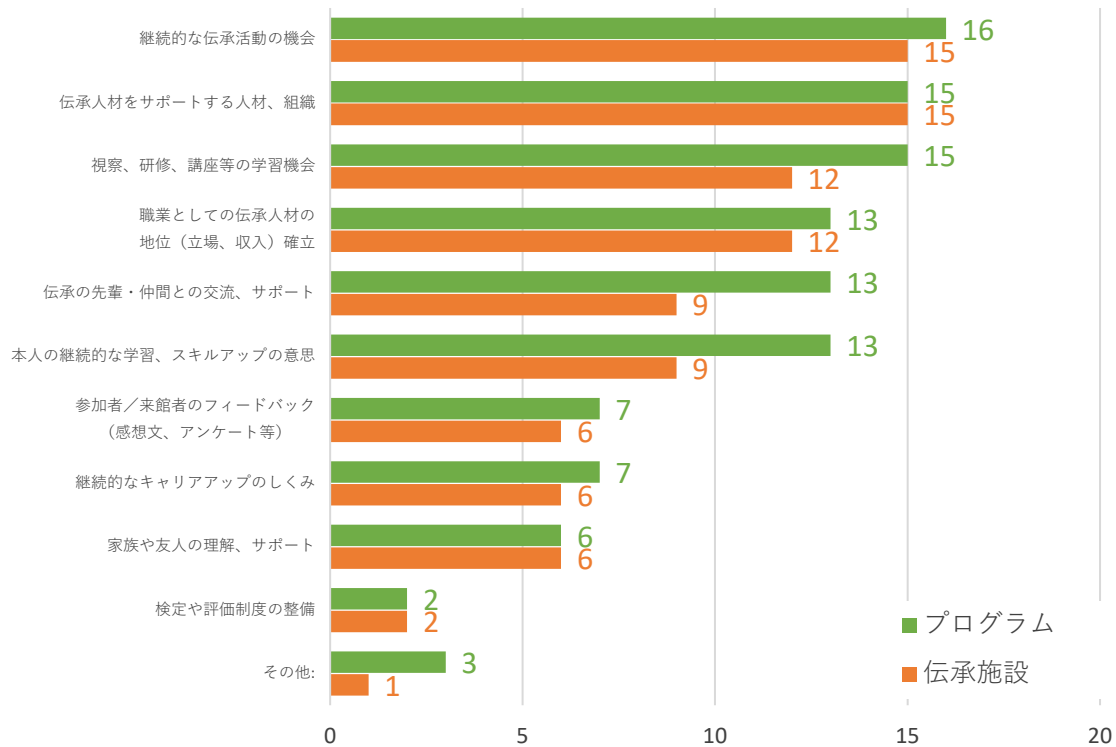


図 4-16 伝承人材が活動を継続するために必要だと思うこと
(震災学習プログラム実施 24 団体／震災伝承施設運営 22 組織)

「その他」として、次のような回答をいただいた。

○震災学習プログラム実施団体

- ・ 何が必要なことなのかは選択で済ませられるものではないですね。活動機会の積極的提供やスキルアップのサポートは行っており、今の人材は継続して行っている。若者は離町などの要因もあり、内部のサポートだけではどうしてもできない場合もある。
- ・ 未来に向けた継続が見通せる制度やサポート。

- ・ どこにどのような方法でガイドの募集をかけるか。

○震災伝承施設運営団体

- ・ 民間企業による自社運営のため、一般的な伝承館等とは異なるかと思います。

6.3 潜在層・関心層が伝承活動を始めるとするために必要なこと

今後も震災伝承活動を持続的なものとするためには、現在活躍されている伝承人材に加え、震災伝承に関心がある方々に、新たに伝承の仲間に加わってもらうことが不可欠である。そこで、今は伝承に関わっていない人（潜在層、関心層）にも、新たに伝承の仲間になってもらうために必要だと思うことを伺った。

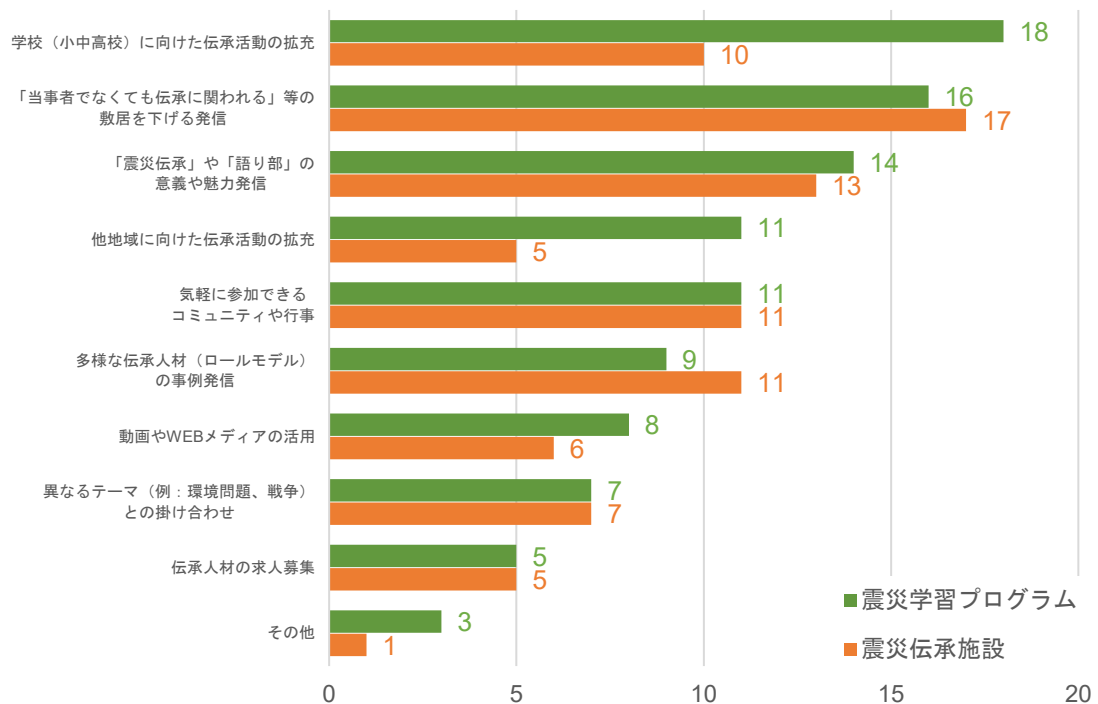


図 4-17 潜在層・関心層に新たに伝承の仲間に加わってもらうために必要だと思うこと
（震災学習プログラム実施 24 団体／震災伝承施設運営 22 組織）

「その他」として、次のような回答があった。

○震災学習プログラム実施団体

- ・ 伝承活動の見学、モニター参加など現場の温度感を知る機会を設けること
- ・ こちらも一概に何とは難しい選択で、答えも定まっておりません。
- ・ 山元町に関心ある他地域の人たちも視野に入れていること

○震災伝承施設運営団体

- ・ 民間企業による自社運営のため、一般的な伝承館等とは異なるかと思います。

6.4 人材育成の課題相談

自由記述で「自団体の伝承人材育成の課題について相談したい【相手】【内容】【期待するサポートの方法】等」をうかがったところ、以下のような回答をいただいた。

伝承人材育成の課題について相談したいこと

○震災学習プログラム実施団体

- ・ 【内容】内閣府に防災庁の設立嘆願書、次の災害に備える為の伝承プログラム、体験プログラムを提示したい。
- ・ 【内容】私たちの団体は、現状私たちが他界すれば直接内容を話すことが出来る後継者は存在しない状況であり、受け継げるようなことも考えなければならない現状です。
- ・ 【内容】伝承の当事者と、制度を整備できる行政が、課題に対して協働で検討する場の形成。
- ・ 【内容】伝承指導者が周りにいないのと、資料作成なども独自で行っている現状ですが、トークを含めた指導を求めています。人材発掘、若い人たちにどの様にしたらきっかけの方法を教えてください。
- ・ 【内容】原子力災害による震災遺構を保存したいと考えており、岩手・宮城・福島の津波被災による震災遺構や、広島などの戦争の遺構がのこった経緯を、「担当者」だけでなく「当時のこすために尽力された方」にご教示いただきたい。
- ・ 【期待するサポートの方法】単年ではなく継続的な基金運用と場づくりを創出するプラットフォーム。

7. 持続可能な震災伝承活動に向けて

発災から 11 年を経て、被災沿岸各地に東日本大震災の伝承施設が点在しており、国土交通省が事務局を務める震災伝承ネットワーク協議会に震災伝承施設の第 3 分類（案内員の配置や語り部活動等、来訪者の理解しやすさに配慮している施設）として登録された施設だけでも、青森県 1、岩手県 18、宮城県 28、福島県 13 の計 60 施設にも及ぶ。

また、伝承施設に加えて、沿岸各地で個人・団体が様々な形で震災伝承活動に取り組んでおり、今後の活動を持続可能なものとするために、本章では「連携・調整」、「企画・評価」、「人材育成」の 3 項目および、2023 年 5 月に発表された会計検査院報告を踏まえた「財源」の 4 つの視点から、今後の取り組みについて考察する。

7.1 震災伝承の「連携・調整」の今後の取り組み

2019 年伝承活動調査において「地元との十分な連携」実現度について、行政・観光協会と民間・震災後設立団体の 2 者で回答傾向に大きな乖離があり、「連携」の指す内容を確認する事が示唆された。今回の調査では、連携の対象によって個別に検討する。

(1) 伝承活動の自治体の枠を越えた連携

県域レベルの取り組みとしては、宮城県では 2022 年 6 月「みやぎ伝承コンソーシアム」の登録が呼びかけられ、岩手県では 2022 年に 8 月「震災教訓伝承発信ガイドセミナー」、福島県では 2022 年 9 月に「語り部意見交換会」が開催され、3 県で同時期に語り部をつなぐ機会が設けられた。福島県においては、様々な団体間の連携だけでなく語り部の人材育成や県外派遣も行う体制づくりを構想しており、2022 年度に約 400 万円の事業予算を計上していることも特筆される。県域をまたぐ連携は現状ではあまり浸透していないが、震災伝承施設に関しては、震災伝承ネットワーク協議会（事務局：国土交通省東北地方整備局）が、震災伝承施設連絡会議を県ごとに開催しているほか、一般財団法人 3.11 伝承ロード推進機構が、震災伝承施設として登録された施設の情報をマップとして発行している。伝承団体や行政をつなぐ取り組みとしては、2022 年および 2023 年 1 月に 3.11 メモリアルネットワークのアドバイザー会議が開催され、「伝承を職業にする」、「立法部門への働きかけも必要」など、人材育成や伝承を支える制度に関する課題が行政・研究者で共有され、県域を越えて意見交換する場も形成されつつある。

(2) 伝承団体と伝承施設の連携

伝承団体と伝承施設の連携について検討する上で、第 4 章でまとめた、震災学習プログラム、震災伝承移設の受け入れ人数推移をまとめたグラフを再掲する。

2020 年に新型コロナウイルスの影響により減少し、2021 年、2022 年に増加してきた傾向は共通している。（図 7-1）

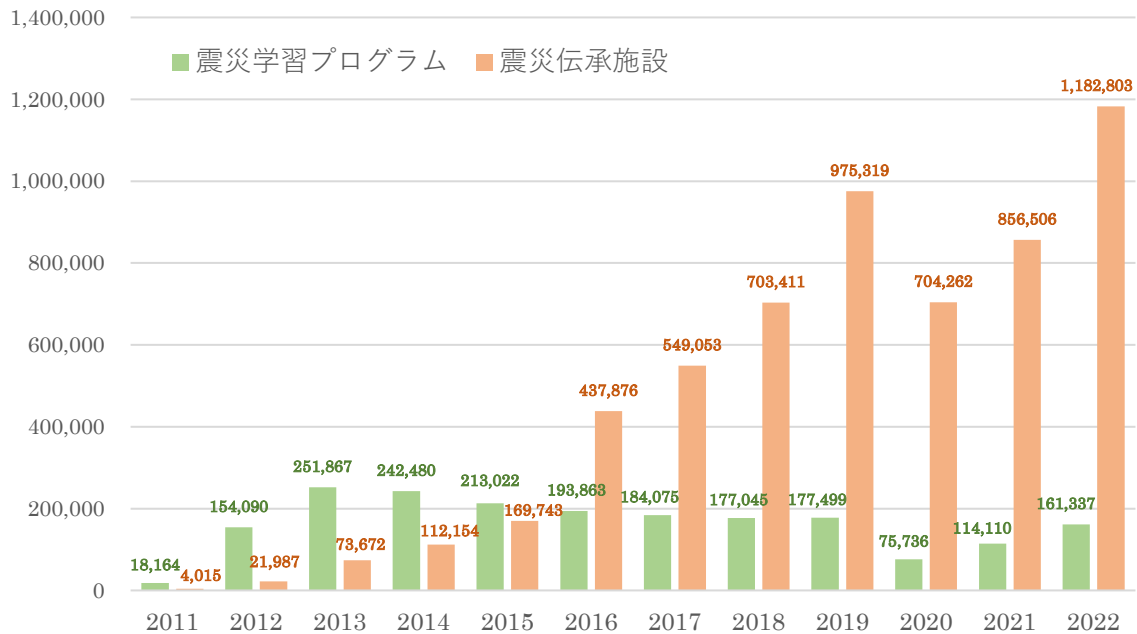


図 7-1 震災学習プログラム、震災伝承施設の受け入れ人数年別推移比較(図 4-1 再掲)

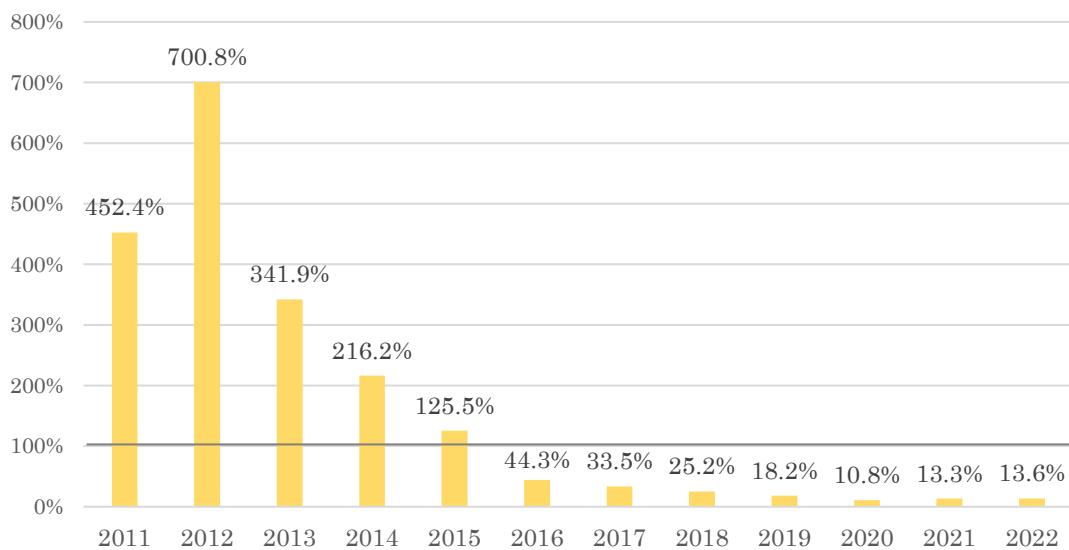


図 7-2 震災学習プログラム、震災伝承施設の受入数割合 年別推移比較

震災学習プログラムは、発災直後から被災者自身により自発的に開始されたが、図 7-2 より、その受入数は 2016 年を境に伝承施設が逆転し、特に 2019 年以後は、伝承施設訪問数の 10% 台と低調な割合で推移している。発災 10 年の 2021 年に向けて多数整備された伝承施設の来訪数増加に対して震災学習プログラムの伸びは連動しておらず、今後の連携が期待される。

また、図 7-1 からは、伝承施設の来訪数は 2022 年に過去最高を記録しており、阪神・淡路大震災を伝える「人と防災未来センター」は年間 50 万人、広島原爆資料館は年間 160～180 万人の来館があることと比較すると、東北 3 県の伝承施設訪問者数は、さらに増加する可能性も有している。

しかしながら、2023年のゴールデンウィークには昨年比で減少に転じた伝承施設もあり、展示の更新や企画展の開催、体験プログラムの導入、ガイドや語り部の育成、他施設と連携したプロモーションなどのソフト面の充実がなければ、来館者の増加や維持は見込みづらい。

伝承施設は無料、もしくは語り部等の料金より安価であることが多く、伝承施設の新設と来訪者増加に反比例して、多くの有料震災学習プログラム参加者が減少してしまっているが、「地域・コミュニティ主体の復興」の復興原則や、伝承施設が掲げる「ゲートウェイ機能」の視点からは、発災直後より被災者自信が主体的、献身的に取り組んできた震災学習プログラムの受入数が増加し、持続可能性の向上につなげるが必要であり、近隣地域に位置する伝承施設との連携受入れ企画や相互発信が不可欠と考えられる。

(3) 伝承団体・施設と学校との連携

2019年調査で「次世代への継承に最も効果的と考えられる取り組み」として多数の回答があった「学校教育への組み込み」に関して、2021年調査において、8割前後の団体・施設が「校外学習受入れ」を挙げたものの、「授業での防災講師」は団体で44%、施設で21%に過ぎず、学校側が震災学習に取り組むやすい環境整備の必要性が確認されていた。

12年を経て小学生が発災後に生まれた世代に置き換わり、熱心に取り組む学校が出てきており、宮城県では、新任の校長や教員に対して大川小学校や近郊の震災遺構での研修を行っている。また、2023年1月には、文部科学省が全都道府県の教員に向けた安全指導者研修会が震災遺構大川小学校、門脇小学校で開催され、参加者から非常に高い評価が得られている。

文部科学省が進めるコミュニティスクール（学校運営協議会制度）において、「地域と共にある学校」の一環として地域住民や保護者と防災について検討する取り組みも開始されており、東日本大震災の教訓を学校現場に取り入れやすい形で伝承する手法が望まれる。

宮城教育大学による教員研修、3.11メモリアルネットワークによる「防災学習・震災伝承実践交流会」などの取り組みで、東北被災地の事例を学ぶ取り組みも行われているが、防災学習に本格的に取り組む余裕が無い学校もあり、後押しする人材や制度が必要である。

7.2 震災伝承の「企画・評価」の今後の取り組み

発災直後から継続されてきた「語り部」が伝える力やその重要性については、個人や個別の団体では変化を測る取り組みが難しく、これまでも現場への指標導入が望まれてきた。

3.11 メモリアルネットワークでは、新型コロナウイルス感染症の拡大を機に開始された日本赤十字社オンライン語り部を受講した学校の参加者に対して、東北大学 災害科学国際研究所 佐藤翔輔准教授の協力により、事前・語り部を聞いた直後・数カ月後の3つの時期にアンケートを行うことで、意識や行動の変化を確認し、WEBサイトに公開している。(図7-3)

事前、直後、数ヶ月後の追跡調査の3時期のすべての回答が揃った参加者1,217名の調査結果からは、語り部の話を聞く前と聞いた後で、「自分の中で変わったこと」を追跡調査時にも意識している参加者が73.5%あり、「大切な人を守りたいという気持ち」や「1日1日を大切に過ごすようになった」という変化が確認されている。

また、「語り部に聞いたことを家族に話した?」かどうかを尋ねた追跡調査では、65%の参加者が「ひなんするため計画をたてた」、「もしも1人だった場合のことを話し合った」と、防災行動につながっていることが判明している。

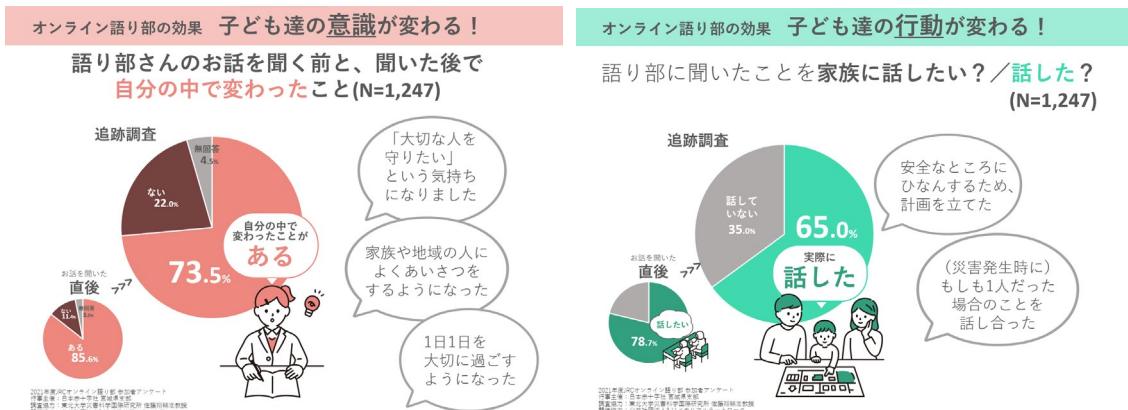


図 7-3 「語り」が生み出す意識・行動変化調査結果

この追跡調査では、更に、語り部を聞いた直後に「地域のことを調べたい」参加者が75.4%いたのにもかかわらず、「学校の授業で調べた」はわずか7.8%であり、語り部により喚起された地域学習の意欲が十分活かされておらず、前後の指導との組み合わせにより防災学習の効果が高まることも示唆されている。

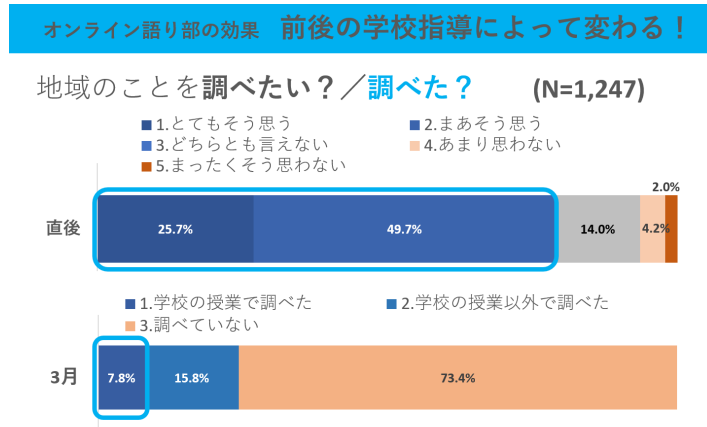


図 7-4 「語り」が生み出す意識・行動変化調査、地域学習の意欲

東日本大震災の伝承活動が生み出す防災意識の変化や行動変化のインパクトが可視化されたことは、災害が頻発する日本において防災・減災行動を促すための共有財産となり得る。

また、広範囲にわたる東日本大震災の被災地においては、語り部単独での伝承は十分ではなく、点から線へ、線から面へと拡大して、東北沿岸へのツーリズムを推進する取り組みも求められる。負の遺産を巡るダークツーリズムと呼称されることもあるが、被災地では、復興ツーリズム、伝承ツーリズム、ホープツーリズム、被災地ツアーなど様々な呼び方がなされている。広島ではピースツーリズムと呼ばれており、認証制度を有するヘルスツーリズム、和食が世界遺産として登録されているガストロノミーツーリズム、歴史を有する四国遍路などと比較して整理した。

	ヘルス ツーリズム	ピース ツーリズム	ガストロノミー ツーリズム	四国遍路	伝承ツーリズム 熊本記憶の回廊	震災/伝承 ツーリズム
認証制度	あり (ISO認証オプション)	なし	なし (ミシュラン・表彰、 憲章、ガイドライン等) 市独自の有機認証等	なし	なし	調整必要
来訪者数	極小 (1プログラム数十人)	多 (広島市のみで 180万人)	多 (海外客の希望3位)	中 (太龍寺のみで 3~10万人)	小~中 (施設計120万人、 伝承目的10万人)	中 (東北全体で 100万人規模)
広域性	全国46プログラム	1市のみ (欧米から誘客)	海外への競争力		熊本県内	岩手・宮城・ 福島ほか
オンライン	親和性低	未実施	—	—	(88徳回念講プロジェクト)	親和性高く増加
世界遺産/ 文化遺産	—	原爆ドーム	和食	検討中	熊本城	一部で検討開始 の市民活動
運営組織	振興機構(NPO法人) 企画協会(株式会社) 推進機構(一般社団)	広島市(牽引役、 民間と関わり模索)	UNWTO等 (憲章、ガイドライン) ONSEN □□□□□□□□ □□□□□□	自治体、霊場会、宿、 四国遍路世界遺産 登録推進協議会	熊本県 (協議会等は未形成)	調整必要
推進財源	他事業収益が主 (認証取得側は、自治体 や地方創生の財源)	広島市 資料館運営:約2.5億円 ツーリズム推進:約500万円 伝承者養成:約200万円等	—	各組織から負担金 (年間収入約80万円) 清掃や道路修繕に補助	熊本県 南阿蘇村	調整必要

図 7-5 伝承ツーリズムの他ツーリズムとの比較

ほかのツーリズムと比較してオンライン組み合わせの親和性が高く、SDGs と組み合わせた教育旅行、東北の復興プロセスや、南海トラフ地震想定地域における事前復興を考えるプログラム、危機管理やリーダー人材育成のための研修など、津波避難の必要性を中心としながらも多様な顧客視点に合わせてプログラムや展示を企画することで東日本大震災の伝承活動が重層化し、巨大災害の想定地域における防災意識涵養や事前復興の推進につながる事が期待される。

7.3 震災伝承の「人材育成」の今後の取り組み

人材育成と財源は、これまでの伝承調査でも課題として確認されてきた事項であるが、2022年に復興庁が東北各地の伝承施設を対象に実施したアンケート調査では、伝承活動の課題として34施設中26施設が「語り部やガイドの不足・人材育成」を選択し、最多回答であったことが報告されている。

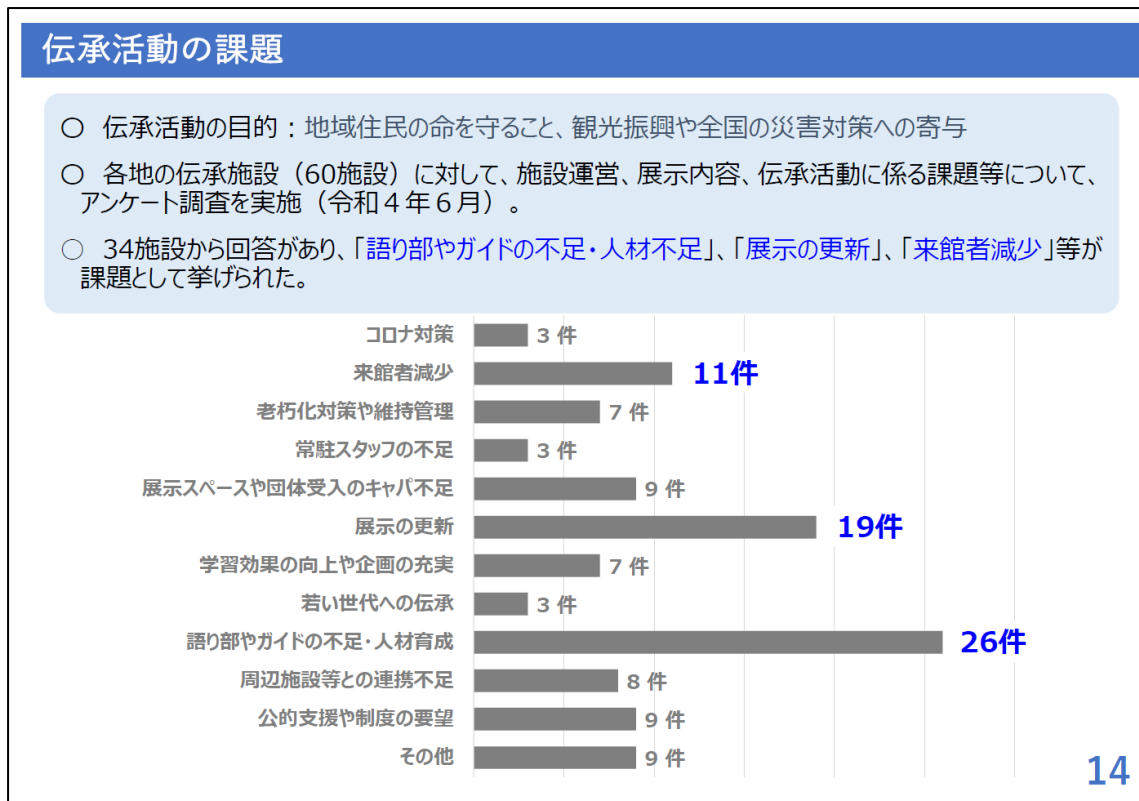


図 7-6 令和4年度東日本大震災アーカイブシンポジウム復興庁発表資料

伝承施設には「語り部をお願いしたい」との申し込みがある点が、通常の美術館や博物館との違いの一つと言えるだろうが、発災後12年間の復興事業において震災遺構の保存や伝承施設整備がなされてきた一方で、語り部育成の制度は存在しなかったことから、語り部やガイドの育成が課題として挙がってくることは、必然ともいえる。

福島県では、後継者育成の課題を受け、複合災害の記憶と教訓を伝える語り部を育成するため、東日本大震災・原子力災害体験伝承者育成講座が開催されている。育成講座に取り組み基礎自治体や、伝承団体も見受けられるものの、東北全域の取り組みにはなっていない。

2021年の伝承調査では、伝承団体・施設の研修手法に関する設問では、「東日本大震災の他被災地視察」が最多であった。また、学びの内容としては「自治体の被災状況」「自治体の復興の取り組み」の学びが多く、多くの団体・施設で強く意識されていることが確認できた。

また2022年調査では、人材育成の問題意識に関して、「伝承人材の後継者がいない/少ない」、「新たな人材の参入が無い/少ない」の回答が最多であり、参入を促す取り組みが必要とされていることがわかった。また、「職業としての伝承人材の地位（立場、収入）が確立していない」がその次に多くの回答を集め、「内部のサポートだけではどうしようもない場合もある」との自由記述回答もあり、これまでの被災者や遺族自身の献身的な“ボランティア”に頼った現状から、持続性を有する体制に向けて、根本的な転換が必要と考えられる。

7.4 会計検査院報告による津波防災の事業

会計検査院は、2023年5月に「東日本大震災からの復興等に関する事業の実施状況等について」を公表しており、復興事業の成果と支出状況を関連付けて理解するために有効な資料のため、津波防災対策に関する項目の内容を確認する。

会計検査院報告書にも“津波防災に関する施策については、復興基本方針において、「人命が失われないことを最重視し、災害時の被害を最小化する「減災」の考え方にに基づき、「逃げる」ことを前提とした地域づくりを基本に、地域ごとの特性を踏まえ、ハード・ソフトの施策を組み合わせた「多重防御」による「津波防災まちづくり」を推進する」とされた”と復興基本方針が引用され、津波防災に関する復旧・復興事業の状況として、防潮堤の整備状況が整理されている。（図7-7）

合計1兆4970億円で、583施設で、1か所あたり平均25.6億円が支出されている。岩手県大船渡市、宮城県気仙沼市、本吉郡南三陸町及び石巻市では2年度末現在の計画事業費が1000億円を超えているなど、家屋の全壊地域が多かった岩手県南部から宮城県北部において、特に多額になっている。なお、この調査は、国が主導した河川堤防については含まれていない。

伝承施設での語り部・ガイドの不足や、学校現場での防災教育に取り組む余裕のなさが大きな課題となっているが、堤防1か所当たり25億円なので「年間人件費500万円の語り部・ガイド」の500年間雇用、東北3県全体の防潮堤整備費は583名を500年間雇用し続けられる金額に相当する。後に述べるように、津波が堤防を乗り越える場合には破堤する前提で津波想定が算出されており、浸水想定域の地域住民は防潮堤だけに頼らない避難行動が望まれる状態である。

「安心」を求める被災者感情に対しては防潮堤の必要性も認められるところであるが、東日本大震災においては防潮堤を越えた津波により甚大な被害を引き起こしたほか、高台から低地に移動して犠牲になった事例もあるため、発災直後から「逃げることを前提としたまちづくり」が掲げられている。リアス部は高台移転により防潮堤の後背地に「逃げる」住民が存在しない地域も見受けられる。

復興事業により整備された防潮堤の耐用年数は500年よりも短く、今後の津波災害からの復興にあたっては、限られた財源の中で、効果的な取り組みを検証してゆくことが求められる。

図表3-1-3 防潮堤の所在市町村別の完成等の状況（令和2年度末現在）

（単位：海岸、%、百万円）

県名 (市町村数)	市町村名	計画施設数				完成（予定）年度の見直し 状況 注(3)			2年度末現在の計画事業 費	
		完成施 設数	完成率	(参考) 令和3年 度完成	(参考) 4年度以 降完成 予定	完成(予 定)年度 が延長 された 海岸数	うち3か 年度以 上延長 された もの	完成(予 定)年度 が短縮 された 海岸数		
										A
岩手県 (12市町村)	洋野町	6	6	100.0	-	-	1	-	-	1,923
	久慈市	4	4	100.0	-	-	3	1	1	6,714
	野田村	6	4	66.6	2	-	5	2	-	20,814
	普代村	2	2	100.0	-	-	-	-	-	321
	田野畑村	3	2	66.6	-	1	2	2	-	9,537
	岩泉町	3	3	100.0	-	-	-	-	-	888
	宮古市	16	14	87.5	-	2	11	2	-	76,041
	山田町	8	4	50.0	1	3	8	5	-	64,238
	大槌町	3	1	33.3	2	-	3	3	-	16,994
	釜石市	20	18	90.0	2	-	16	8	2	65,316
	大船渡市	25	14	56.0	4	7	19	14	-	113,748
	陸前高田市	15	9	60.0	3	3	13	10	-	86,050
計	111	81	72.9	14	16	81	47	3	462,588	
宮城県 (15市町)	気仙沼市	88	47	53.4	24	17	68	33	-	259,219
	南三陸町	61	40	65.5	15	6	45	23	-	126,446
	石巻市	69	43	62.3	25	1	50	29	3	175,990
	女川町	12	11	91.6	1	-	7	1	-	7,820
	東松島市	35	33	94.2	2	-	19	6	-	85,035
	松島町	19	19	100.0	-	-	6	-	-	10,671
	利府町	2	2	100.0	-	-	2	-	-	4,991
	塩竈市	59	56	94.9	3	-	32	13	1	39,846
	七ヶ浜町	9	9	100.0	-	-	7	3	-	11,688
	多賀城市	2	1	50.0	-	1	2	1	-	16,000
	仙台市	5	3	60.0	1	1	4	3	-	36,086
	名取市	5	4	80.0	-	1	5	3	-	31,292
	岩沼市	2	1	50.0	1	-	2	2	-	24,389
	亘理町	2	1	50.0	1	-	1	1	1	2,692
山元町	3	2	66.6	1	-	2	1	1	15,321	
計	373	272	72.9	74	27	252	119	6	847,491	
福島県 (10市町)	新地町	6	6	100.0	-	-	2	-	-	10,035
	相馬市	12	12	100.0	-	-	3	1	1	32,035
	南相馬市	19	17	89.4	2	-	6	1	3	57,723
	浪江町	5	5	100.0	-	-	5	-	-	12,715
	双葉町	3	1	33.3	1	1	2	1	-	5,720
	大熊町	3	-	-	1	2	-	-	-	3,646
	富岡町	5	4	80.0	1	-	1	1	1	8,753
	楢葉町	5	5	100.0	-	-	2	-	-	9,212
	広野町	4	4	100.0	-	-	2	-	-	4,967
	いわき市	37	37	100.0	-	-	6	-	1	42,079
計	99	91	91.9	5	3	29	4	6	186,890	
東北3県 (37市町村)	583	444	76.1	93	46	362	170	15	1,496,970	

注(1) 県、市町村が実施している事業分に限定しており、国の機関による事業（直轄事業）は計上していない。

注(2) 地域住民等との調整の結果、事業を取りやめた海岸は集計の対象外としている。

注(3) 「完成（予定）年度の見直し状況」は、平成27年度末現在の完成（予定）年度と令和2年度末現在の完成（予定）年度を比較したものである。

図 7-7 防潮堤の所在市町村別の完成等の状況

また、津波防災のソフト面に関して、会計検査院報告では、2022年9月現在、東北3県で津波災害警戒区域が指定されていないとし、「新たに設定された津波浸水想定を踏まえて津波災害警戒区域を指定したり、沿岸市町村が津波避難計画を改定するなど、警戒避難体制を進めていくことが必要であると考えられる」と指摘している。

図表3-1-5 津波避難計画の策定、避難対象地域の指定及び避難困難地域の設定の状況（令和2年度末現在）

市町村名	津波避難計画の策定 注(1)	避難対象地域の指定 注(2)	指定していない理由		避難困難地域の設定 注(2)	設定していない理由	
			津波浸水想定未設定等のため	該当地域がないため		津波浸水想定未設定等のため	該当地域がないため
洋野町	○	○			○		
久慈市	○	—	○		—	○	
野田村	○	○			○		
普代村	○	○			—		○
田野畑村	○	○			—		○
岩泉町	○	○			—		○
宮古市	○	○			○		
山田町	○	—	○		—	○	
大槌町	○	○			—	○	
釜石市	○	○			—	○	
大船渡市	○	○			○		
陸前高田市	○	—	○		—	○	
岩手県計	12市町村	9市町村	/	/	4市町村	/	/
気仙沼市	○	○			○		
南三陸町	○	—	○		—	○	
石巻市	○	○			○		
女川町	○	○			○		
東松島市	○	○			○		
松島町	○	○			○		
利府町	○	○			—		○
塩竈市	○	—		○	—		○
七ヶ浜町	○	○			—		○
多賀城市	○	—	○		—	○	
仙台市	○	○			—	○	
名取市	○	○			—	○	
岩沼市	○	○			○		
亘理町	○	○			—		○
山元町	○	○			—		○
宮城県計	15市町	12市町	/	/	6市町	/	/
新地町	○	—	○		—	○	
相馬市	○	—		○	—		○
広野町	○	—	○		—		○
いわき市	○	○			○		
福島県計	4市町	1市	/	/	1市	/	/
合計	31市町村	22市町村	/	/	11市町村	/	/

注(1) 地域防災計画上に規定等している場合を含む。

注(2) 津波浸水想定未設定の場合であっても、東日本大震災における浸水区域等を基に暫定的に災害危険区域等を定めている場合には指定等済みとしている。

図 7-8 津波避難計画の策定、避難対象地域の指定及び帰還困難地域の設定の状況

福島県では発災8年後の2019年、岩手県・宮城県では12年後の2022年に、津波浸水想定が発表された。防潮堤やかさ上げ等の復興事業により浸水シミュレーションに影響があるために時間を要したが、東日本大震災の実績浸水地域よりも広範囲に津波が襲来する想定となっている。防災集団移転事業の移転先の災害公営住宅や自立再建した土地が浸水域にかかるケースもあり、被災地域の住民が新たな想定に基づき防災・減災への備えを検討しなければならない状況である。

浸水想定の見直しを受けて、市町村においてハザードマップの改定が進んでいるが、ハードマップで防潮堤や高盛道路の位置に基づいて設定された「津波避難対象エリア」が、実際の防潮堤と異なる事例が見られる。石巻市は2023年8月に公表した改訂版ハザードマップにおいて「津波注意報発表時(海岸防潮堤より海側エリア)」として描画された境界線の一部(図7-9赤点線部、筆者追記)には実際には防潮堤は存在せず、防潮堤は濃青色の部分(筆者追記)であるため、避難訓練や避難計画に活かすため、防潮堤整備の考え方を確認中である。ハード整備に伴い、住民避難を促すソフト面の施策も必要と考えられる。

この石巻市南浜地区において、東日本大震災時の津波襲来時には地震の約56分後に当時の海岸防潮堤を津波が乗り越え、わずか4~5分で日和山まで到達したことがわかっている。「宮城県の津波浸水想定(令和4年5月公表)石巻市、東松島市版(石巻~東松島)」の動画シミュレーションにおいても、防潮堤への津波到達が約50~51分後、防潮堤を超えるのが約57分後、日和山までの到達が約61分後であることが確認できる。整備された防潮堤で猶予をもたらすことができた約6~7分間をより活かすためにも、地震発生後から海岸到達までの50分間、更には、今現在から地震発生までの平常時に少しでも有効な判断や行動を積み重ねることで、災害から命を守る一助となる。



図 7-9 石巻市改訂版ハザードマップと防潮堤(筆者作成)

岩手県大槌町、宮城県名取市、福島県いわき市などで、地区防災計画の策定が進められているものの、県から発表された津波新想定と、基礎自治体による地域防災計画やハザードマップの改定内容を踏まえ、これからは、東日本大震災の教訓を踏まえた自助・共助・公助の防災・減災体制を本格的に議論するステージである。

深刻な被害の当事者として、今後の防災に歩みだせる住民と、向き合う気持ちになれない住民、移転先の浸水想定により不満を抱える住民など、思いは様々であり一体的な取り組みが困難な状況であるため、教訓を生かした防災のソフト面のサポートが求められている。

なお、会計検査院は、発災後5年間の復興事業について、2017年4月に「東日本大震災からの復興等に対する事業の実施状況等に関する会計検査の結果について」という報告書を発表している。この2017年会計検査院報告書では「津波防災に関するソフト施策に係る復旧・復興事業の状況」の項目が設けられ、“沿岸31市町村は、集中復興期間において、津波避難計画の策定、避難所の指定、津波情報の収集のための機器等の整備等のソフト施策を事業費計652億余円で実施しており、このうち478億余円が復旧・復興予算により措置されている。”との支出額についての言及がなされていた。この「ソフト施策」652億円は、同時期の防潮堤計画予算1兆3443億円と比べてわずか4.8%であったが、2023年に発表された会計検査院報告では、「ソフト施策」に関しては、上述の、津波浸水想定や津波災害警戒区域の指定の記載があるのみで、復興基本方針に掲げられている「教訓の継承」の事業や、具体的なソフト施策の支出額についての記載は見当たらなかった。発災5年後から10年後の5年間に、津波防災のソフト施策に関して、報告するほどの復興事業費が充当されていなかったことが示唆されるものであり、東日本大震災だけでなく今後の災害において、防災のソフト施策への財源措置の在り方の検討が望まれる。

更に、防災のソフト面に関連して「風化防止の効果」が副次成果として求められる「心の復興」事業についても、会計検査院は活動の実施回数や参加人数の集計を報告している。令和2年度には「心の復興」による交流活動が135回、43,460名の参加者が確認できるが、どのような「風化防止」がなされたかは、可視化されていない。（図7-8,7-9）

被災者が生きがいとして取り組む語り部は「心の復興」事業の募集要項に事例としても挙げられているが、その「風化防止」の効果の測定手法の確立や、被災者支援として始まった「心の復興」による伝承活動を全国の防災・減災に有効な取り組みとして位置づけなおし、復興事業としての出口戦略と、平時に必要な防災・減災活動の持続可能性の向上について、関係者で議論を重ねてゆく必要がある。

図表3-4-2 事業別の交流活動の実施回数（平成28年度～令和2年度）

（単位：回）

所管	事業番号・事業名	活動番号	活動の実施回数					
			平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	
復興庁	被災者支援総合事業							
	2	コミュニティ形成支援事業	2-1	3,682	4,707	4,320	3,326	3,238
	3	「心の復興」事業	3-1	1,738	1,712	2,013	392	135
	6	県外避難者支援事業	6-1	62	37	34	93	32
6-2			11	8	9	11	7	
文部科学省	7	仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業 注(3)	7-1	-	39,398	47,014	44,680	25,591
厚生労働省	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業							
	17	遊具の設置や子育てイベントの開催	17-1	250	188	159	117	60
	18	親を亡くした子ども等への相談・援助事業	18-1	555	418	446	273	155

注(1) 東北3県及び管内市町村が事業実施主体として実施した事業について集計している。

注(2) 事業番号及び活動番号は、「別図表7 被災者支援総合交付金事業の概要」と対応している。

注(3) 仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業は、平成29年度に交付対象事業に追加されている。

図 7-10 事業別の交流活動の実施回数

図表3-4-3 事業別の交流活動の参加者等数（平成28年度～令和2年度）

（単位：人）

所管	事業番号・事業名	活動番号	活動の参加者等数					
			平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	
復興庁	被災者支援総合事業							
	2	コミュニティ形成支援事業	2-1	45,337	51,373	54,166	42,586	28,082
	3	「心の復興」事業	3-1	82,534	86,015	81,638	79,309	43,460
	6	県外避難者支援事業	6-1	1,121	704	537	1,074	205
6-2			注(3)					
文部科学省	7	仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業 注(4)	7-1	-	796,035	707,509	474,362	440,726
厚生労働省	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業							
	17	遊具の設置や子育てイベントの開催	17-1	30,457	23,722	21,278	15,129	4,279
	18	親を亡くした子ども等への相談・援助事業	18-1	15,568	8,267	17,833	7,429	1,411

注(1) 東北3県及び管内市町村が事業実施主体として実施した事業について集計している。

注(2) 事業番号及び活動番号は、「別図表7 被災者支援総合交付金事業の概要」と対応している。

注(3) 活動番号6-2（県外避難者支援事業における県外避難者の避難元自治体の現状の理解促進や、帰還後の人的なネットワークの形成を支援するための交流・相談会等の開催に関する活動）については、各種イベントの参加者数について把握されていなかった。

注(4) 仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業は、平成29年度に交付対象事業に追加されている。

図 7-11 事業別の交流活動の参加者数等

7.5 復興予算における伝承・継承の位置づけ

岩手・宮城・福島の3県や市町村は、震災前には災害の教訓伝承を主務とした部署は存在せず、東日本大震災後に新しい部署や担当者を設置するなどして必要な事業の予算化が検討されてきた。一方で、復興庁は、その設立契機となった復興構想の段階から「教訓を次世代に伝承」と「地域・コミュニティ主体の復興」を原則として掲げた官庁であり、現在も「教訓の継承」を基本方針に掲げていることから、ソフト面の震災伝承活動に大きな役割を担うと考えられる。下表に、復興構想7原則および復興基本方針と「予算概算要求概要」における、「伝承」や「継承」の位置づけを整理した。

	復興構想7原則、復興基本方針	予算概算要求概要
平成23年度	復興構想7原則「原則1」：	なし
平成24年度	大震災の記録を永遠に残し、広く学術関係者によ	なし
平成25年度	り科学的に分析し、その 教訓を次世代に伝承 し、	なし
平成26年度	国内外に発信する	なし
平成27年度	復興の基本方針： ⑥震災に関する学術調査、 災害の記録と伝承	なし
平成28年度		なし
平成29年度	「復興・創生期間」における復興の基本方針：	なし
平成30年度	3. 復興の姿と震災の記憶・教訓	なし
平成31年度	(2) 震災の記憶と 教訓の後世への継承	なし
令和2年度	「復興・創生期間」後における復興の基本方針： 復興の姿の発信、東日本大震災の記憶と 教訓の後世への継承	東日本大震災10周年事業 ：1億円 復興の効果的な取組やノウハウ等を報告書にまとめて関係者に周知・普及させることにより、次世代に 継承 する
令和3年度	被災各地の追悼施設、震災遺構、伝承施設等の間で連携しつつ、情報発信すること等により、同震災の 教訓 への理解を深め、防災力の向上を図る。	なし
令和4年度	東日本大震災の 教訓 を踏まえ、自然災害などの危険に際して自らの命を守り抜くための「主体的に行動する態度」や、支援者となる視点から「安全で安心な社会づくりに貢献する意識」を高める防災教育の更なる充実を図る。	東日本大震災の 教訓継承 事業 <新規>：1億円 復興に係る政府の組織や取組の変遷、復興の進捗状況等の資料収集・整理 復興政策の評価や課題の取りまとめ 国民の有する復興知見の収集・整理
令和5年度	現場主義を徹底 民間団体が自立的・持続的に活動できる環境整備	東日本大震災の 教訓継承 事業 ：1億円 復興政策の経緯・課題等とりまとめ 国民の有する復興知見を収集、整理 震災の伝承を行う 団体の課題の解決に向けた支援、事例の横展開 各地の 伝承団体等の活動継続・自走を後押し
令和6年度		東日本大震災の 教訓継承 事業 ：1億円 政府の復興政策の 経緯・課題 等のと りまとめ等について、公表 国民の有する復興に係る知見を収集し、 ウェブコンテンツ等で公表

7-12 各年度の復興方針・概算予算における「伝承」「継承」の位置づけ

復興事業の根幹となる「基本方針」には発災直後から現在に至るまで「教訓の継承」が常に掲げられてきた一方で、2019（平成 31）年まで、そのソフト面の予算は全く紐づけされていなかった。2020（令和 2）年の「東日本大震災 10 周年事業」で、初めて「継承」ソフト事業の名称で予算要求がなされたが、本事業で制作された成果物は復興プロセスでの「ノウハウ集」であり、語り部等が伝えてきた、3 月 11 日、もしくはそれ以前の教訓とは別種のものであった。2022（令和 4）年に予算化された「東日本大震災の教訓継承事業」の内容は、「復興に係る政府の組織や取組の変遷、復興の進捗状況等について資料を収集・整理」、「これまでの 10 年間の復興政策を振り返り、その評価や課題を取りまとめ」、「被災者をはじめとする国民の有する復興に係る知見の収集・整理等を実施」とされており、この段階でも、震災当日の避難行動や防災力の向上については言及されなかった。

復興庁では、東日本大震災の教訓継承サイト「繋ぐ、未来へ」や「復興政策 10 年間の振り返り」を公開しており、東日本大震災の教訓・ノウハウ集、事例集、概要がまとめられている。この中には、語り部や伝承施設が主なトピックとしている災害直後の津波避難や原子力災害からの避難、今後の備えについての項目がなく、今後、紐づけてゆくことが求められる。

総額 5292 億円が概算要求された 2023（令和 5）年の予算では、1 億円の教訓継承事業に「震災の伝承を行う団体の課題の解決に向けた支援を行い、事例の横展開を図り、各地の伝承団体等の活動継続・自走を後押し」（下線は筆者）と、伝承団体への支援や自走の後押しの項目が初めて記載された。本記述は、「復興後基本方針」の「教訓の後世への継承」と「民間団体が自立的・持続的に活動できる環境整備」を組み合わせ、コミュニティ主体の原則に立ち戻り予算要求がなされた点で画期的であり、更に、2022 年 9 月の復興大臣からの「伝承活動については交付金で支援をしていきたい」との表明がなされている。しかしながら、予算の決定時には、「被災地における伝承活動を持続可能なものとするために東日本大震災の固有の課題等を調査し、整理する。」とされ、伝承持続のための調査に置き換わっている。

2024（令和 6）年の予算でも教訓継承事業に 1 億円が計上されたが、「東日本大震災の教訓を継承するため、10 年間の政府の復興政策の経緯・課題等のとりまとめ等について、検索性・視認性等に優れた形式で公表するとともに、被災者をはじめとする国民の有する復興に係る知見を収集し、ウェブコンテンツ等で公表する」と、伝承団体の活動継続や自走の後押しの記載がなくなっている。

復興庁の 2023（令和 5）年の地域づくりハンズオン支援事業において、課題解決に地域内外が連携して挑戦し、自走する体制をつくりあげるために伝承に取り組む団体を 1 件採択しているが、本調査で 96%の伝承団体が継続性の不安を抱え、上述のように、復興庁自身の調査でも伝承施設のうち 26 件から「語り部・ガイドの不足・人材育成」が課題として回答されており、伝承団体の活動継続支援は不足している状況にあると言える。

これまで被災者自身の個人的な献身により支えられてきた伝承の「活動継続」には参考になる先例が少なく、営利企業でも事業継承は簡単ではない中で、伝承の「自走」は具現化が困難な取り組みとなることが容易に想定される。これまでの震災伝承活動調査報告書においても財源不足と人材不足の 2 点は繰り返し指摘されてきた課題であり、東日本大震災の教訓を伝承してゆく財源と体制については、災害が多発する日本の国民として誰もが無関係ではない。本調査により、少しでも理解が促進され、伝承活動の継続につながることを期待する。

8. おわりに

東日本大震災の発災直後から自然発生的に被災各地で開始され、被災者自身の努力により継続されてきた伝承活動は、行政が震災伝承施設整備を進める中で、徐々に展示見学型が多数を占めるように変化してきた。伝承団体・施設の来訪者は共に新型コロナウイルス感染症拡大により大きな落ち込んだが、2022年までの3年間で段階的に回復し、伝承団体は15万人、伝承施設は115万人を超える規模となったことが本調査により確認された。東北被災地が新しい価値を発信する「学びの場」として期待される。

一方で、伝承団体への訪問者は、2013年の水準（約25万人）にも達しておらず、発災直後から大きな役割を担ってきた被災者に十分な活躍の場が提供しきれていない状況が示唆された。さらに、来訪者の回復傾向に反して「継続性の不安」が伝承団体、施設共に急増し、調査対象の伝承団体の96%が「不安」を感じている状況を抜本的に好転させるような取り組みが必要ではないだろうか。

岩手県や宮城県の津波浸水想定を発表により自治体でのハザードマップの改定が進んでいるが、学校や地域での避難訓練の現場では新想定へ十分に対応しきれていない。また、改めてL2想定（発生頻度は極めて低いものの、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラス）の津波の対策として、住民の避難が柱とされているが、これまでにその避難を促すソフト面の制度や支えはなく、東日本大震災を経験した被災地においても、避難行動、避難所運営の実効性に疑問が持たれる現状である。

これまでの復興事業により津波被災地のハード整備は進んできたが、災害の原因に向き合い、津波避難行動を促す体制整備や人材育成のソフト面は十分とはいえない状況にあり、本調査においても、人件費やコーディネーター人材への要望が確認されている。

そのような中、伝承の担い手において官民間問わず、伝承を「職業」として取り組める体制を望む声が聞かれるようになってきたほか、収益性・持続可能性の向上や若手の育成などの具体的な取り組みを始めた事例もある。この12年間の復興事業の資料からは、ハードが100、ソフトが0とも読み取れる面があるが、今後は、ハード、ソフトの両面で、被災地域の主体性に基づく伝承活動を、国民の防災意識や行動の改善につなげてゆく必要がある。

復興庁は2023年度に初めて「伝承団体の自走の後押し」を予算要求し、国として初めて伝承団体への調査を実施しており、東北被災地の教訓伝承活動から、日本全国で災害から命を守る力に転化してゆくため、課題の把握およびソフト支援の対応が期待される。

南海トラフ地震のような巨大災害が想定される中、国民一人一人が家族で、地域で、学校や職場で命を守る取り組みが必要とされており、東日本大震災の伝承は、非常に重要な取り組みとなる。また、「より良い復興」の発信が事前防災などを進める契機となりえるように、「震災伝承のあり方」の実相を示すことで、次世代の命を守る行動につながるだけでなく、今後の災害前後のプロセスや伝承のあり方を検討する上で少しでも参考になれば幸いである。

参考文献

- (1) 公益社団法人 3.11 みらいサポート：震災伝承ケーススタディ報告書、2019年3月
- (2) 公益社団法人 3.11 みらいサポート：2019年東日本大震災伝承活動報告書、2020年5月
- (3) 公益社団法人 3.11 みらいサポート：2020年東日本大震災伝承活動報告書、2021年8月
- (4) 公益社団法人 3.11 メモリアルネットワーク：2021年東日本大震災伝承活動報告書、2022年10月
- (5) 東日本大震災復興構想会議：復興構想7原則、公表（2011年5月）
- (6) 東日本大震災復興構想会議：復興への提言～悲惨のなかの希望～、公表2011年6月
- (7) 東日本大震災復興対策本部：東日本大震災からの復興の基本方針、公表2011年7月
- (8) 復興庁：「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針、公表2016年3月
- (9) 復興庁：「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針、公表2019年12月
- (10) 岡本全勝ほか：東日本大震災復興が日本を変える～行政・企業・NPOの未来のかたち～、株式会社ぎょうせい、刊行年2018年3月
- (11) 復興庁：東日本大震災からの復興の状況に関する報告（国会報告）、2012年～2019年
- (12) 内閣府：災害対策基本法（昭和三十六年法律第二百二十三号）新旧対照条文、2012年6月交付・施行
- (13) 宮城県：宮城県震災復興計画～宮城・東北・日本の絆 再生からさらなる発展へ～、公表2011年10月
- (14) 宮城県震災復興・企画部：東日本大震災の記憶・教訓伝承について～東日本大震災と同じ犠牲と混乱を繰り返さないために～、2018年3月
- (15) 宮城県：東日本大震災記憶伝承体制整備事業可能性調査業務報告書、中越防災安全推進機構、未公表
- (16) 浅利満理子ほか：門脇小学校震災遺構の保存に関わる行政・住民の取り組み、地域安全学会東日本大震災連続ワークショップ、2019年8月
- (17) 復興庁：震災遺構の保存に対する支援について、2017年11月公表
- (18) 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ：（第一次報告）追加資料「最大の想定死者数のケースにおける被害軽減効果」、2012年8月発表
- (19) 内閣府 阪神淡路大震災教訓情報集
http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/hanshin_awaji/data/index.html
- (20) ひょうご震災記念21世紀研究機構：東日本大震災から7年 事例に学ぶ生活復興、復興庁2017年委託事業、2018年3月
- (21) 室崎益輝・富永良喜 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科：災害に立ち向かう人づくり～減災社会構築と被災地復興の礎～、ミネルヴァ書房、2018年5月
- (22) 片田敏孝：ハザードマップで防災まちづくり、東京法令出版、2020年4月
- (23) 土木学会：「国難」をもたらす巨大災害対策についての技術検討報告書、平成29年度会長特別委員会レジリエンス確保に関する技術検討委員会、2018年6月
- (24) NHK WEB：ある復興のアンチテーゼ、2018年3月

- (25) 内閣府：平成 30 年度版防災白書
- (26) 公益財団法人日本修学旅行協会：教育旅行年報「データブック 2021」、2021 年 12 月
- (27) 中央防災会議平成 30 年 7 月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ：平成 30 年 7 月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難の在り方について（報告）、2018 年 12 月
- (28) 3.11 メモリアルネットワーク：新型コロナウイルスの震災伝承活動への影響に関する緊急アンケート、2020 年
- (29) 河北新報社：震災伝承の在り方考える 岩手・宮古 沿岸の語り部が意見交、2022 年 7 月 25 日記事
- (30) 河北新報社：福島県、語り部活動体系化 震災伝承仕組みづくり、人材育成へ、2022 年 3 月 15 日記事
- (31) 河北新報社：復興再考「ハード中心 38 兆円」、2021 年 4 月 15 日記事
- (32) 広島市：被爆体験証言者、被爆体験伝承者及び家族伝承者募集案内
- (33) 仙台市：「仙台防災枠組」推進に向けた取り組み
- (34) 兵庫県：公的施設等運営評価調書(令和 2 年度総合評価)
- (35) ひょうご安全の日推進県民会議：令和 3 年度ひょうご安全の日推進事業助成金申請一覧【実践活動事業】
- (36) ひょうご安全の日推進県民会議：令和 3 年度ひょうご安全の日推進事業助成金申請一覧【全県・地域事業】
- (37) 復興庁：今後の復興予算に係る基本的考え方、平成 24 年 11 月
- (38) 復興庁：復興庁予算に係る要求方針について（平成 26 年度～平成 28 年度）
- (39) 復興庁：復興庁予算概算要求に係る基本的考え方（平成 29 年度～令和 5 年度）
- (40) 復興庁：予算概算要求概要（平成 23,24 年度～令和 5 年度）
- (41) tbc 東北放送：「震災の伝承活動については交付金で支援」秋葉復興大臣が石巻で表明、2022 年 9 月
- (42) 内閣府：地域別防災計画：東北ページ
- (43) 公益社団法人 3.11 メモリアルネットワーク：「語り」が生み出す意識・行動変化調査結果（引用可能）、2023 年 5 月
- (44) 佐藤翔輔，渡邊勇，佐藤和香，星和敏，渡辺達美，中川政治，藤間千尋，浅利満理子：震災語り部学習の聞き手に対する継続的影響に関する分析：小学生から高校生を対象にしたオンライン形式の語り部学習の事例，自然災害科学，Vol. 42，2023 年 10 月.
- (45) 会計検査院：東日本大震災からの復興等に関する事業の実施状況等について、2023 年 2 月
- (46) 会計検査院：東日本大震災からの復興等に対する事業の実施状況等に関する会計検査の結果について、2017 年 4 月
- (47) 東日本大震災アーカイブシンポジウム資料：東日本大震災の教訓継承、2022 年 1 月
- (48) 復興庁：地域づくりハンズオン支援事業
- (49) 復興庁：東日本大震災の教訓継承サイト
- (50) 復興庁：東日本大震災 復興政策 10 年間の振り返り
- (51) 石巻市：改訂版) 津波ハザードマップの公開について
- (52) 宮城県：宮城県の津波浸水想定石巻市、東松島市版、2022 年 5 月

2022 年 東日本大震災伝承調査報告書

2023 年 12 月発行 公益社団法人 3.11 メモリアルネットワーク

協力 東北大学 災害科学国際研究所 佐藤翔輔 准教授

復興庁の補助制度「被災者支援コーディネート事業」、公益社団法人 Civic Force
「NPO パートナー協働事業」により一部補助を受け制作しました。